

平成 2 4 年度

函館市各会計歳入歳出決算および
基金運用状況調書審査意見書

函館市監査委員

本書は再生紙を使用しています。

函 監

平成 2 5 年 8 月 2 7 日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

函館市監査委員 渡 辺 宏 身

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 北 原 善 通

函館市監査委員 茂 木 修

平成 2 4 年度函館市各会計歳入歳出決算および基金運用状況
調書審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項および第 2 4 1 条第 5 項の規定により
審査に付された平成 2 4 年度函館市一般会計および特別会計の歳入歳出
決算、証書類およびその他関係書類ならびに土地開発基金の運用状況に
関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

	ページ
[意見書編]	
I 審 査 の 対 象	1
II 審 査 の 期 間	1
III 審 査 の 要 領	1
IV 決 算 の 概 要	
1 決 算 規 模	2
2 決 算 収 支 の 状 況	4
3 執 行 率 の 状 況	6
4 財 政 指 標	6
V 審 査 の 結 果	
1 総 括	
(1) 予 算 の 編 成 方 針 等	9
(2) 審 査 意 見	10
2 一 般 会 計	
(1) 決 算 状 況 等	11
(2) 歳 入	26
(3) 歳 出	39
3 特 別 会 計	
(1) 港 湾 事 業 特 別 会 計	51
(2) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	56
(3) 自 転 車 競 走 事 業 特 別 会 計	61
(4) 奨 学 資 金 特 別 会 計	65
(5) 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	68
(6) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	74
(7) 風 力 発 電 事 業 特 別 会 計	78
(8) 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	80
(9) 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	85

4 財産に関する調書	88
5 土地開発基金の運用状況	90

[資料編]

決算審査資料

[注記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。

平成24年度函館市各会計歳入歳出決算および基金運用状況調書審査意見

I 審査の対象

- 平成24年度 函館市一般会計決算
- 平成24年度 函館市港湾事業特別会計決算
- 平成24年度 函館市国民健康保険事業特別会計決算
- 平成24年度 函館市自転車競走事業特別会計決算
- 平成24年度 函館市奨学資金特別会計決算
- 平成24年度 函館市地方卸売市場事業特別会計決算
- 平成24年度 函館市介護保険事業特別会計決算
- 平成24年度 函館市風力発電事業特別会計決算
- 平成24年度 函館市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算
- 平成24年度 函館市後期高齢者医療事業特別会計決算
- 平成24年度 函館市土地開発基金の運用状況

II 審査の期間

平成25年7月12日から平成25年8月20日まで

III 審査の要領

審査にあたっては、提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および土地開発基金の運用状況に関する調書について関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、さらにこれらの書類の計数が正確に表示されているかについて会計諸帳簿および証書類との照合を行い、あわせて各会計の決算状況等について審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

IV 決算の概要

平成24年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

1 決算規模

(1) 決算規模および純計の状況

当年度の決算規模および純計の状況は、次の表のとおりである。

区 分		平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総 計	歳入総額 A	210,281,686,175	211,111,644,724	△829,958,549	△0.4
	一般会計	125,127,965,070	131,897,366,869	△6,769,401,799	△5.1
	特別会計	85,153,721,105	79,214,277,855	5,939,443,250	7.5
	歳出総額 B	209,218,543,855	210,666,903,267	△1,448,359,412	△0.7
	一般会計	123,882,432,484	130,844,120,949	△6,961,688,465	△5.3
	特別会計	85,336,111,371	79,822,782,318	5,513,329,053	6.9
	差引残額 A - B	1,063,142,320	444,741,457	618,400,863	139.0
	一般会計	1,245,532,586	1,053,245,920	192,286,666	18.3
	特別会計	△182,390,266	△608,504,463	426,114,197	△70.0
	純 計	歳入総額	200,761,354,044	201,795,960,080	△1,034,606,036
一般会計		125,126,165,070	131,893,766,869	△6,767,601,799	△5.1
特別会計		75,635,188,974	69,902,193,211	5,732,995,763	8.2
歳出総額		199,698,211,724	201,351,218,623	△1,653,006,899	△0.8
一般会計		114,363,900,353	121,532,036,305	△7,168,135,952	△5.9
特別会計		85,334,311,371	79,819,182,318	5,515,129,053	6.9

当年度の**一般会計および特別会計の決算額の総計**は、**歳入総額**210,281,686千円（一般会計125,127,965千円、特別会計85,153,721千円）、**歳出総額**209,218,543千円（一般会計123,882,432千円、特別会計85,336,111千円）であり、**歳入歳出差引残額**1,063,142千円（一般会計1,245,532千円の黒字、特別会計182,390千円の赤字）となった。

当年度の決算額の総計を前年度に比較すると、歳入総額において829,958千円（0.4%）の減（一般会計6,769,401千円5.1%減、特別会計5,939,443千円7.5%増）、歳出総額では1,448,359千円（0.7%）の減（一般会計6,961,688千円5.3%減、特別会計5,513,329千円6.9%増）となった。

また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額では、歳入総額200,761,354千円（一般会計125,126,165千円、特別会計75,635,188千円）、歳出総額199,698,211千円（一般会計114,363,900千円、特別会計85,334,311千円）であり、これを前年度に比較すると、歳入総額において1,034,606千円（0.5%）の減（一般会計6,767,601千円5.1%減、特別会計5,732,995千円8.2%増）、歳出総額では1,653,006千円（0.8%）の減（一般会計7,168,135千円5.9%減、特別会計5,515,129千円6.9%増）となった。

(2) 繰入金および繰出金の状況

当年度の各会計間における繰入金および繰出金の状況は、次の表のとおりである。

会 計 名	平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		対 前 年 度 比 較		
	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金	
一 般 会 計	円 1,800,000	円 9,518,532,131	円 3,600,000	円 9,312,084,644	円 △1,800,000	円 206,447,487	
特 別 会 計	港 湾 事 業	—	2,361,420,000	—	78,380,000	—	
	国民健康保険事業	—	2,773,138,644	—	△49,159,513	—	
	地方卸売市場事業	—	190,785,000	—	△34,038,000	—	
	介護保険事業	—	3,156,365,000	—	165,294,000	—	
	風力発電事業	1,800,000	—	6,500,000	3,600,000	△6,500,000	△1,800,000
	母子寡婦福祉資金貸付事業	—	—	42,000,000	—	△35,000,000	—
	後期高齢者医療事業	—	—	781,876,000	—	87,471,000	—
計	9,518,532,131	1,800,000	9,312,084,644	3,600,000	206,447,487	△1,800,000	
合 計	9,520,332,131	9,520,332,131	9,315,684,644	9,315,684,644	204,647,487	204,647,487	

当年度の各会計における繰入金および繰出金の状況は、一般会計から特別会計に対し合計9,518,532千円が繰出されており、前年度に比較して206,447千円増加しているが、これは、国民健康保険事業49,159千円、地方卸売市場事業34,038千円、風力発電事業6,500千円、母子寡婦福祉資金貸付事業35,000千円の減があったものの、港湾事業78,380千円、介護保険事業165,294千円、後期高齢者医療事業87,471千円の増があったためである。

また、特別会計から一般会計に対し1,800千円が繰出されているが、これは風力発電事業からの繰出しである。

2 決算収支の状況

当年度の一般会計および特別会計の決算収支状況は、次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		当年度形式収支額 (歳入歳出差引残額) D = B - C
		収 入 済 額 B	執行率 B / A	支 出 済 額 C	執行率 C / A	
	円	円	%	円	%	円
一 般 会 計	128,011,301,000	125,127,965,070	97.7	123,882,432,484	96.8	1,245,532,586
特 別 会 計	88,215,916,000	85,153,721,105	96.5	85,336,111,371	96.7	△182,390,266
港 湾 事 業	4,421,213,000	4,094,316,821	92.6	4,043,304,833	91.5	51,011,988
国 民 健 康 保 険 事 業	36,764,253,000	34,890,725,432	94.9	35,124,893,400	95.5	△234,167,968
自 転 車 競 走 事 業	18,830,259,000	18,180,464,795	96.5	18,804,133,754	99.9	△623,668,959
奨 学 資 金	53,815,000	56,861,851	105.7	53,639,398	99.7	3,222,453
地 方 卸 売 市 場 事 業	418,985,000	401,278,039	95.8	398,632,677	95.1	2,645,362
介 護 保 険 事 業	23,403,850,000	23,455,517,845	100.2	23,063,096,409	98.5	392,421,436
風 力 発 電 事 業	17,714,000	20,116,469	113.6	15,293,406	86.3	4,823,063
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	149,729,000	206,982,258	138.2	99,138,707	66.2	107,843,551
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,156,098,000	3,847,457,595	92.6	3,733,978,787	89.8	113,478,808
合 計	216,227,217,000	210,281,686,175	97.3	209,218,543,855	96.8	1,063,142,320

当年度の**形式収支**は、一般会計で1,245,532千円の黒字、特別会計では、港湾事業など7事業で675,446千円の黒字を生じたが、国民健康保険事業で234,167千円、自転車競走事業で623,668千円の赤字となったことから182,390千円の赤字となり、これらを合わせた**全会計の形式収支**は1,063,142千円の黒字となった。

また、**実質収支**は、翌年度へ繰り越すべき財源として、一般会計で繰越明許費繰越額13,752千円、事故繰越し繰越額19,981千円、特別会計で継続費通次繰越額89千円があることから、実質収支額は、一般会計1,211,798千円の黒字、特別会計182,479千円の赤字となり、**全会計の実質収支**は1,029,318千円の黒字となっている。

なお、**単年度収支**は、前年度の実質収支において一般会計1,031,541千円の黒字、特別会計608,504千円の赤字であり、全会計の実質収支は423,037千円の黒字であったことから、単年度収支額は、一般会計180,256千円の黒字、特別会計426,024千円の黒字となり、**全会計の単年度収支**は606,281千円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度	前年度	当年度
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 E	実質収支額 F = D - E	実質収支額 G	単年度収支額 F - G
円	円	円	円	円	円	円
450	13,752,000	19,981,670	33,734,120	1,211,798,466	1,031,541,920	180,256,546
89,344	—	—	89,344	△182,479,610	△608,504,463	426,024,853
89,344	—	—	89,344	50,922,644	23,843,636	27,079,008
—	—	—	—	△234,167,968	△465,470,031	231,302,063
—	—	—	—	△623,668,959	△606,854,355	△16,814,604
—	—	—	—	3,222,453	5,035,320	△1,812,867
—	—	—	—	2,645,362	7,238,225	△4,592,863
—	—	—	—	392,421,436	219,753,353	172,668,083
—	—	—	—	4,823,063	1,115,482	3,707,581
—	—	—	—	107,843,551	116,226,459	△8,382,908
—	—	—	—	113,478,808	90,607,448	22,871,360
89,794	13,752,000	19,981,670	33,823,464	1,029,318,856	423,037,457	606,281,399

3 執行率の状況

当年度の一般会計および特別会計の予算現額に対する決算額の割合（以下「執行率」という。）は、次の表のとおりであり一般会計、特別会計の合計でみると、歳入97.3%、歳出96.8%となっており、前年度に比較すると歳入は1.2ポイントの減、歳出は1.5ポイントの減となっている。

区 分	歳 入			歳 出		
	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	平成24年度	平成23年度	対前年度比較
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
一 般 会 計	97.7	98.9	△1.2	96.8	98.2	△1.4
特 別 会 計	96.5	97.8	△1.3	96.7	98.5	△1.8
計	97.3	98.5	△1.2	96.8	98.3	△1.5

4 財政指標

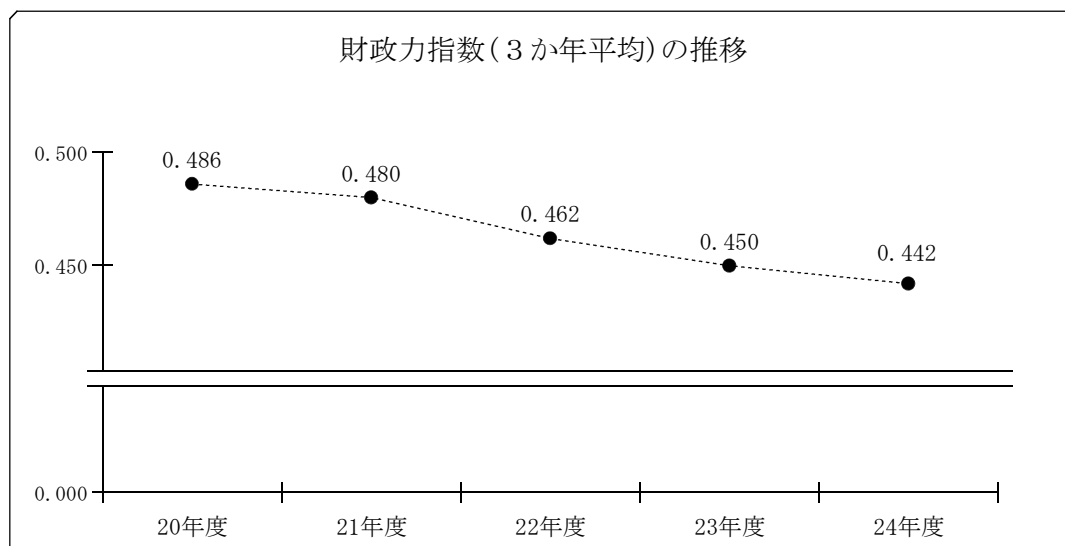
当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

※ 普通会計：地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を統合し、会計間の重複等を控除して一つの会計として集計したものである。

(1) 財政力指数

当年度の**財政力指数**は0.442であり、前年度に比較すると0.008ポイント悪化している。

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較
財 政 力 指 数 (3 か年平均)	0.442	0.450	△0.008



※ 財政力指数：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を評価するための指標となるもので、数値が1を超えるほど財源に余裕があるものとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

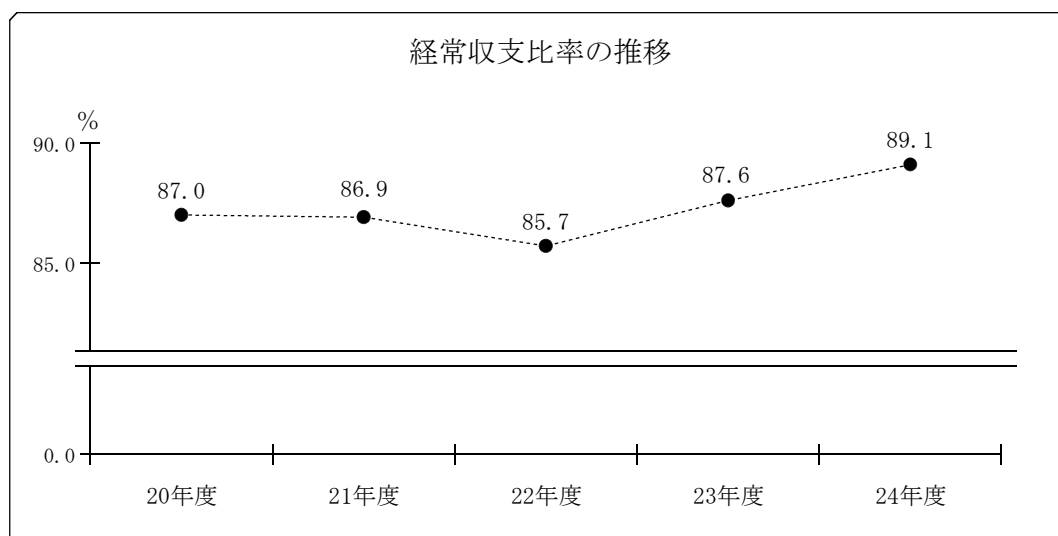
基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準状態で徴収が見込まれる税金等を一定の方法により算定した額

基準財政需要額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うためなどの財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

(2) 経常収支比率

当年度の**経常収支比率**は89.1%であり、前年度に比較すると1.5ポイント悪化している。

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較
経常収支比率	89.1	87.6	1.5



※ 経常収支比率：次の数式により得られた数値であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、70～80%が標準的とされる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

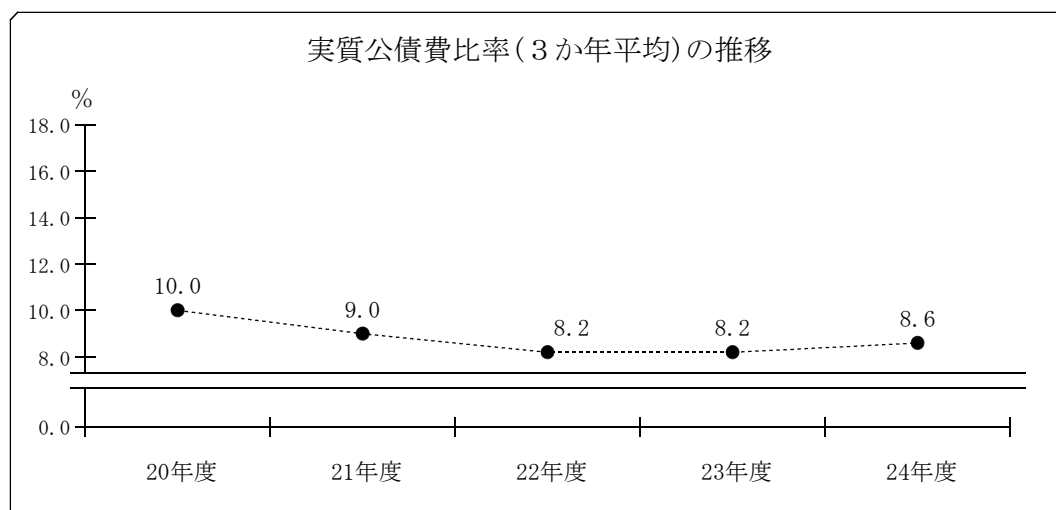
経常経費充当一般財源：使途が特定されない収入のうち毎年度連続して経常的に支出される経費に充てられた額

経常一般財源総額：毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、使途が特定されない収入額で減税補てん債、臨時財政対策債の額を加えた額

(3) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は8.6%であり、前年度に比較すると0.4ポイント悪化している。

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較
	%	%	ポイント
実質公債費比率 (3か年平均)	8.6	8.2	0.4



※ 実質公債費比率：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値をいう。起債制限の基準となる比率であり、18%以上の場合は地方債の協議制から許可制（団体）となり、25%以上の場合は起債制限を受ける。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

準元利償還金：イからホまでの合計額

イ：満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還相当額

ロ：一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの（例 下水道事業の雨水分元利償還金など）

ハ：組合・地方開発事業団（以下「組合等」という。）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの（例 はこだて未来大学の校舎分償還金など）

ニ：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（例 臨空工業団地購入費など）

ホ：一時借入金の利子

標準財政規模：基準財政収入額の算定対象とされた標準税収入総額と普通交付税の合計額である。

なお、健全化判断比率を算出する際の「標準財政規模」は、決算統計における標準財政規模と臨時財政対策債発行可能額の合計額である。

特定財源：貸付金の元利償還金、住宅使用料、都市計画税の一部など

算定基準の変更点：上記算式のうち、平成19年度決算から特定財源に都市計画税の一部が加算された。

V 審 査 の 結 果

1 総 括

各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、関係書類と照合の結果、符合し、平成24年度の決算状況を正確に表示しているものと認められた。

以下、一般会計と特別会計を合わせた決算について、審査した結果は次のとおりである。

(1) 予算の編成方針等

国は、平成24年度の地方財政計画において、東日本大震災の被災団体以外の地方公共団体の財政運営に影響を及ぼすことがないように、地方公共団体の歳入歳出総額の見込額の策定にあたっては、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとした。

通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状や現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、地域経済の基盤強化等のため、地域が実施する緊急事業に対応するために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成23年度地方財政計画と実質的に同水準となるよう確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないように適切な補てん措置を講じることとし、東日本大震災分については、緊急に実施する防災・減災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費および財源を確保するところである。

このようななか、本市においては、地方交付税の減額や、固定資産等の評価替えによる市税収入の減少、さらには介護保険などを含めた社会保障関係費の増加に伴う負担増などにより、財源不足の拡大が見込まれたことから、当年度の予算編成にあたっては、地方財政計画等を参考にし、各種施策の徹底した洗い直しや経費の節減を図り、子育て支援の充実や学校教育環境の向上、観光振興などの地域経済の活性化施策などに意を配するとともに、防災対策にも配慮するなど、限られた財源のなかで創意と工夫をもって、最大限市民福祉の向上に努めることとし、「活気に満ちて、だれもが幸せに暮らせるまち・函館」を目標に、その展開にあたっては、「心豊かな人と文化をはぐくむまち」、「共に支えあい健やかに暮らせるまち」、「快適で安らぎのある住み良いまち」、「環境と共生する美しいまち」、「活力にあふれにぎわいのあるまち」の5項目を主要施策とする市政執行方針に基づき編成された。

(2) 審 査 意 見

当年度は、長引く景気低迷の影響による地方税収入の減少などにより、引き続き、多額の財源不足が見込まれたことから、当初予算において、財源調整分として財政調整基金から3億5千万円、減債基金から16億5千万円の合計20億円を取り崩すこととして収支の均衡を図ったところであるが、決算においては、歳入で地方交付税が増となったことなどに加え、歳出で人件費の減や経費の節減などにより、結果的に基金の取り崩しは減債基金の13億円にとどまっている。

また、予算計上していた各種施策や事業については、大間原発訴訟準備経費において事故繰越しが生じたほかは、地域の経済状況および事業効果や緊急度を考慮した施策等が予定どおり執行された決算となっている。

当年度の決算の内容をみると、前年度に比べ、歳入では、地方交付税や使用料及び手数料などが増加したものの、市税や基金からの繰入金、市債の発行が減少したほか、歳出では、人件費や普通建設事業費が大幅に減少したものの、生活保護や障害者福祉など社会保障関係経費の増加傾向が続いている。

このような状況のもと、今後の財政の中期的な見通しでは、毎年度多額の財源不足を生じることが見込まれたことから、平成24年12月に「函館市行財政改革プラン2012」を策定し、現在、取り組みを進めているところである。

健全な財政運営を確立するためには、当行財政改革プランの推進が不可欠であることから、今後は、職員一人ひとりが本市の厳しい財政状況を再認識すると同時に、財源の積極的な確保と最少の経費で最大の効果を上げることを念頭に置き、コスト意識をもって事業効果を検証し、前例踏襲にとらわれることなく優先すべき事業を選択するなど、財政規律と投資バランスに配慮しながら、事務・事業を遂行していくことが必要であると思料するところである。

今後においても、当行財政改革プランに掲げている「市役所の意識改革」や「抜本的な財政改革」を積極的に推進し、その柱である事業成果の把握やコスト意識の徹底、情報の見える化の推進、徹底した内部改革、選択と集中による財政改革を着実に実行し、安定的で持続可能な財政運営を確立するとともに、市民福祉の向上と活力あるまちづくりの形成に取り組まれるよう要望する。

以下、各会計の決算状況について、審査した結果は次のとおりである。

2 一般会計

(1) 決算状況等

ア 歳入

(ア) 決算状況

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
24年度	128,011,301,000	129,458,318,252	125,127,965,070	97.7	96.7	463,497,637	3,866,855,545
23年度	133,306,724,140	137,718,451,331	131,897,366,869	98.9	95.8	1,700,091,118	4,120,993,344
対前年度	増減額	△5,295,423,140	△8,260,133,079	△6,769,401,799		△1,236,593,481	△254,137,799
	増減率	△4.0%	△6.0%	△5.1%		△72.7%	△6.2%

当年度の**歳入の決算状況**は、当初予算額125,512,000千円、補正予算額1,983,566千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額515,735千円で**予算現額**は128,011,301千円となっており、これに対して、**調定額**129,458,318千円、**収入済額**は125,127,965千円となっている。

予算現額に対する執行率は97.7%であり、前年度に比較すると1.2ポイントの減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると6,769,401千円（5.1%）の減少となっているが、これは、国道支出金1,067,130千円、貸付金返還金679,082千円、繰入金2,286,514千円、市債2,632,600千円などの減によるものである。

(イ) 不納欠損額

区分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市税	383,406,989	82.7	394,510,617	23.2	△11,103,628	△2.8
分担金及び負担金	28,189,954	6.1	43,449,090	2.6	△15,259,136	△35.1
使用料及び手数料	8,664,770	1.9	8,044,380	0.5	620,390	7.7
諸収入	43,235,924	9.3	1,254,087,031	73.8	△1,210,851,107	激減
合計	463,497,637	100.0	1,700,091,118	100.0	△1,236,593,481	△72.7

当年度の**不納欠損額**は463,497千円であり、これは、市税383,406千円、分担金及び負担金28,189千円、使用料及び手数料8,664千円、諸収入43,235千円によるものである。

また、不納欠損額を前年度に比較すると1,236,593千円（72.7%）の減少となっているが、これは、老人保健医療給付費返還金の皆減などに伴う諸収入1,210,851千円などの減によるものである。

(ウ) 収入未済額

区 分	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 税	2,614,519,027	67.6	2,839,532,461	68.9	△225,013,434	△7.9
分担金及び負担金	254,637,660	6.6	283,598,780	6.9	△28,961,120	△10.2
使用料及び手数料	189,378,001	4.9	196,962,990	4.8	△7,584,989	△3.9
財 産 収 入	11,092,039	0.3	10,737,319	0.3	354,720	3.3
諸 収 入	797,228,818	20.6	790,161,794	19.2	7,067,024	0.9
合 計	3,866,855,545	100.0	4,120,993,344	100.0	△254,137,799	△6.2

当年度の**収入未済額**は3,866,855千円であり、これは、市税2,614,519千円、分担金及び負担金254,637千円、使用料及び手数料189,378千円、財産収入11,092千円、諸収入797,228千円によるものである。

また、収入未済額を前年度に比較すると254,137千円（6.2%）の減少となっているが、これは、収入率の向上などに伴う市税225,013千円などの減によるものである。

イ 歳 出

(ア) 決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	
	A	B	B/A	C	A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 4 年度	128,011,301,000	123,882,432,484	96.8	2,298,229,120	1,830,639,396	
2 3 年度	133,306,724,140	130,844,120,949	98.2	515,735,000	1,946,868,191	
対前年度	増減額	△5,295,423,140	△6,961,688,465		1,782,494,120	△116,228,795
	増減率	△4.0%	△5.3%		345.6%	△6.0%

当年度の**歳出の決算状況**は、当初予算額125,512,000千円、補正予算額1,983,566千円、継続費及び繰越事業費繰越額515,735千円で**予算現額**は128,011,301千円となっており、これに対して、**支出済額**は123,882,432千円となっている。

予算現額に対する執行率は96.8%であり、前年度に比較すると1.4ポイントの減少となっている。

また、支出済額を前年度に比較すると6,961,688千円（5.3%）減少しているが、これは、扶助費等1,221,363千円の増があったものの、人件費1,599,313千円、公営企業会計繰出金2,860,778千円、普通建設事業費2,371,038千円などの減があったためである。

(イ) 翌年度繰越額

区 分	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		対前年度比較	
	翌年度繰越額	構成比率	翌年度繰越額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	19,982,120	0.9	—	—	19,982,120	皆増
民 生 費	7,751,000	0.3	—	—	7,751,000	皆増
農 林 水 産 費	355,000	0.0	3,564,000	0.7	△3,209,000	△90.0
土 木 費	435,509,000	18.9	142,671,000	27.7	292,838,000	205.3
消 防 費	—	—	340,500,000	66.0	△340,500,000	皆減
教 育 費	1,834,632,000	79.8	29,000,000	5.6	1,805,632,000	激增
合 計	2,298,229,120	100.0	515,735,000	100.0	1,782,494,120	345.6

当年度の**翌年度繰越額**は2,298,229千円であり、これは、土木費435,509千円、教育費1,834,632千円などによるものであるが、前年度に比較すると1,782,494千円（345.6%）の増加となっている。

(ウ) 不 用 額

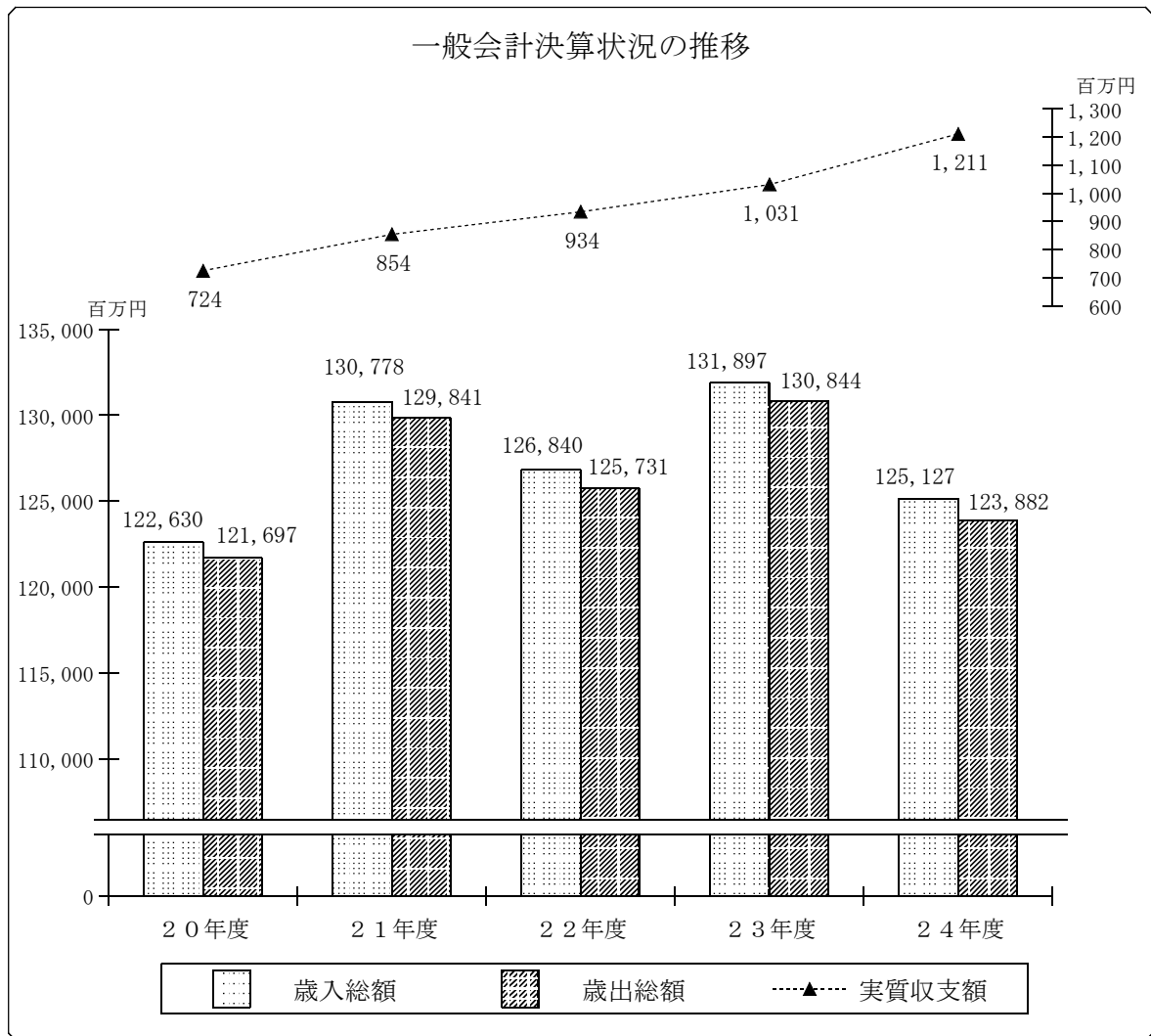
区 分	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		対前年度比較	
	不 用 額	構成比率	不 用 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	13,007,372	0.7	22,925,157	1.2	△9,917,785	△43.3
総 務 費	147,624,324	8.1	169,512,066	8.7	△21,887,742	△12.9
民 生 費	767,334,173	41.9	875,719,931	45.0	△108,385,758	△12.4
衛 生 費	267,315,940	14.6	342,508,027	17.6	△75,192,087	△22.0
労 働 費	8,844,472	0.5	36,145,014	1.9	△27,300,542	△75.5
農 林 水 産 費	40,693,008	2.2	55,223,860	2.8	△14,530,852	△26.3
商 工 費	54,350,536	3.0	84,652,783	4.3	△30,302,247	△35.8
土 木 費	184,059,630	10.1	122,018,844	6.3	62,040,786	50.8
消 防 費	11,264,590	0.6	2,172,407	0.1	9,092,183	418.5
教 育 費	143,773,439	7.9	121,197,754	6.2	22,575,685	18.6
災 害 復 旧 費	—	—	642,000	0.0	△642,000	皆減
公 債 費	34,002,064	1.9	50,773,395	2.6	△16,771,331	△33.0
諸 支 出 金	11,878,953	0.6	28,073,409	1.4	△16,194,456	△57.7
職 員 費	50,958,237	2.8	1,792,149	0.1	49,166,088	激增
予 備 費	95,532,658	5.2	33,511,395	1.7	62,021,263	185.1
合 計	1,830,639,396	100.0	1,946,868,191	100.0	△116,228,795	△6.0

当年度の**不用額**は1,830,639千円であり、これは、総務費147,624千円、民生費767,334千円、衛生費267,315千円、土木費184,059千円、教育費143,773千円などによるものであるが、前年度に比較すると116,228千円（6.0%）の減少となっている。

ウ 決算収支

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 C = A - B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C - D
	円	円	円	円	円
24年度	125,127,965,070	123,882,432,484	1,245,532,586	33,734,120	1,211,798,466
23年度	131,897,366,869	130,844,120,949	1,053,245,920	21,704,000	1,031,541,920
対前年度 増減額	△6,769,401,799	△6,961,688,465	192,286,666	12,030,120	180,256,546
対前年度 増減率	△5.1%	△5.3%	18.3%	55.4%	17.5%

当年度の**形式収支**は1,245,532千円の黒字となり、**実質収支**では、翌年度へ繰り越すべき財源33,734千円（繰越明許費繰越額13,752千円、事故繰越し繰越額19,981千円）があることから、これを差し引き1,211,798千円の黒字となっている。

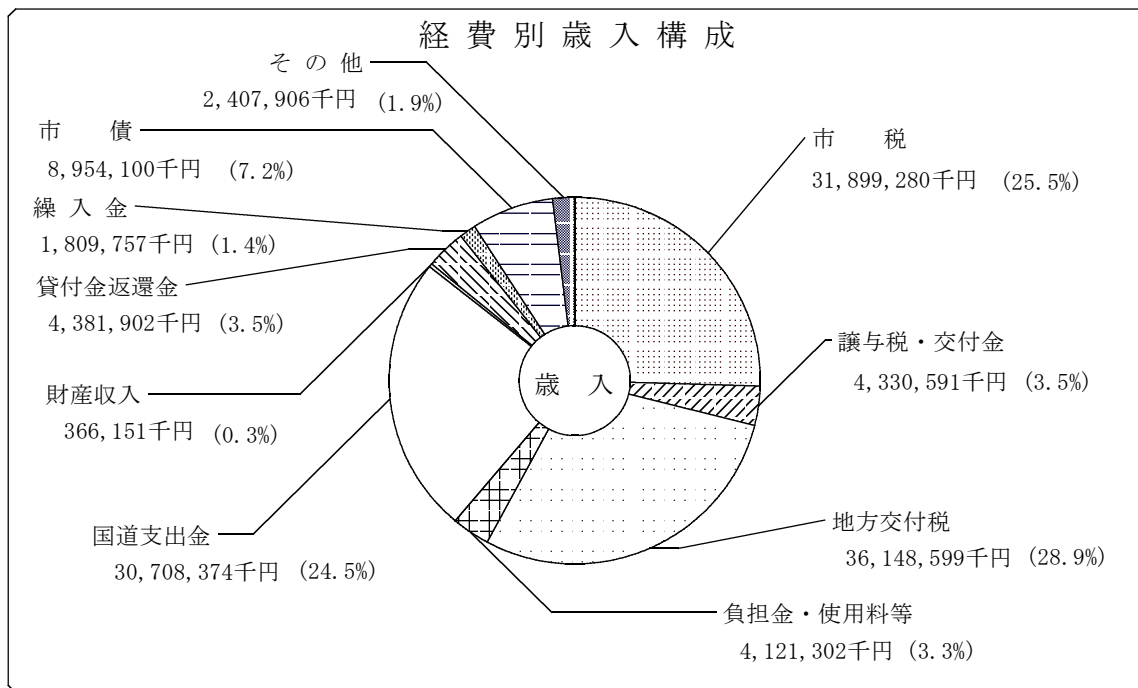


エ 経費別決算状況

(ア) 歳 入

当年度の歳入の決算状況を**経費別**に前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 税	31,899,280,862	25.5	32,399,121,120	24.6	△499,840,258	△1.5
譲与税・交付金	4,330,591,825	3.5	4,409,847,657	3.3	△79,255,832	△1.8
地方譲与税	975,460,568	0.8	811,528,665	0.6	163,931,903	20.2
利子割交付金	74,862,000	0.1	91,749,000	0.1	△16,887,000	△18.4
地方消費税交付金	2,888,136,000	2.3	2,935,938,000	2.2	△47,802,000	△1.6
自動車取得税交付金	156,518,000	0.1	131,070,000	0.1	25,448,000	19.4
地方特例交付金	107,008,000	0.1	304,898,000	0.2	△197,890,000	△64.9
その他の交付金	128,607,257	0.1	134,663,992	0.1	△6,056,735	△4.5
地方交付税	36,148,599,000	28.9	35,844,069,000	27.2	304,530,000	0.8
普通交付税	34,091,549,000	27.2	34,078,445,000	25.8	13,104,000	0.0
特別交付税	2,053,549,000	1.6	1,733,694,000	1.3	319,855,000	18.4
震災復興特別交付税	3,501,000	0.0	31,930,000	0.0	△28,429,000	△89.0
負担金・使用料等	4,121,302,800	3.3	3,882,630,072	2.9	238,672,728	6.1
分担金及び負担金	858,211,187	0.7	834,064,192	0.6	24,146,995	2.9
使用料及び手数料	3,263,091,613	2.6	3,048,565,880	2.3	214,525,733	7.0
国道支出金	30,708,374,038	24.5	31,775,504,070	24.1	△1,067,130,032	△3.4
扶助費等充当	25,408,365,086	20.3	24,869,615,572	18.9	538,749,514	2.2
繰入金充当	1,766,842,862	1.4	1,696,168,756	1.3	70,674,106	4.2
補助費等充当	183,424,570	0.1	184,144,969	0.1	△720,399	△0.4
普通建設事業費充当	1,837,973,663	1.5	2,124,677,856	1.6	△286,704,193	△13.5
臨時事務・行事費充当	526,808,922	0.4	1,049,880,051	0.8	△523,071,129	△49.8
その他	984,958,935	0.8	1,851,016,866	1.4	△866,057,931	△46.8
財産収入	366,151,352	0.3	445,510,382	0.3	△79,359,030	△17.8
土地売却収入	153,399,562	0.1	286,829,140	0.2	△133,429,578	△46.5
その他	212,751,790	0.2	158,681,242	0.1	54,070,548	34.1
貸付金返還金	4,381,902,055	3.5	5,060,984,256	3.8	△679,082,201	△13.4
繰入金	1,809,757,000	1.4	4,096,271,715	3.1	△2,286,514,715	△55.8
財政調整基金	-	-	50,000,000	0.0	△50,000,000	皆減
公共施設整備等基金	400,000,000	0.3	500,000,000	0.4	△100,000,000	△20.0
減債基金	1,300,000,000	1.0	454,606,750	0.3	845,393,250	186.0
地域振興基金	10,952,000	0.0	2,941,107,000	2.2	△2,930,155,000	△99.6
風力発電事業	1,800,000	0.0	3,600,000	0.0	△1,800,000	△50.0
その他	97,005,000	0.1	146,957,965	0.1	△49,952,965	△34.0
市債	8,954,100,000	7.2	11,586,700,000	8.8	△2,632,600,000	△22.7
通常債	3,901,200,000	3.1	5,718,300,000	4.3	△1,817,100,000	△31.8
退職手当債	-	-	1,000,000,000	0.8	△1,000,000,000	皆減
臨時財政対策債	5,052,900,000	4.0	4,708,900,000	3.6	344,000,000	7.3
借換債	-	-	159,500,000	0.1	△159,500,000	皆減
その他	2,407,906,138	1.9	2,396,728,597	1.8	11,177,541	0.5
寄付金	500,599,381	0.4	216,960,087	0.2	283,639,294	130.7
前年度繰越金	1,053,245,920	0.8	1,109,408,324	0.8	△56,162,404	△5.1
扶助費等充当	401,997,641	0.3	528,833,806	0.4	△126,836,165	△24.0
普通建設事業費充当	9,127,500	0.0	15,735,000	0.0	△6,607,500	△42.0
職員費振替収入	22,800,000	0.0	24,700,000	0.0	△1,900,000	△7.7
臨時事務・行事費充当	11,300,693	0.0	20,784,653	0.0	△9,483,960	△45.6
その他	408,835,003	0.3	480,306,727	0.4	△71,471,724	△14.9
合 計	125,127,965,070	100.0	131,897,366,869	100.0	△6,769,401,799	△5.1



a 決算状況

市税については499,840千円減の31,899,280千円となっており、その主な内容は、次のとおりである。市民税は572,162千円増の13,832,825千円となっているが、これは、個人市民税において税制改正による年少扶養控除の廃止等により427,237千円増の11,177,260千円、法人市民税において卸売・小売業などの法人の増益により144,924千円増の2,655,565千円となったことによるものである。

固定資産税および都市計画税は、評価替えに伴う減価などにより1,074,408千円減の14,989,137千円となっている。

軽自動車税は、軽四輪自動車の登録台数の増加により9,840千円増の428,153千円となっている。

たばこ税は、売渡本数の減少により29,205千円減の2,451,602千円となっている。

譲与税・交付金については79,255千円減の4,330,591千円となっているが、これは、地方譲与税が163,931千円増の975,460千円となったものの、地方消費税交付金が47,802千円減の2,888,136千円、地方特例交付金が197,890千円減の107,008千円となったことなどによるものである。

地方交付税については304,530千円増の36,148,599千円となっているが、これは、普通交付税において、基準財政需要額が国の算定方法の改正などに伴い537,706千円の減となったものの、基準財政収入額が固定資産税の減少などに伴い550,810千円の減となったことにより13,104千円増の34,091,549千円、特別交付税において319,855千円増の2,053,549千円、震災復興特別交付税において28,429千円減の3,501千円となったことによるものである。

負担金・使用料等については238,672千円増の4,121,302千円となっているが、これは、分担金及び負担金が24,146千円増の858,211千円、使用料及び手数料が214,525千円増の3,263,091千円となったことによるものである。

国道支出金については1,067,130千円減の30,708,374千円となっているが、これは、扶助費等充当分において障害福祉サービス費負担金および生活保護費負担金の増などにより538,749千円増の25,408,365千円となったものの、普通建設事業費充当分において義務教育施設費負担金の皆減などにより286,704千円減の1,837,973千円、臨時事務・行事費充当分において緊急雇用創出対策費補助金の減などにより523,071千円減の526,808千円、その他充当分において地域活性化交付金および臨時市町村道除雪費補助金の皆減などにより866,057千円減の984,958千円となったことなどによるものである。

財産収入については79,359千円減の366,151千円となっているが、これは、その他が54,070千円増の212,751千円となったものの、土地売払収入が133,429千円減の153,399千円となったことによるものである。

貸付金返還金については679,082千円減の4,381,902千円となっているが、これは、勤労者融資対策貸付金返還金150,000千円、東日本大震災緊急小口運転資金貸付金返還金3,080千円の皆減のほか、中小企業金融対策貸付金返還金526,500千円の減などによるものである。

繰入金については2,286,514千円減の1,809,757千円となっているが、これは、減債基金において845,393千円の増があったものの、財政調整基金において50,000千円の皆減があったほか、公共施設整備等基金において100,000千円、地域振興基金において2,930,155千円などの減があったためである。

市債については2,632,600千円減の8,954,100千円となっているが、これは、臨時財政対策債が344,000千円増の5,052,900千円となったものの、退職手当債1,000,000千円、借換債159,500千円の皆減のほか、通常債が1,817,100千円減の3,901,200千円となったことによるものである。

その他の歳入については11,177千円増の2,407,906千円となっているが、これは、前年度繰越金が56,162千円減の1,053,245千円、扶助費等充当分が126,836千円減の401,997千円、普通建設事業費充当分が6,607千円減の9,127千円、臨時事務・行事費充当分が9,483千円減の11,300千円、その他が71,471千円減の408,835千円となったものの、寄付金が283,639千円増の500,599千円となったことなどによるものである。

b 決算構成

当年度の経費別歳入構成を、本市が自主的に収入できる市税等の**自主財源**と国・道の決定により収入される地方交付税等の**依存財源**に分類し、前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	44,986,300,207	36.0	48,281,246,142	36.6	△3,294,945,935	△6.8
市 税	31,899,280,862	25.5	32,399,121,120	24.6	△499,840,258	△1.5
負 担 金 ・ 使 用 料 等	4,121,302,800	3.3	3,882,630,072	2.9	238,672,728	6.1
財 産 収 入	366,151,352	0.3	445,510,382	0.3	△79,359,030	△17.8
貸 付 金 返 還 金	4,381,902,055	3.5	5,060,984,256	3.8	△679,082,201	△13.4
繰 入 金	1,809,757,000	1.4	4,096,271,715	3.1	△2,286,514,715	△55.8
そ の 他	2,407,906,138	1.9	2,396,728,597	1.8	11,177,541	0.5
依 存 財 源	80,141,664,863	64.0	83,616,120,727	63.4	△3,474,455,864	△4.2
譲 与 税 ・ 交 付 金	4,330,591,825	3.5	4,409,847,657	3.3	△79,255,832	△1.8
地 方 交 付 税	36,148,599,000	28.9	35,844,069,000	27.2	304,530,000	0.8
国 道 支 出 金	30,708,374,038	24.5	31,775,504,070	24.1	△1,067,130,032	△3.4
市 債	8,954,100,000	7.2	11,586,700,000	8.8	△2,632,600,000	△22.7
合 計	125,127,965,070	100.0	131,897,366,869	100.0	△6,769,401,799	△5.1

自主財源は3,294,945千円（6.8%）減の44,986,300千円であり、依存財源は3,474,455千円（4.2%）減の80,141,664千円となっている。

また、構成比率では、自主財源36.0%、依存財源64.0%となり、自主財源は、前年度に比較すると0.6ポイントの減少となっている。

次に、経費別歳入構成を、用途が特定されない収入である市税および地方交付税等の**一般財源**と用途が特定される**特定財源**に分類し、前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
一 般 財 源	81,328,826,253	65.0	81,256,116,723	61.6	72,709,530	0.1
市 税	31,899,280,862	25.5	32,399,121,120	24.6	△499,840,258	△1.5
譲 与 税 ・ 交 付 金	4,330,591,825	3.5	4,409,847,657	3.3	△79,255,832	△1.8
地 方 交 付 税	36,148,599,000	28.9	35,844,069,000	27.2	304,530,000	0.8
負 担 金 ・ 使 用 料 等	113,473,095	0.1	75,924,180	0.1	37,548,915	49.5
国 道 支 出 金	250,140,015	0.2	953,121,348	0.7	△702,981,333	△73.8
財 産 収 入	308,959,901	0.2	406,238,784	0.3	△97,278,883	△23.9
貸 付 金 返 還 金	161,447,308	0.1	147,799,850	0.1	13,647,458	9.2
繰 入 金	1,705,992,650	1.4	1,013,027,295	0.8	692,965,355	68.4
繰越金(前年度剰余金)	1,034,337,190	0.8	945,172,210	0.7	89,164,980	9.4
市 債(臨時財政対策債)	5,052,900,000	4.0	4,708,900,000	3.6	344,000,000	7.3
そ の 他	323,104,407	0.3	352,895,279	0.3	△29,790,872	△8.4
特 定 財 源	43,799,138,817	35.0	50,641,250,146	38.4	△6,842,111,329	△13.5
負 担 金 ・ 使 用 料 等	4,007,829,705	3.2	3,806,705,892	2.9	201,123,813	5.3
国 道 支 出 金	30,458,234,023	24.3	30,822,382,722	23.4	△364,148,699	△1.2
財 産 収 入	57,191,451	0.0	39,271,598	0.0	17,919,853	45.6
貸 付 金 返 還 金	4,220,454,747	3.4	4,913,184,406	3.7	△692,729,659	△14.1
繰 入 金	103,764,350	0.1	3,083,244,420	2.3	△2,979,480,070	△96.6
繰越金(繰越事業費財源充当額)	18,908,730	0.0	164,236,114	0.1	△145,327,384	△88.5
市 債	3,901,200,000	3.1	6,877,800,000	5.2	△2,976,600,000	△43.3
そ の 他	1,031,555,811	0.8	934,424,994	0.7	97,130,817	10.4
合 計	125,127,965,070	100.0	131,897,366,869	100.0	△6,769,401,799	△5.1

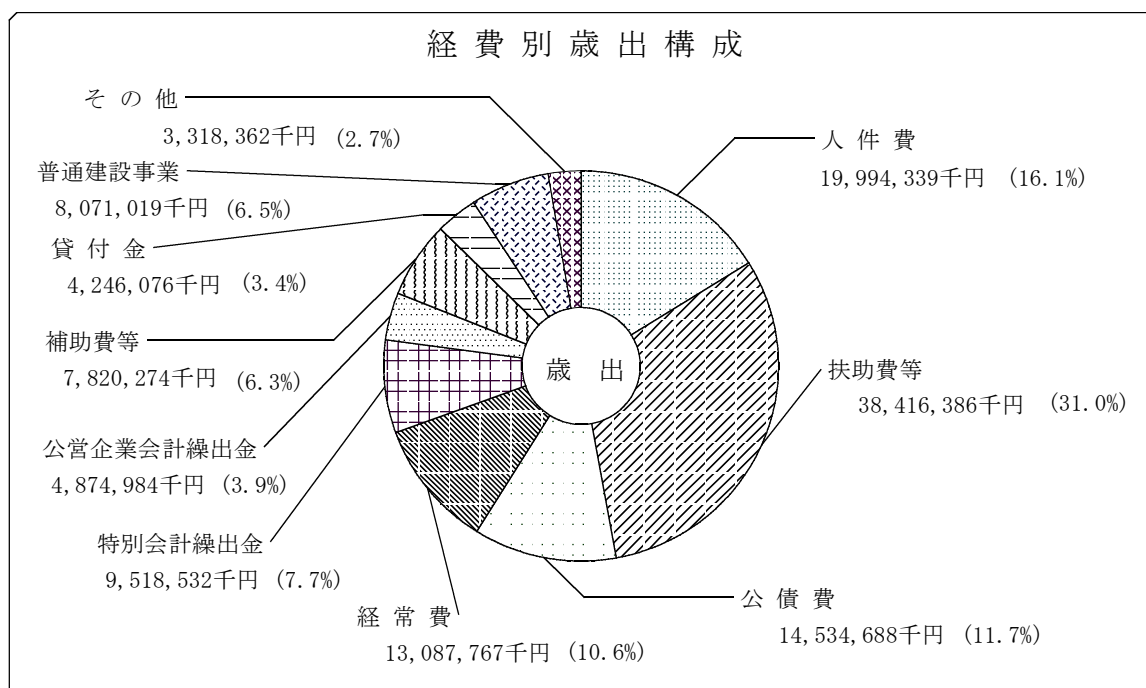
一般財源は72,709千円（0.1%）増の81,328,826千円であり、特定財源は6,842,111千円（13.5%）減の43,799,138千円となっている。

また、構成比率では、一般財源65.0%、特定財源35.0%となり、一般財源は、前年度に比較すると3.4ポイントの増加となっている。

(イ) 歳 出

当年度の歳出の決算状況を**経費別**に前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	19,994,339,880	16.1	21,593,652,947	16.5	△1,599,313,067	△7.4
報 酬 等	1,501,338,308	1.2	1,588,020,298	1.2	△86,681,990	△5.5
職 員 給 与 費	14,955,125,588	12.1	16,327,198,373	12.5	△1,372,072,785	△8.4
恩 給 ・ 退 職 手 当	2,573,735,630	2.1	2,519,166,689	1.9	54,568,941	2.2
退 職 手 当 (勸 奨)	964,140,354	0.8	1,159,267,587	0.9	△195,127,233	△16.8
扶 助 費 等	38,416,386,581	31.0	37,195,023,495	28.4	1,221,363,086	3.3
障 害 者 福 祉	5,230,357,079	4.2	4,228,807,015	3.2	1,001,550,064	23.7
老 人 保 護	554,060,807	0.4	540,256,478	0.4	13,804,329	2.6
児 童 福 祉	8,912,086,198	7.2	9,324,774,840	7.1	△412,688,642	△4.4
生 活 保 護	21,551,545,734	17.4	20,973,653,069	16.0	577,892,665	2.8
医 療 助 成	1,420,234,477	1.1	1,426,487,118	1.1	△6,252,641	△0.4
結 核 医 療	12,328,174	0.0	8,312,110	0.0	4,016,064	48.3
義 務 教 育 扶 助	412,383,494	0.3	422,434,831	0.3	△10,051,337	△2.4
そ の 他	323,390,618	0.3	270,298,034	0.2	53,092,584	19.6
公 債 費	14,534,688,936	11.7	14,595,770,605	11.2	△61,081,669	△0.4
通 常 分	14,473,837,745	11.7	14,436,209,655	11.0	37,628,090	0.3
繰 上 償 還 分	60,851,191	0.0	159,560,950	0.1	△98,709,759	△61.9
経 常 費	13,087,767,528	10.6	12,976,025,816	9.9	111,741,712	0.9
一 般 経 常 費	3,345,140,528	2.7	3,553,186,214	2.7	△208,045,686	△5.9
維 持 補 修 費	3,123,418,495	2.5	3,053,351,641	2.3	70,066,854	2.3
委 託 料	6,619,208,505	5.3	6,369,487,961	4.9	249,720,544	3.9
特 別 会 計 繰 出 金	9,518,532,131	7.7	9,312,084,644	7.1	206,447,487	2.2
港 湾 事 業	2,439,800,000	2.0	2,361,420,000	1.8	78,380,000	3.3
国 民 健 康 保 険 事 業	2,723,979,131	2.2	2,773,138,644	2.1	△49,159,513	△1.8
地 方 卸 売 市 場 事 業	156,747,000	0.1	190,785,000	0.1	△34,038,000	△17.8
介 護 保 険 事 業	3,321,659,000	2.7	3,156,365,000	2.4	165,294,000	5.2
風 力 発 電 事 業	-	-	6,500,000	0.0	△6,500,000	皆減
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	7,000,000	0.0	42,000,000	0.0	△35,000,000	△83.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	869,347,000	0.7	781,876,000	0.6	87,471,000	11.2
公 営 企 業 会 計 繰 出 金	4,874,984,612	3.9	7,735,763,591	5.9	△2,860,778,979	△37.0
水 道 事 業	161,909,227	0.1	158,089,524	0.1	3,819,703	2.4
温 泉 事 業	1,396,583	0.0	1,470,421	0.0	△73,838	△5.0
公 共 下 水 道 事 業	1,665,215,817	1.3	1,628,410,001	1.2	36,805,816	2.3
交 通 事 業	510,926,185	0.4	460,308,009	0.4	50,618,176	11.0
病 院 事 業	2,535,536,800	2.0	5,487,485,636	4.2	△2,951,948,836	△53.8
補 助 費 等	7,820,274,514	6.3	7,989,335,110	6.1	△169,060,596	△2.1
広 域 連 合 負 担 金 (大 学 分)	1,874,761,000	1.5	1,973,862,000	1.5	△99,101,000	△5.0
そ の 他	5,945,513,514	4.8	6,015,473,110	4.6	△69,959,596	△1.2
貸 付 金	4,246,076,747	3.4	4,960,561,406	3.8	△714,484,659	△14.4
普 通 建 設 事 業 費	8,071,019,297	6.5	10,442,057,727	8.0	△2,371,038,430	△22.7
災 害 復 旧 費	-	-	8,358,000	0.0	△8,358,000	皆減
そ の 他	3,318,362,258	2.7	4,035,487,608	3.1	△717,125,350	△17.8
職 員 給 与 費 負 担 金	22,800,000	0.0	24,700,000	0.0	△1,900,000	△7.7
積 立 金 ・ 出 資 金	977,271,859	0.8	750,026,004	0.6	227,245,855	30.3
臨 時 事 務 ・ 行 事 費	2,318,290,399	1.9	3,260,761,604	2.5	△942,471,205	△28.9
合 計	123,882,432,484	100.0	130,844,120,949	100.0	△6,961,688,465	△5.3



a 決算状況

人件費については1,599,313千円減の19,994,339千円となっているが、これは、職員給与費において職員数の減および給与の減額などにより1,372,072千円減の14,955,125千円、退職手当（勸奨）において退職者数の減により195,127千円減の964,140千円となったことなどによるものである。

扶助費等については1,221,363千円増の38,416,386千円となっているが、これは、児童福祉において子ども手当の減などにより412,688千円減の8,912,086千円となったものの、障害者福祉において障害者自立支援給付費の増などにより1,001,550千円増の5,230,357千円、生活保護において医療扶助費の増などにより577,892千円増の21,551,545千円となったことなどによるものである。

公債費については61,081千円減の14,534,688千円となっているが、これは、通常分が37,628千円増の14,473,837千円となったものの、繰上償還分が98,709千円減の60,851千円となったことによるものである。

経常費については111,741千円増の13,087,767千円となっているが、これは、一般経常費において税過誤納金払戻金の減などにより208,045千円減の3,345,140千円となったものの、維持補修費において道路維持補修費の増などにより70,066千円増の3,123,418千円、委託料において定期予防接種費および学校給食調理業務委託料の増などにより249,720千円増の6,619,208千円となったことによるものである。

特別会計繰出金については206,447千円増の9,518,532千円となっているが、これは、国民健康保険事業において財政安定化支援事業分の減などにより49,159千円減の2,723,979千円となったものの、介護

保険事業において介護給付費分の増などにより165,294千円増の3,321,659千円、後期高齢者医療事業において保険基盤安定軽減分の増などにより87,471千円増の869,347千円となったことなどによるものである。

公営企業会計繰出金については2,860,778千円減の4,874,984千円となっているが、これは、公共下水道事業において緊急防災・減災事業分の増などにより36,805千円増の1,665,215千円、交通事業において企業債元金償還分の増などにより50,618千円増の510,926千円となったものの、病院事業において公立病院特例債の繰上償還分の皆減などにより2,951,948千円減の2,535,536千円となったことなどによるものである。

補助費等については169,060千円減の7,820,274千円となっているが、これは、函館圏公立大学広域連合負担金において運営費分などの減により99,101千円減の1,874,761千円、その他において交通機関乗車料金助成費に代わって、障害者等外出支援事業助成費および高齢者交通料金助成費が創設されたことに伴う減などにより69,959千円減の5,945,513千円となったことによるものである。

貸付金については714,484千円減の4,246,076千円となっている。

普通建設事業費については2,371,038千円減の8,071,019千円となっているが、これは、国際水産・海洋総合研究センター整備事業172,736千円、道路整備事業530,171千円、北消防署末広出張所庁舎整備事業286,632千円、消防救急無線デジタル化整備事業326,844千円、史跡垣ノ島遺跡整備事業346,034千円などの増があったものの、障害児（者）統合施設整備1,401,712千円、北消防署庁舎整備事業691,367千円、弥生小学校校舎等新築事業1,077,462千円、地域活性化交付金事業（きめ細かな交付金事業）235,415千円などの皆減のほか、校舎等耐震改修事業費220,321千円などの減があったことによるものである。

その他の歳出については717,125千円減の3,318,362千円となっているが、これは、積立金・出資金において積立金の増などにより227,245千円増の977,271千円となったものの、臨時事務・行事費において緊急雇用創出事業費の減などにより942,471千円減の2,318,290千円となったことなどによるものである。

b 決算構成

当年度の経費別歳出構成を、人件費等の**消費的経費**、普通建設事業費等の**投資的経費**および公債費等の**その他経費**に分類し、前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
消費的経費	81,659,858,902	65.9	83,039,498,972	63.5	△1,379,640,070	△1.7
人件費	19,994,339,880	16.1	21,593,652,947	16.5	△1,599,313,067	△7.4
扶助費等	38,416,386,581	31.0	37,195,023,495	28.4	1,221,363,086	3.3
経常費	13,087,767,528	10.6	12,976,025,816	9.9	111,741,712	0.9
補助費等	7,820,274,514	6.3	7,989,335,110	6.1	△169,060,596	△2.1
職員給与費負担金	22,800,000	0.0	24,700,000	0.0	△1,900,000	△7.7
臨時事務・行事費	2,318,290,399	1.9	3,260,761,604	2.5	△942,471,205	△28.9
投資的経費	8,071,019,297	6.5	10,450,415,727	8.0	△2,379,396,430	△22.8
普通建設事業費	8,071,019,297	6.5	10,442,057,727	8.0	△2,371,038,430	△22.7
災害復旧費	-	-	8,358,000	0.0	△8,358,000	皆減
その他経費	34,151,554,285	27.6	37,354,206,250	28.5	△3,202,651,965	△8.6
公債費	14,534,688,936	11.7	14,595,770,605	11.2	△61,081,669	△0.4
特別会計繰出金	9,518,532,131	7.7	9,312,084,644	7.1	206,447,487	2.2
公営企業会計繰出金	4,874,984,612	3.9	7,735,763,591	5.9	△2,860,778,979	△37.0
積立金・出資金	977,271,859	0.8	750,026,004	0.6	227,245,855	30.3
貸付金	4,246,076,747	3.4	4,960,561,406	3.8	△714,484,659	△14.4
合計	123,882,432,484	100.0	130,844,120,949	100.0	△6,961,688,465	△5.3

消費的経費は1,379,640千円（1.7%）減の81,659,858千円、投資的経費は2,379,396千円（22.8%）減の8,071,019千円、その他経費は3,202,651千円（8.6%）減の34,151,554千円となっている。

また、構成比率では、消費的経費65.9%、投資的経費6.5%、その他経費27.6%となり、これを前年度と比較すると消費的経費は2.4ポイントの増加、投資的経費は1.5ポイントの減少、その他経費は0.9ポイントの減少となっている。

次に、経費別歳出構成を、毎年度支出が義務づけられる経費である人件費等の**義務的経費**と毎年度支出が義務づけられない**その他経費**に分類し、前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
義務的経費	72,945,415,397	58.9	73,384,447,047	56.1	△439,031,650	△0.6
人件費	19,994,339,880	16.1	21,593,652,947	16.5	△1,599,313,067	△7.4
扶助費等	38,416,386,581	31.0	37,195,023,495	28.4	1,221,363,086	3.3
公債費	14,534,688,936	11.7	14,595,770,605	11.2	△61,081,669	△0.4
その他経費	50,937,017,087	41.1	57,459,673,902	43.9	△6,522,656,815	△11.4
合計	123,882,432,484	100.0	130,844,120,949	100.0	△6,961,688,465	△5.3

(注)その他経費：経常費、特別会計繰出金、公営企業会計繰出金、補助費等、貸付金、普通建設事業費、災害復旧費、その他

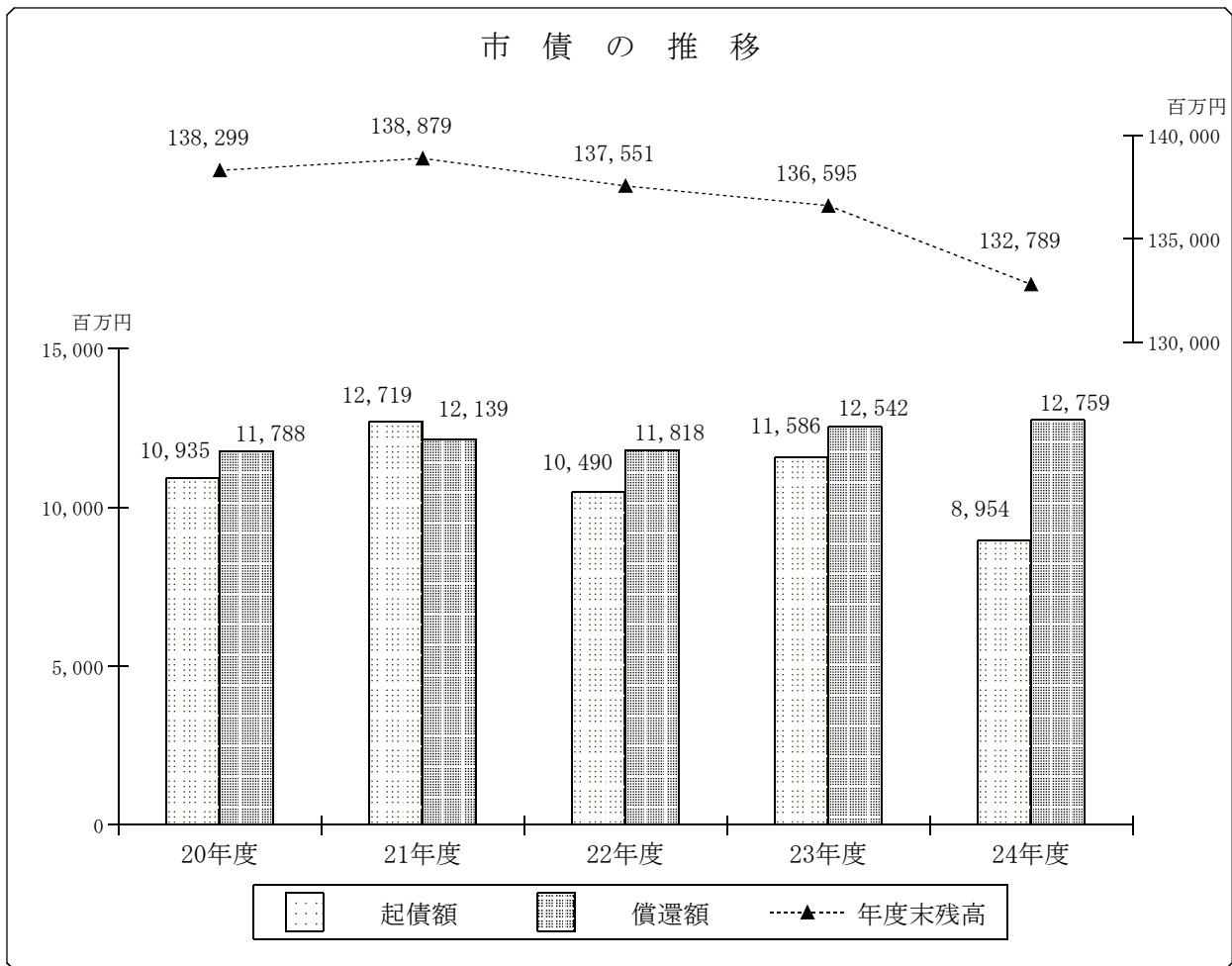
義務的経費は439,031千円（0.6%）減の72,945,415千円、その他経費は6,522,656千円（11.4%）減の50,937,017千円となっている。

また、構成比率では、義務的経費58.9%、その他経費41.1%となり、義務的経費は、前年度に比較すると2.8ポイントの増加となっている。

オ 市債残高の状況

平成24年度			平成23年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8,954,100	12,759,913	132,789,648	11,586,700	12,542,490	136,595,461	△2,632,600	217,423	△3,805,813

市債残高の状況は、当年度の起債額8,954,100千円、償還額12,759,913千円であったことから、前年度末残高136,595,461千円と比較すると3,805,813千円減少し、当年度末残高は132,789,648千円となっている。



カ 審 査 意 見

当年度の決算収支については、歳入125,127,965千円、歳出123,882,432千円で形式収支は1,245,532千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源33,734千円を差し引いた実質収支では1,211,798千円の黒字となっているが、財源調整分として、減債基金13億円の取り崩しを行っていることから、実質的には88,201千円の財源不足を生じたところである。

決算の状況をみると、歳入では、前年度に比べ、地方交付税および負担金・使用料等が微増となったものの、固定資産等の評価替えに伴う減価などにより市税が減となったほか、地域活性化交付金の皆減などにより国道支出金が減、さらに退職手当債の皆減などにより市債が減となっている。

また、収入率については向上しており、不納欠損額および収入未済額ともに減少している状況となっている。

一方、歳出では、前年度に比べ、扶助費等において障害者福祉費および生活保護費などで増となったものの、人件費において職員給与費などで減となったほか、貸付金や普通建設事業費などが減となっている。

以上が、当年度における一般会計の決算状況であるが、今後、本市においては、引き続き少子高齢化と人口減少の進行が予測されることから、歳入において、市税収入など自主財源の着実な伸びを期待することは難しく、さらに依存財源である地方交付税では、合併算定替の段階的縮減や人口減少による減額が見込まれるほか、歳出においては、高齢者人口の増加による福祉ニーズの拡大と医療・介護・生活保護などの社会保障関係費の増大が予想されるなど、一段と厳しい財政状況が懸念される場所である。

このような状況を踏まえ、受益者負担の適正化や未利用地の売却促進・有効活用など積極的な歳入の拡大を図るとともに、公共施設の抜本的な見直しなど、限られた財源を有効に活用するため、厳しいコスト意識をもって、効率的・効果的な行財政運営に努められるよう要望する。

(2) 歳 入

以下、歳入の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
24年度	31,612,000,000	34,897,206,878	31,899,280,862	100.9	91.4	383,406,989	2,614,519,027
23年度	32,297,000,000	35,633,164,198	32,399,121,120	100.3	90.9	394,510,617	2,839,532,461
対前年度	増減額	△685,000,000	△735,957,320	△499,840,258		△11,103,628	△225,013,434
	増減率	△2.1%	△2.1%	△1.5%		△2.8%	△7.9%

当年度の決算は、予算現額31,612,000千円、調定額34,897,206千円に対し、収入済額は31,899,280千円であり、予算現額に対する執行率は100.9%（前年度100.3%）、調定額に対する収入率は91.4%（前年度90.9%）となっているが、その内訳については、次の表のとおりである。

科 目	平 成 2 4 年 度					
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D
	円	円	円	%	%	円
市 民 税	13,609,489,000	15,296,290,528	13,832,825,255	101.6	90.4	170,491,972
個 人	11,106,496,000	12,569,773,488	11,177,260,240	100.6	88.9	161,606,272
現年課税分	10,843,750,000	11,202,530,300	10,861,874,379	100.2	97.0	1,602,247
滞納繰越分	262,746,000	1,367,243,188	315,385,861	120.0	23.1	160,004,025
法 人	2,502,993,000	2,726,517,040	2,655,565,015	106.1	97.4	8,885,700
現年課税分	2,492,420,000	2,663,584,700	2,643,157,700	106.0	99.2	216,000
滞納繰越分	10,573,000	62,932,340	12,407,315	117.3	19.7	8,669,700
固 定 資 産 税	12,516,300,000	13,788,966,146	12,567,448,480	100.4	91.1	170,638,589
現年課税分	12,307,877,000	12,672,017,900	12,331,219,808	100.2	97.3	37,215,457
滞納繰越分	208,423,000	1,116,948,246	236,228,672	113.3	21.1	133,423,132
軽 自 動 車 税	425,599,000	467,286,182	428,153,758	100.6	91.6	4,819,203
現年課税分	416,393,000	429,750,200	418,110,829	100.4	97.3	115,300
滞納繰越分	9,206,000	37,535,982	10,042,929	109.1	26.8	4,703,903
た ば こ 税	2,459,496,000	2,451,602,047	2,451,602,047	99.7	100.0	—
現年課税分	2,459,496,000	2,451,602,047	2,451,602,047	99.7	100.0	—
鉦 産 税	1,000	0	0	—	—	—
現年課税分	1,000	0	0	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	1,000	0	0	—	—	—
現年課税分	1,000	0	0	—	—	—
入 湯 税	190,664,000	197,562,250	197,562,250	103.6	100.0	—
現年課税分	190,664,000	197,562,250	197,562,250	103.6	100.0	—
都 市 計 画 税	2,410,450,000	2,695,499,725	2,421,689,072	100.5	89.8	37,457,225
現年課税分	2,363,619,000	2,444,530,100	2,368,687,568	100.2	96.9	8,348,340
滞納繰越分	46,831,000	250,969,625	53,001,504	113.2	21.1	29,108,885
合 計	31,612,000,000	34,897,206,878	31,899,280,862	100.9	91.4	383,406,989

不納欠損額は383,406千円であり、これは、市民税170,491千円、固定資産税170,638千円、軽自動車税4,819千円、都市計画税37,457千円によるものであるが、前年度に比較すると11,103千円（2.8%）の減少となっている。

収入未済額は2,614,519千円であり、これは、市民税1,292,973千円、固定資産税1,050,879千円、軽自動車税34,313千円、都市計画税236,353千円によるものであるが、前年度に比較すると225,013千円（7.9%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると499,840千円（1.5%）の減少となっている。

これは、市民税572,162千円、軽自動車税9,840千円、入湯税22,535千円の増があったものの、固定資産税903,811千円、たばこ税29,205千円、都市計画税170,597千円などの減があったためである。

これら増減の主な要因については、市民税は、個人市民税において税制改正により年少扶養控除の廃止等による増があったほか、法人市民税において卸売・小売業などの法人の増益による増があったことによるものである。

	平成23年度	収入済額対前年度比較	
収入未済額 B-C-D	収入済額 E	増減額 F=C-E	増減率 F/E
円	円	円	%
1,292,973,301	13,260,662,541	572,162,714	4.3
1,230,906,976	10,750,022,341	427,237,899	4.0
339,053,674	10,481,217,365	380,657,014	3.6
891,853,302	268,804,976	46,580,885	17.3
62,066,325	2,510,640,200	144,924,815	5.8
20,211,000	2,497,420,400	145,737,300	5.8
41,855,325	13,219,800	△812,485	△6.1
1,050,879,077	13,471,259,529	△903,811,049	△6.7
303,582,635	13,239,073,299	△907,853,491	△6.9
747,296,442	232,186,230	4,042,442	1.7
34,313,221	418,313,715	9,840,043	2.4
11,524,071	408,438,123	9,672,706	2.4
22,789,150	9,875,592	167,337	1.7
0	2,480,807,155	△29,205,108	△1.2
0	2,480,807,155	△29,205,108	△1.2
0	0	0	—
0	0	0	—
0	764,600	△764,600	皆減
0	764,600	△764,600	皆減
0	175,027,170	22,535,080	12.9
0	175,027,170	22,535,080	12.9
236,353,428	2,592,286,410	△170,597,338	△6.6
67,494,192	2,540,128,005	△171,440,437	△6.7
168,859,236	52,158,405	843,099	1.6
2,614,519,027	32,399,121,120	△499,840,258	△1.5

固定資産税および都市計画税は、評価替えに伴う減価などによる減である。

軽自動車税は、軽四輪自動車の登録台数の増加による増である。

たばこ税は、売渡本数の減少による減である。

第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
24年度	921,225,000	975,460,568	975,460,568	105.9	100.0	—	0
23年度	830,900,000	811,528,665	811,528,665	97.7	100.0	—	0
対前年度	増減額	90,325,000	163,931,903			—	0
	増減率	10.9%	20.2%			—	—

当年度の決算は、予算現額921,225千円、調定額975,460千円に対し、収入済額は975,460千円であり、予算現額に対する執行率は105.9%（前年度97.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると163,931千円（20.2%）の増加となっているが、これは、自動車重量譲与税50,615千円などの減があったものの、航空機燃料譲与税215,143千円などの増があったためである。

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
24年度	120,000,000	74,862,000	74,862,000	62.4	100.0	—	0
23年度	120,000,000	91,749,000	91,749,000	76.5	100.0	—	0
対前年度	増減額	0	△16,887,000			—	0
	増減率	0.0%	△18.4%			—	—

当年度の決算は、予算現額120,000千円、調定額74,862千円に対し、収入済額は74,862千円であり、予算現額に対する執行率は62.4%（前年度76.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると16,887千円（18.4%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
24年度	23,000,000	32,015,000	32,015,000	139.2	100.0	—	0
23年度	18,000,000	30,895,000	30,895,000	171.6	100.0	—	0
対前年度	増減額	5,000,000	1,120,000			—	0
	増減率	27.8%	3.6%			—	—

当年度の決算は、予算現額23,000千円、調定額32,015千円に対し、収入済額は32,015千円であり、予算現額に対する執行率は139.2%（前年度171.6%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると1,120千円（3.6%）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
24年度	12,000,000	8,796,000	8,796,000	73.3	100.0	—	0
23年度	19,000,000	8,070,000	8,070,000	42.5	100.0	—	0
対前年度	増減額	△7,000,000	726,000			—	0
	増減率	△36.8%	9.0%			—	—

当年度の決算は、予算現額12,000千円、調定額8,796千円に対し、収入済額は8,796千円であり、予算現額に対する執行率は73.3%（前年度42.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると726千円（9.0%）の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
24年度	2,809,400,000	2,888,136,000	2,888,136,000	102.8	100.0	—	0	
23年度	2,809,400,000	2,935,938,000	2,935,938,000	104.5	100.0	—	0	
対前年度	増減額	0	△47,802,000	△47,802,000			—	0
	増減率	0.0%	△1.6%	△1.6%			—	—

当年度の決算は、予算現額2,809,400千円、調定額2,888,136千円に対し、収入済額は2,888,136千円であり、予算現額に対する執行率は102.8%（前年度104.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると47,802千円（1.6%）の減少となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
24年度	25,000,000	19,701,257	19,701,257	78.8	100.0	—	0	
23年度	25,000,000	24,260,992	24,260,992	97.0	100.0	—	0	
対前年度	増減額	0	△4,559,735	△4,559,735			—	0
	増減率	0.0%	△18.8%	△18.8%			—	—

当年度の決算は、予算現額25,000千円、調定額19,701千円に対し、収入済額は19,701千円であり、予算現額に対する執行率は78.8%（前年度97.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると4,559千円（18.8%）の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
24年度	123,400,000	156,518,000	156,518,000	126.8	100.0	—	0
23年度	114,600,000	131,070,000	131,070,000	114.4	100.0	—	0
対前年度	増減額	8,800,000	25,448,000			—	0
	増減率	7.7%	19.4%			—	—

当年度の決算は、予算現額123,400千円、調定額156,518千円に対し、収入済額は156,518千円であり、予算現額に対する執行率は126.8%（前年度114.4%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると25,448千円（19.4%）の増加となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
24年度	5,676,000	6,159,000	6,159,000	108.5	100.0	—	0
23年度	10,000,000	7,660,000	7,660,000	76.6	100.0	—	0
対前年度	増減額	△4,324,000	△1,501,000			—	0
	増減率	△43.2%	△19.6%			—	—

当年度の決算は、予算現額5,676千円、調定額6,159千円に対し、収入済額は6,159千円であり、予算現額に対する執行率は108.5%（前年度76.6%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると1,501千円（19.6%）の減少となっている。

第10款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
24年度	107,000,000	107,008,000	107,008,000	100.0	100.0	—	0	
23年度	304,898,000	304,898,000	304,898,000	100.0	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△197,898,000	△197,890,000	△197,890,000			—	0
	増減率	△64.9%	△64.9%	△64.9%			—	—

当年度の決算は、予算現額107,000千円、調定額107,008千円に対し、収入済額は107,008千円であり、予算現額に対する執行率、調定額に対する収入率ともに同率の100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると197,890千円（64.9%）の減少となっている。

これは、児童手当及び子ども手当特例交付金156,181千円、減収補てん特例交付金41,709千円の減によるものである。

第11款 地方交付税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
24年度	35,684,213,000	36,148,599,000	36,148,599,000	101.3	100.0	—	0	
23年度	35,478,445,000	35,844,069,000	35,844,069,000	101.0	100.0	—	0	
対前年度	増減額	205,768,000	304,530,000	304,530,000			—	0
	増減率	0.6%	0.8%	0.8%			—	—

当年度の決算は、予算現額35,684,213千円、調定額36,148,599千円に対し、収入済額は36,148,599千円であり、予算現額に対する執行率は101.3%（前年度101.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると304,530千円（0.8%）の増加となっている。

これは、震災復興特別交付税28,429千円の減があったものの、普通交付税13,104千円、特別交付税319,855千円の増があったためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
24年度	59,600,000	61,936,000	61,936,000	103.9	100.0	—	0	
23年度	61,600,000	63,778,000	63,778,000	103.5	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△2,000,000	△1,842,000	△1,842,000			—	0
	増減率	△3.2%	△2.9%	△2.9%			—	—

当年度の決算は、予算現額59,600千円、調定額61,936千円に対し、収入済額は61,936千円であり、予算現額に対する執行率は103.9%（前年度103.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると1,842千円（2.9%）の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
24年度	849,897,000	1,141,038,801	858,211,187	101.0	75.2	28,189,954	254,637,660	
23年度	844,203,000	1,161,112,062	834,064,192	98.8	71.8	43,449,090	283,598,780	
対前年度	増減額	5,694,000	△20,073,261	24,146,995			△15,259,136	△28,961,120
	増減率	0.7%	△1.7%	2.9%			△35.1%	△10.2%

当年度の決算は、予算現額849,897千円、調定額1,141,038千円に対し、収入済額は858,211千円であり、予算現額に対する執行率は101.0%（前年度98.8%）、調定額に対する収入率は75.2%（前年度71.8%）となっている。

不納欠損額は28,189千円であり、これは、保育所入所負担金などの民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると15,259千円（35.1%）の減少となっている。

収入未済額は254,637千円であり、これは、保育所入所負担金などの民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると28,961千円（10.2%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると24,146千円（2.9%）の増加となっているが、これは、民生費負担金24,320千円の増などによるものである。

第14款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
24年度	3,218,208,000	3,461,134,384	3,263,091,613	101.4	94.3	8,664,770	189,378,001
23年度	3,069,872,000	3,253,573,250	3,048,565,880	99.3	93.7	8,044,380	196,962,990
対前年度 増減額	148,336,000	207,561,134	214,525,733			620,390	△7,584,989
増減率	4.8%	6.4%	7.0%			7.7%	△3.9%

当年度の決算は、予算現額3,218,208千円、調定額3,461,134千円に対し、収入済額は3,263,091千円であり、予算現額に対する執行率は101.4%（前年度99.3%）、調定額に対する収入率は94.3%（前年度93.7%）となっている。

不納欠損額は8,664千円であり、これは、土木使用料2,746千円、衛生手数料5,704千円などによるものであるが、前年度に比較すると620千円（7.7%）の増加となっている。

収入未済額は189,378千円であり、これは、衛生使用料95,434千円、土木使用料61,943千円、衛生手数料27,694千円などによるものであるが、前年度に比較すると7,584千円（3.9%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると214,525千円（7.0%）の増加となっている。

これは、職員等通勤用自動車駐車使用料などの総務使用料33,973千円、療育・自立支援センター使用料などの民生使用料176,880千円、清掃手数料などの衛生手数料11,462千円の増などによるものである。

第15款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
24年度	26,731,014,000	25,608,610,387	25,608,610,387	95.8	100.0	—	0
23年度	26,299,421,000	26,147,733,958	26,147,733,958	99.4	100.0	—	0
対前年度 増減額	431,593,000	△539,123,571	△539,123,571			—	0
増減率	1.6%	△2.1%	△2.1%			—	—

当年度の決算は、予算現額26,731,014千円、調定額25,608,610千円に対し、収入済額は25,608,610千円であり、予算現額に対する執行率は95.8%（前年度99.4%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると539,123千円（2.1%）の減少となっている。

これは、教育費補助金275,156千円、総務費委託金87,477千円などの増があったものの、教育費負担金331,104千円、総務費補助金325,060千円、土木費補助金250,083千円などの減があったためである。

第16款 道 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
24年度	5,255,194,000	5,099,763,651	5,099,763,651	97.0	100.0	—	0	
23年度	5,766,966,000	5,627,770,112	5,627,770,112	97.6	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△511,772,000	△528,006,461	△528,006,461			—	0
	増減率	△8.9%	△9.4%	△9.4%			—	—

当年度の決算は、予算現額5,255,194千円、調定額5,099,763千円に対し、収入済額は5,099,763千円であり、予算現額に対する執行率は97.0%（前年度97.6%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると528,006千円（9.4%）の減少となっている。

これは、民生費負担金296,633千円などの増があったものの、民生費補助金91,424千円、衛生費補助金153,785千円、労働費補助金500,066千円、総務費委託金66,341千円などの減があったためである。

第17款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
24年度	576,007,000	377,243,391	366,151,352	63.6	97.1	—	11,092,039	
23年度	437,780,000	456,247,701	445,510,382	101.8	97.6	—	10,737,319	
対前年度	増減額	138,227,000	△79,004,310	△79,359,030			—	354,720
	増減率	31.6%	△17.3%	△17.8%			—	3.3%

当年度の決算は、予算現額576,007千円、調定額377,243千円に対し、収入済額は366,151千円であり、予算現額に対する執行率は63.6%（前年度101.8%）、調定額に対する収入率は97.1%（前年度97.6%）となっている。

収入未済額は11,092千円であり、これは、財産貸付収入によるものであるが、前年度に比較すると354千円（3.3%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると79,359千円（17.8%）の減少となっているが、これは、財産運用収入40,103千円の増があったものの、財産売払収入119,462千円の減があったためである。

第18款 寄 付 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
24年度	500,745,000	500,599,381	500,599,381	100.0	100.0	—	0
23年度	226,210,000	216,960,087	216,960,087	95.9	100.0	—	0
対前年度	増減額	274,535,000	283,639,294			—	0
	増減率	121.4%	130.7%			—	—

当年度の決算は、予算現額500,745千円、調定額500,599千円に対し、収入済額は500,599千円であり、予算現額に対する執行率は100.0%（前年度95.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると283,639千円（130.7%）の増加となっているが、これは、指定寄付金285,328千円の増などによるものである。

第19款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
24年度	2,539,757,000	1,809,757,000	1,809,757,000	71.3	100.0	—	0
23年度	4,709,294,000	4,096,271,715	4,096,271,715	87.0	100.0	—	0
対前年度	増減額	△2,169,537,000	△2,286,514,715			—	0
	増減率	△46.1%	△55.8%			—	—

当年度の決算は、予算現額2,539,757千円、調定額1,809,757千円に対し、収入済額は1,809,757千円であり、予算現額に対する執行率は71.3%（前年度87.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると2,286,514千円（55.8%）の減少となっている。

これは、減債基金繰入金845,393千円などの増があったものの、財政調整基金繰入金50,000千円などの皆減、公共施設整備等基金繰入金100,000千円、地域振興基金繰入金2,930,155千円などの減があったためである。

第20款 繰越金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
24年度	1,053,245,000	1,053,245,920	1,053,245,920	100.0	100.0	-	0	
23年度	1,109,408,140	1,109,408,324	1,109,408,324	100.0	100.0	-	0	
対前年度	増減額	△56,163,140	△56,162,404	△56,162,404			-	0
	増減率	△5.1%	△5.1%	△5.1%			-	-

当年度の決算は、予算現額1,053,245千円、調定額1,053,245千円に対し、収入済額は1,053,245千円であり、予算現額に対する執行率、調定額に対する収入率ともに同率の100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると56,162千円（5.1%）の減少となっている。

第21款 諸収入

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
24年度	5,117,520,000	6,076,427,634	5,235,962,892	102.3	86.2	43,235,924	797,228,818	
23年度	6,013,627,000	8,175,593,267	6,131,344,442	102.0	75.0	1,254,087,031	790,161,794	
対前年度	増減額	△896,107,000	△2,099,165,633	△895,381,550			△1,210,851,107	7,067,024
	増減率	△14.9%	△25.7%	△14.6%			△96.6%	0.9%

当年度の決算は、予算現額5,117,520千円、調定額6,076,427千円に対し、収入済額は5,235,962千円であり、予算現額に対する執行率は102.3%（前年度102.0%）、調定額に対する収入率は86.2%（前年度75.0%）となっている。

不納欠損額は43,235千円であり、これは、雑入において、生活保護費返還金収入40,757千円などによるものである。

また、不納欠損額を前年度に比較すると1,210,851千円（96.6%）の減少となっているが、これは、医療法人の医療費不正受給事案による老人保健医療給付費返還金1,036,773千円の皆減などによるものである。

収入未済額は797,228千円であり、これは、貸付収入102,319千円、雑入694,909千円によるものであり、前年度に比較すると7,067千円（0.9%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると895,381千円（14.6%）の減少となっているが、これは、貸付収入679,257千円、雑入216,979千円の減などによるものである。

第22款 市 債

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
24年度	10,667,200,000	8,954,100,000	8,954,100,000	83.9	100.0	—	0	
23年度	12,741,100,000	11,586,700,000	11,586,700,000	90.9	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△2,073,900,000	△2,632,600,000	△2,632,600,000			—	0
	増減率	△16.3%	△22.7%	△22.7%			—	—

当年度の決算は、予算現額10,667,200千円、調定額8,954,100千円に対し、収入済額は8,954,100千円であり、予算現額に対する執行率は83.9%（前年度90.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると2,632,600千円（22.7%）の減少となっている。

これは、総務債156,700千円、臨時財政対策債344,000千円などの増があったものの、民生債1,514,500千円、消防債134,600千円、教育債599,100千円などの減、および退職手当債1,000,000千円の皆減があったためである。

(3) 歳 出

以下、歳出の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
24年度	426,550,000	413,542,628	97.0	—	13,007,372	
23年度	523,735,000	500,809,843	95.6	—	22,925,157	
対前年度	増減額	△97,185,000	△87,267,215		—	△9,917,785
	増減率	△18.6%	△17.4%		—	△43.3%

当年度の決算は、予算現額426,550千円に対し、支出済額は413,542千円であり、予算現額に対する執行率は97.0%（前年度95.6%）、不用額は13,007千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると87,267千円（17.4%）の減少となっているが、これは議員年金支給にかかる議員共済費負担金の負担率の改定に伴う減などによるものである。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
24年度	4,974,734,000	4,807,127,556	96.6	19,982,120	147,624,324	
23年度	5,013,127,000	4,843,614,934	96.6	—	169,512,066	
対前年度	増減額	△38,393,000	△36,487,378		19,982,120	△21,887,742
	増減率	△0.8%	△0.8%		皆増	△12.9%

当年度の決算は、予算現額4,974,734千円に対し、支出済額は4,807,127千円であり、予算現額に対する執行率は96.6%（前年度96.6%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、国際水産・海洋都市構想の推進では、平成26年度の供用開始に向け、国際水産・海洋総合研究センター整備の建設工事に着手し、本館棟や研究施設等の整備を行っている。

防災対策では、防災意識の普及啓発を図るため、函館市防災ハンドブックを作成し、全戸に配布したほか、津波浸水想定区域において海拔表示板を設置した。

また、引き続き、函館圏公立大学広域連合負担金を支出している。

なお、大間原発訴訟準備経費19,981千円が翌年度繰越額（事故繰越し）となっている。

不用額は147,624千円であり、これは、総務管理費84,295千円、徴税費42,843千円、選挙費11,558千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると36,487千円（0.8％）の減少となっているが、これは、総務管理費81,291千円の増があったものの、徴税費48,085千円、選挙費60,025千円などの減があったためである。

第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
24年度	47,840,204,150	47,065,118,977	98.4	7,751,000	767,334,173	
23年度	48,227,218,500	47,351,498,569	98.2	—	875,719,931	
対前年度	増減額	△387,014,350	△286,379,592		7,751,000	△108,385,758
	増減率	△0.8%	△0.6%		皆増	△12.4%

当年度の決算は、予算現額47,840,204千円に対し、支出済額は47,065,118千円であり、予算現額に対する執行率は98.4％（前年度98.2％）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、地域福祉では、第2次函館市地域福祉計画に基づき、各種施策の推進に努めるとともに、福祉コミュニティエリアの整備に向けた調査などを実施した。

障がい者福祉では、第3期函館市障がい福祉計画に基づき、地域生活支援事業など各種サービスの提供および障害者自立支援給付費により、障がい者の自立した生活の支援に努めるとともに、障がい者虐待相談窓口の設置や障害者等外出支援事業を実施したほか、はこだて療育・自立支援センターを開設し、療育体制や相談支援機能の強化を図った。

高齢者福祉では、第6次函館市高齢者保健福祉計画・第5期函館市介護保険事業計画に基づき、高齢者等在宅生活支援事業など各種施策の推進に努めるとともに、新たな高齢者交通料金助成制度の創設や救急医療情報キット（安心ボトル）の配付などを実施し、高齢者福祉サービスの充実を図った。

児童福祉では、函館市次世代育成支援後期行動計画に基づき、子ども医療費助成制度の中学生への対象拡大や、函館市神山児童館を開設するなど各種施策の推進に努めるとともに、（仮称）子ども条例の制定に向けた検討委員会を開催した。

また、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計および母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しをした。

なお、地域密着型サービス拠点整備費等補助金7,751千円が翌年度繰越額となっている。

不用額は767,334千円であり、これは、社会福祉費251,483千円、児童福祉費274,598千円、生活保護費184,261千円、国民健康保険費49,878千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると286,379千円（0.6%）の減少となっているが、これは、障害者福祉費954,219千円、扶助費577,892千円などの増があったものの、社会福祉総務費1,461,855千円、児童措置費407,430千円などの減があったためである。

第4款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
24年度	8,266,882,000	7,999,566,060	96.8	—	267,315,940	
23年度	8,615,618,000	8,273,109,973	96.0	—	342,508,027	
対前年度	増減額	△348,736,000	△273,543,913		—	△75,192,087
	増減率	△4.0%	△3.3%		—	△22.0%

当年度の決算は、予算現額8,266,882千円に対し、支出済額7,999,566千円であり、予算現額に対する執行率は96.8%（前年度96.0%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、保健衛生では、子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種費用を全額助成したほか、健康増進事業として女性特有のがんおよび働く世代への大腸がんの無料検診を実施するとともに、母子保健対策として妊婦健康診査費用に対して助成を行った。

環境保全・廃棄物対策では、ごみ資源化・減量化を推進するため、リサイクルセンターにおいて資源ごみ処理設備機器代替および整備工事を実施したほか、公共用水域の水質保全等を図るため、合併処理浄化槽の設置費用に対して助成を行った。

後期高齢者医療では、北海道後期高齢者医療広域連合に負担金を支出したほか、後期高齢者医療事業特別会計への繰出しをした。

不用額は267,315千円であり、これは、保健衛生費156,221千円、清掃費109,119千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると273,543千円の減少となっているが、これは、保健所費66,329千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金87,471千円などの増があったものの、地球温暖化対策事業費66,988千円などの皆減があったほか、保健衛生総務費117,534千円、塵芥処理費89,401千円、後期高齢者医療事業費125,951千円などの減があったためである。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	A	B	B/A	C	A-B-C	
	円	円	%	円	円	
24年度	252,307,000	243,462,528	96.5	—	8,844,472	
23年度	950,258,000	914,112,986	96.2	—	36,145,014	
対前年度	増減額	△697,951,000	△670,650,458	/	—	△27,300,542
	増減率	△73.4%	△73.4%	/	—	△75.5%

当年度の決算は、予算現額252,307千円に対し、支出済額は243,462千円であり、予算現額に対する執行率は96.5%（前年度96.2%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、地域の労働環境を把握するため、引き続き、労働関係調査を実施したほか、求職者の就業機会の拡大を図るため、就職カウンセリングや各種セミナーを開催するなど就職支援サービスを実施する「ジョブカフェ・ジョブサロン函館」を新たに開設するとともに、職業経験の不足などから就職が困難な求職者を一定期間試行的に雇用した事業者に対しトライアル雇用奨励補助金を交付した。

また、失業者の短期雇用・就業機会の創出を図るため、緊急雇用創出事業として、中心市街地にぎわい拠点創出事業など15事業を実施した。

不用額は8,844千円であり、これは、労働総務費5,820千円、緊急雇用対策費3,024千円の減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると670,650千円（73.4%）の減少となっているが、これは、労働総務費170,583千円、緊急雇用対策費500,066千円の減によるものである。

第6款 農林水産費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	A	B	B/A	C	A-B-C	
	円	円	%	円	円	
24年度	679,994,000	638,945,992	94.0	355,000	40,693,008	
23年度	886,316,000	827,528,140	93.4	3,564,000	55,223,860	
対前年度	増減額	△206,322,000	△188,582,148	/	△3,209,000	△14,530,852
	増減率	△23.3%	△22.8%	/	△90.0%	△26.3%

当年度の決算は、予算現額679,994千円に対し、支出済額は638,945千円であり、予算現額に対する執行率は94.0%（前年度93.4%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、農業では、経営安定対策として、安全・安心な農産物生産および収益性の向上を目指し、高収益農業促進施設（アスパラガス用灌水設備付ビニールハウス）の整備などに対して支援するとともに、酪農経営改善事業として、酪農家のコスト縮減等に資するL型バンカーサイロの整備に対して支援を行った。

林業では、市有林の計画的な除間伐、枝打ちなどの保育事業等を継続するとともに効率的な森林施業を進めるため作業道を整備した。

水産業では、資源増大・有効利用対策として、ウニ種苗およびアワビ種苗の放流事業等に対して補助を行ったほか、新たに、函館産品活用給食推進事業として、市立の小中学校の給食に函館産水産物の加工品を提供し、地産地消および魚食普及を図った。

さらに、漁港においては、函館湯川、志海苔、石崎（銭亀沢）、戸井、大舟各漁港の整備を促進したほか、函館湯川漁港交流広場整備事業に着手した。

また、地方卸売市場事業特別会計への繰出しをした。

なお、経営体育成基盤整備事業費負担金355千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は40,693千円であり、これは、農林費22,416千円、水産費18,276千円の減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると188,582千円（22.8%）の減少となっているが、これは、農業振興費51,223千円、水産振興費44,942千円、漁港整備費35,273千円、地方卸売市場事業特別会計繰出金34,038千円などの減によるものである。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
24年度	5,581,885,000	5,527,534,464	99.0	—	54,350,536	
23年度	5,796,616,000	5,711,963,217	98.5	—	84,652,783	
対前年度	増減額	△214,731,000	△184,428,753		—	△30,302,247
	増減率	△3.7%	△3.2%		—	△35.8%

当年度の決算は、予算現額5,581,885千円に対し、支出済額は5,527,534千円であり、予算現額に対する執行率は99.0%（前年度98.5%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、商業では、集客イベント事業等を自ら企画し実行した市内の各商店街等に対し、元気いっぱい商店街等支援交付金を交付した。

市街地の活性化では、駅前・大門地区から本町・五稜郭・梁川地区を対象区域とした新たな中心市街

地活性化基本計画を策定したほか、駅前・大門地区の魅力向上、活性化を図るためには、駅前通やグリーンプラザ、市電、バス停留所などを統一的な視点を持って整備していくことが必要であることから、中心市街地トータルデザインを作成した。

工業では、地域企業の技術力と首都圏企業のニーズを結びつけ、地域産業の活性化や将来的な企業誘致に繋げるため地域資源ビジネスマッチング事業に取り組んだほか、新たな食品ブランド創出に向けた函館ブランドセミナーを開催した。

企業立地の促進では、安定的な雇用機会の創出のため、市内に工場等を新設・増設した事業者に対し、雇用者数に応じて企業立地促進条例補助金を交付した。

新産業の創出では、平成23年度に指定された「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」を活用し、本市の強みである水産資源を活用した高付加価値な商品の開発など、函館マリンバイオクラスター形成事業をはじめとした水産・海洋に関する研究のさらなる促進に取り組んでいる。

中小企業金融対策では、一般事業貸付金や、新規開業者に向けたチャレンジ資金などの特定事業貸付金の融資制度の活用を促進している。

貿易振興では、地域産品の海外販路拡大に向け、海外市場セミナーや商談会を実施するとともに、新たに香港最大の食品見本市である「香港 FOOD EXPO 2012」への地元企業の出店を支援した。

観光では、はこだてグルメサーカスの開催負担金を支出したほか、北海道新幹線（仮称）新函館駅開業を見据えた首都圏や北関東・南東北地域などを対象とした観光キャンペーンや、韓国、中国、台湾、さらにシンガポールなど海外での観光プロモーションを行うなど、国内外からの観光客誘致に取り組んでいる。

また、本市を起点とした渡島檜山管内や青森県域などへのモデルルートを作成し、当該モデルルートによる市内観光資源を活用した体験型のモニターツアーを実施するなど、滞在型観光の充実に努めたほか、コンベンション誘致の促進、「歴史」・「景観・街並み」・「食」を生かした函館ブランドの確立などに取り組んでいる。

不用額は54,350千円であり、これは、商工業振興費31,839千円、観光費13,441千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると184,428千円（3.2%）の減少となっているが、これは、観光振興基金積立金300,000千円の増があったものの、商工業振興費473,155千円、観光費3,708千円などの減があったためである。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
24年度	10,526,939,192	9,907,370,562	94.1	435,509,000	184,059,630
23年度	9,794,862,891	9,530,173,047	97.3	142,671,000	122,018,844
対前年度	増減額	732,076,301		292,838,000	62,040,786
	増減率	7.5%		205.3%	50.8%

当年度の決算は、予算現額10,526,939千円に対し、支出済額は9,907,370千円であり、予算現額に対する執行率は94.1%（前年度97.3%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、道路整備事業では、生活関連道路を中心とした道路舗装のほか、街路整備などを実施した。

駅前環境美化推進事業では、美しいまちづくりを推進するため、新たに函館駅前の正面広場に花壇を造成するとともに大型プランターを設置した。

緑化推進事業では、緑地の保全および緑化を推進するため、函館山緑地整備や街路樹の植栽を実施した。

市街地整備事業では、新たに函館駅前若松地区市街地再開発事業に着手した。

公園整備事業では、昭和公園にシニア向け健康遊具を新たに設置したほか、都市公園バリアフリー化整備事業として本通公園ほか9公園の園路整備などを実施するとともに、公園施設長寿命化対策整備事業として、17公園における遊具などの施設の改築・更新を実施した。

公営住宅事業では、市営住宅耐震等改修事業として駒場改良団地の耐震改修工事および外壁改修工事などが完了した。

また、住宅建設促進事業では、環境負荷が少なく、かつ、市民の安全・安心な住まいの実現を支援するため、新たに既存住宅のバリアフリー化等に係る改修工事に要する費用に対して補助を行った。

空港整備事業では、国直轄事業として誘導路改修等の整備が行われたほか、空港周辺整備事業として、住宅騒音防止対策事業を実施した。

また、西部地区歴史的町並み基金への積立てをしたほか、港湾事業特別会計への繰出しをした。

なお、市道鍛冶1-18号線道路整備事業費14,109千円、市道瀬田来7号線道路整備事業費80,000千円、道路施設点検事業費10,000千円、都市計画道路3・4・66日吉中央通街路整備事業費220,000千円、都市公園長寿命化対策整備事業費40,000千円、市営住宅外壁等改修事業費71,400千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は184,059千円であり、これは道路橋梁費49,639千円、河川費71,086千円、都市計画費42,519

千円、住宅費15,253千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると377,197千円（4.0%）の増加となっているが、これは、都市計画費125,118千円、住宅費183,781千円などの減があったものの、道路橋梁費600,124千円、港湾費78,380千円などの増があったためである。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
24年度	1,289,138,000	1,277,873,410	99.1	—	11,264,590	
23年度	1,709,875,000	1,367,202,593	80.0	340,500,000	2,172,407	
対前年度	増減額	△420,737,000	△89,329,183		△340,500,000	9,092,183
	増減率	△24.6%	△6.5%		皆減	418.5%

当年度の決算は、予算現額1,289,138千円に対し、支出済額は1,277,873千円であり、予算現額に対する執行率は99.1%（前年度80.0%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、消防ポンプ自動車1台、水槽付消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車1台、小型動力ポンプ付積載車1台をそれぞれ更新したほか、消防救急無線のデジタル化整備を行った。

また、北消防署末広出張所庁舎を新築するとともに、新たに東消防署南茅部支署庁舎整備のための地質調査、実施設計などを実施した。

不用額は11,264千円であり、これは、非常備消防費2,592千円、消防施設費7,889千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると89,329千円（6.5%）の減少となっているが、これは、常備消防費12,990千円、非常備消防費26,685千円、消防施設費49,652千円の減によるものである。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
24年度	8,233,284,000	6,254,878,561	76.0	1,834,632,000	143,773,439	
23年度	7,408,360,640	7,258,162,886	98.0	29,000,000	121,197,754	
対前年度	増減額	824,923,360	△1,003,284,325		1,805,632,000	22,575,685
	増減率	11.1%	△13.8%		激増	18.6%

当年度の決算は、予算現額8,233,284千円に対し、支出済額は6,254,878千円であり、予算現額に対する執行率は76.0%（前年度98.0%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、学校教育において、学力向上支援事業として新たにアフタースクールを小学校2校に開設した。

義務教育施設整備では、小・中学校27校の校舎等耐震診断調査を行い、耐震改修事業については3校の実施設計を行うとともに2校の改修工事を実施した。

社会教育では、小・中学生が文化・芸術に触れる機会を拡充するための文化・芸術アウトリーチ事業などを実施した。

文化財保護では、史跡垣ノ島遺跡の整備を行うため史跡用地を購入している。

スポーツ振興では、函館ハーフマラソン大会の参加定員を4,000人に拡充し開催したほか、各種スポーツ大会開催の支援などを行うとともに、函館アリーナの実施設計、（仮称）日吉多目的グラウンド整備の基本計画を策定した。

また、亀田公民館建設基金への積立てをした。

なお、校内LAN整備事業費528,812千円、高丘小学校トイレ改修事業69,420千円、中部小学校トイレ改修事業126,485千円、校舎等整備改修事業30,729千円、屋内運動場暖房設備整備事業102,904千円、校舎等耐震改修事業940,782千円、史跡垣ノ島遺跡整備事業35,500千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は143,773千円であり、これは、教育総務費18,882千円、小学校費40,023千円、中学校費26,906千円、社会教育費27,524千円、保健体育費10,115千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると1,003,284千円（13.8%）の減少となっているが、これは、社会教育費309,289千円、保健体育費90,263千円などの増があったものの、教育総務費220,394千円、小学校費49,803千円、義務教育施設整備費1,147,598千円などの減があったためである。

第11款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
24年度	14,568,691,000	14,534,688,936	99.8	—	34,002,064	
23年度	14,646,544,000	14,595,770,605	99.7	—	50,773,395	
対前年度	増減額	△77,853,000	△61,081,669		—	△16,771,331
	増減率	△0.5%	△0.4%		—	△33.0%

当年度の決算は、予算現額14,568,691千円に対し、支出済額は14,534,688千円であり、予算現額に対する執行率は99.8%（前年度99.7%）となっている。

不用額は34,002千円であり、これは一時借入金利子50,729千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると61,081千円（0.4%）の減少となっている。

第12款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
24年度	5,546,930,000	5,535,051,047	99.8	—	11,878,953	
23年度	8,510,638,714	8,482,565,305	99.7	—	28,073,409	
対前年度	増減額	△2,963,708,714	△2,947,514,258		—	△16,194,456
	増減率	△34.8%	△34.7%		—	△57.7%

当年度の決算は、予算現額5,546,930千円に対し、支出済額は5,535,051千円であり、予算現額に対する執行率は99.8%（前年度99.7%）となっている。

当年度は、企業会計への繰出金として、水道事業会計161,909千円、温泉事業会計1,396千円、公共下水道事業会計1,665,215千円、交通事業会計510,926千円および病院事業会計2,535,536千円の合計4,874,984千円を支出した。

また、財政調整基金388千円、土地開発基金14,735千円、公共施設整備等基金28,411千円および減債基金616,531千円の合計660,066千円の積立てをした。

不用額は11,878千円であり、これは、下水道事業費9,078千円、交通事業費372千円および病院事業費2,345千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると2,947,514千円（34.7%）の減少となっているが、これは、病院事業費2,951,949千円の減少などによるものである。

第13款 職 員 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
24年度	19,728,230,000	19,677,271,763	99.7	—	50,958,237
23年度	21,181,043,000	21,179,250,851	100.0	—	1,792,149
対前年度	増減額	△1,452,813,000		—	49,166,088
	増減率	△6.9%		—	2,743.4%

当年度の決算は、予算現額19,728,230千円に対し、支出済額は19,677,271千円であり、予算現額に対する執行率は99.7%（前年度100.0%）となっている。

不用額は50,958千円であり、これは、議会事務局職員費1,235千円、教育委員会職員費2,614千円、消防職員費44,900千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると1,501,979千円（7.1%）の減少となっているが、これは、一般部局職員費869,667千円、教育委員会職員費429,197千円、消防職員費112,298千円などの減によるものである。

なお、職員給与費の決算比較では、平成23年度が16,351,898千円、平成24年度は14,977,925千円となっており1,373,972千円の減となった。

また、退職手当については、平成23年度決算では3,677,301千円であったが、平成24年度決算では3,536,743千円となっており140,558千円の減となった。

第14款 予 備 費

区 分	議 決 予 算 額 A	充 用 額 B	執行率 B/A	不 用 額 A - B
	円	円	%	円
24年度	303,944,000	208,411,342	68.6	95,532,658
23年度	413,373,000	379,861,605	91.9	33,511,395
対前年度	増減額	△109,429,000		62,021,263
	増減率	△26.5%		185.1%

予備費については、損害賠償請求事件等に係る弁護士報酬として民生費に1,326千円、除雪費および都市公園等における事故の損害賠償金等として土木費に207,085千円を充用している。

充用額を前年度に比較すると171,450千円（45.1%）の減少となっている。

○ 災 害 復 旧 費

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
		円	円	%	円	円
2 4 年 度		-	-	-	-	-
2 3 年 度		9,000,000	8,358,000	92.9	-	642,000
対前年度	増減額	△9,000,000	△8,358,000	/	-	△642,000
	増減率	皆減	皆減	/	-	皆減

3 特別会計

当年度の各特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 港湾事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
24年度	4,421,213,000	4,095,355,087	4,094,316,821	92.6	100.0	219,399	818,867	
23年度	3,594,892,000	3,601,919,383	3,600,814,847	100.2	100.0	58,680	1,045,856	
対前年度	増減額	826,321,000	493,435,704	493,501,974			160,719	△226,989
	増減率	23.0%	13.7%	13.7%			273.9%	△21.7%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
24年度	4,421,213,000	4,043,304,833	91.5	359,589,344	18,318,823	
23年度	3,594,892,000	3,576,971,211	99.5	—	17,920,789	
対前年度	増減額	826,321,000	466,333,622		359,589,344	398,034
	増減率	23.0%	13.0%		皆増	2.2%

歳入歳出差引残額	51,011,988 円
翌年度へ繰り越すべき財源	89,344 円
実質収支額	50,922,644 円

当年度の決算は、収入済額4,094,316千円、支出済額4,043,304千円であり、歳入歳出差引残額51,011千円となった。

なお、実質収支では、翌年度へ繰り越すべき財源（継続費通次繰越額）89千円があることから50,922千円の黒字となっている。

歳入についてみると、予算現額4,421,213千円、調定額4,095,355千円に対し、収入済額は4,094,316千円であり、予算現額に対する執行率は92.6%（前年度100.2%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

不納欠損額は219千円であり、これは、使用料及び手数料183千円、諸収入36千円によるものであるが、

前年度に比較すると160千円（273.9%）の増加となっている。

収入未済額は818千円であり、これは、使用料及び手数料261千円、諸収入557千円によるものであるが、前年度に比較すると226千円（21.7%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると493,501千円（13.7%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、財産収入135,074千円などの減があったものの、使用料及び手数料26,518千円、国庫支出金168,774千円、繰入金78,380千円、市債356,300千円などの増があったためである。

なお、使用料及び手数料の収入状況は2表のとおりであり26,518千円（10.9%）の増加となっているが、これは、けい船料14,013千円、上屋使用料2,698千円、荷さばき地使用料1,558千円、港湾施設用地使用料7,939千円の増などによるものである。

一方、歳出についてみると、予算現額4,421,213千円に対し、支出済額は4,043,304千円であり、予算現額に対する執行率は91.5%（前年度99.5%）となっている。

不用額は18,318千円であり、これは、港湾管理費12,564千円、職員費1,781千円、予備費3,000千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると466,333千円（13.0%）の増加となっているが、その内訳は3表のとおりであり、公債費8,670千円、職員費17,153千円の減があったものの、港湾管理費26,480千円、港湾整備費465,678千円の増があったためである。

上屋等の施設の収支状況は4表のとおりである。

当年度は、けい留施設整備では、豊川地区の岸壁整備を実施したほか、臨港道路整備では、弁天地区の道路・護岸整備を実施し、国直轄港湾改修事業では、弁天地区の岸壁改良、北ふ頭地区の岸壁整備、本港地区の幹線臨港道路（湾岸線）整備、榎法華港の護岸改良を実施した。

また、環境整備事業では、弁天地区の緑地の護岸改良を実施したほか、大町地区の緑地（緑の島）の基盤整備などを実施した。

なお、市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度の起債額955,900千円、償還額2,153,097千円であったことから、前年度末残高16,951,163千円と比較すると1,197,197千円減少し、当年度末残高は15,753,966千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、引き続き、港湾の利用促進のため、港湾関係団体と緊密に連携し、コンテナ定期航路の安定運航やクルーズ船の誘致に向けたポートセールスに取り組むとともに、函館港港湾計画に基づき港湾施設整備を進めるなど、総合交流拠点港湾としての一層の機能強化に努められたい。

1表 歳入款別比較

科 目	24年度	23年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	269,353,565	242,834,660	26,518,905	10.9
国庫支出金	197,450,467	28,675,500	168,774,967	588.6
道 支 出 金	382,000	382,000	0	0.0
財 産 収 入	176,463,317	311,538,155	△135,074,838	△43.4
繰 入 金	2,439,800,000	2,361,420,000	78,380,000	3.3
繰 越 金	23,843,636	25,140,792	△1,297,156	△5.2
諸 収 入	31,123,836	31,223,740	△99,904	△0.3
市 債	955,900,000	599,600,000	356,300,000	59.4
計	4,094,316,821	3,600,814,847	493,501,974	13.7

2表 使用料及び手数料の収入状況

科 目	24年度	23年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使 用 料	269,350,265	242,833,160	26,517,105	10.9
入 港 料	10,308,947	9,878,318	430,629	4.4
け い 船 料	108,958,244	94,945,190	14,013,054	14.8
けい船浮標使用料	969,570	1,141,140	△171,570	△15.0
船舶給水施設使用料	19,402,360	20,351,737	△949,377	△4.7
上 屋 使 用 料	13,970,783	11,271,811	2,698,972	23.9
船 揚 場 使 用 料	644,876	648,906	△4,030	△0.6
荷さばき地使用料	70,458,203	68,899,227	1,558,976	2.3
港湾施設用地使用料	37,448,192	29,508,510	7,939,682	26.9
諸 使 用 料	7,189,090	6,188,321	1,000,769	16.2
手 数 料	3,300	1,500	1,800	120.0
諸 手 数 料	3,300	1,500	1,800	120.0
計	269,353,565	242,834,660	26,518,905	10.9

3表 歳出款別比較

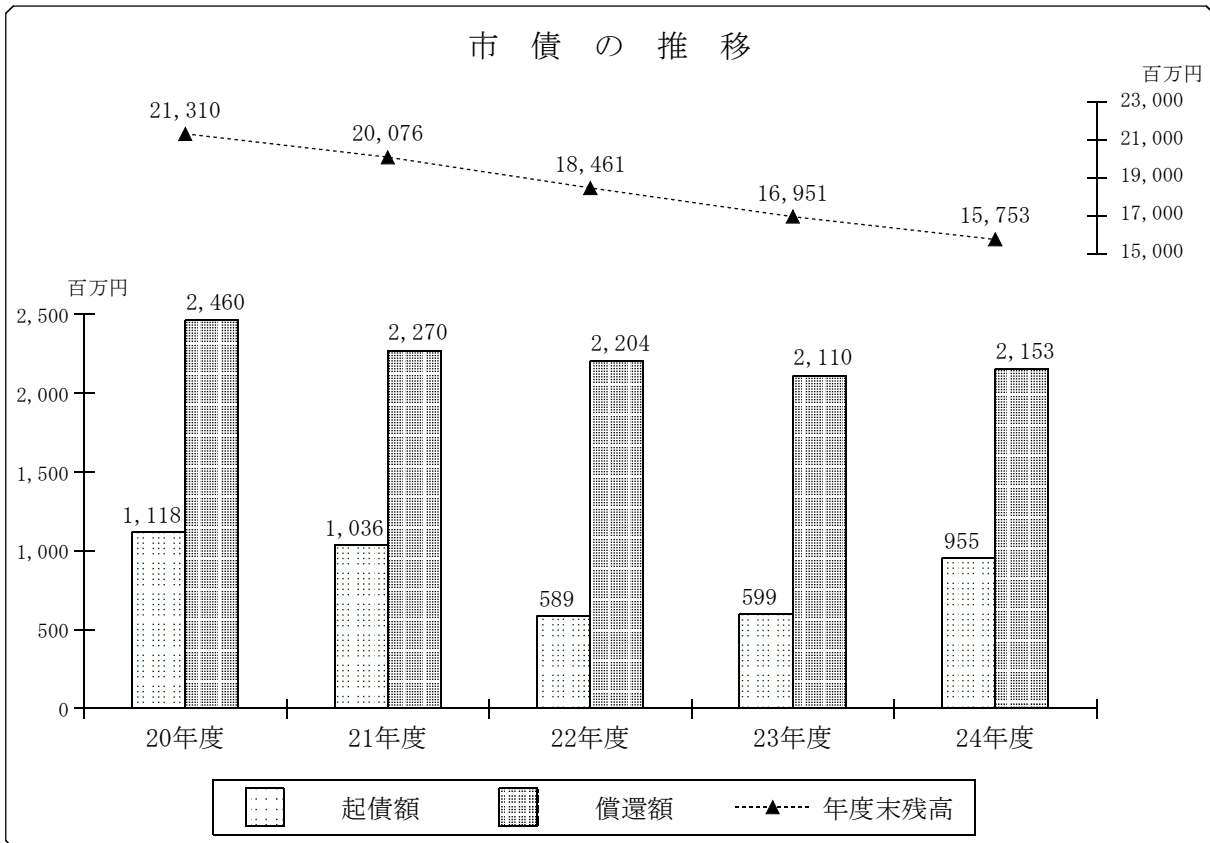
科 目	24年度	23年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
港湾管理費	316,345,129	289,864,815	26,480,314	9.1
港湾整備費	1,104,591,703	638,913,617	465,678,086	72.9
公債費	2,423,322,612	2,431,993,514	△8,670,902	△0.4
職員費	199,045,389	216,199,265	△17,153,876	△7.9
計	4,043,304,833	3,576,971,211	466,333,622	13.0

4表 各施設の収支状況

区 分		24年度	23年度	対前年度比較	
		金額	金額	増減額	増減率
		円	円	円	%
上 屋	収 入	13,970,783	11,271,811	2,698,972	23.9
	支 出	22,959,206	24,242,952	△1,283,746	△5.3
	収支差引	△8,988,423	△12,971,141	3,982,718	△30.7
船舶給水施設	収 入	19,402,360	20,351,737	△949,377	△4.7
	支 出	26,815,160	27,032,908	△217,748	△0.8
	収支差引	△7,412,800	△6,681,171	△731,629	11.0

5表 市債残高の状況

24年度			23年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
955,900	2,153,097	15,753,966	599,600	2,110,431	16,951,163	356,300	42,666	△1,197,197



(2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
24年度	36,764,253,000	40,186,015,539	34,890,725,432	94.9	86.8	1,269,264,499	4,026,025,608	
23年度	35,297,974,000	39,807,505,373	34,293,243,690	97.2	86.1	1,327,989,776	4,186,271,907	
対前年度	増減額	1,466,279,000	378,510,166	597,481,742			△58,725,277	△160,246,299
	増減率	4.2%	1.0%	1.7%			△4.4%	△3.8%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
24年度	36,764,253,000	35,124,893,400	95.5	—	1,639,359,600	
23年度	35,297,974,000	34,758,713,721	98.5	—	539,260,279	
対前年度	増減額	1,466,279,000	366,179,679		—	1,100,099,321
	増減率	4.2%	1.1%		—	204.0%

歳入歳出差引歳入不足額	234,167,968 円
-------------	---------------

当年度の決算は、収入済額34,890,725千円、支出済額35,124,893千円であり、歳入歳出差引歳入不足額234,167千円を生じたため、平成25年度歳入から繰上充用している。

なお、当年度の単年度収支は、前年度末累積赤字額が465,470千円であったことから231,302千円の黒字となるものである。

歳入についてみると、予算現額36,764,253千円、調定額40,186,015千円に対し、収入済額は34,890,725千円であり、予算現額に対する執行率は94.9%（前年度97.2%）、調定額に対する収入率は86.8%（前年度86.1%）となっている。

不納欠損額は1,269,264千円であり、これは、国民健康保険料1,269,012千円、国民健康保険税251千円によるものであるが、前年度に比較すると58,725千円（4.4%）の減少となっている。

収入未済額は4,026,025千円であり、これは、国民健康保険料3,993,533千円、国民健康保険税285千

円、諸収入32,206千円によるものであるが、前年度に比較すると160,246千円（3.8%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると597,481千円（1.7%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、国民健康保険料42,930千円、国庫支出金558,559千円、繰入金49,159千円などの減があったものの、療養給付費等交付金413,986千円、前期高齢者交付金280,127千円、道支出金429,003千円などの増があったためである。

国民健康保険料・国民健康保険税の収入状況は2表、また、収入率の推移は3表のとおりである。

当年度の保険料収入率は、一般被保険者保険料では、現年賦課分で80.7%（前年度80.1%）、滞納繰越分で5.4%（前年度4.6%）となり、前年度に比べ現年賦課分は0.6ポイント、滞納繰越分で0.8ポイント上昇している。また、退職被保険者等保険料では、現年賦課分で91.8%（前年度91.0%）、滞納繰越分で10.0%（前年度7.1%）となり、前年度に比べ現年賦課分で0.8ポイント、滞納繰越分で2.9ポイント上昇している。

一方、歳出についてみると、予算現額36,764,253千円に対し、支出済額は35,124,893千円であり、予算現額に対する執行率は95.5%（前年度98.5%）となっている。

不用額は1,639,359千円であり、これは、総務費17,175千円、保険給付費1,279,435千円、共同事業拠出金128,858千円、保健事業費11,531千円、予備費192,258千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると366,179千円（1.1%）の増加となっているが、その内訳は4表のとおりであり、保険給付費395,307千円、諸支出金213,773千円などの減があったものの、後期高齢者支援金等359,363千円、介護納付金159,406千円、共同事業拠出金116,916千円、繰上充用金344,317千円などの増があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、歳入において保険料収入が予算を下回ったものの、歳出において保険給付費が予算を大きく下回ったことなどから、単年度収支は231,302千円の黒字となり、累積赤字額は234,167千円となった。

しかしながら、保険料には多額の収入未済額があり、不納欠損を生じるなど、国保財政は厳しい運営を強いられていることから、今後においても、保険料納付に対する意識の啓発に努めるとともに、滞納の実態に応じたより効果的な催告などを行い保険料収入の確保に努め、累積赤字の解消を図られるよう要望する。

また、引き続き特定健康診査や特定保健指導の受診促進に取り組むとともに、医療費適正化対策の推進などにより、医療費支出の抑制にも努められたい。

加えて、国民健康保険制度の安定的な運営のため、国に対して財政安定化に対する支援の強化をあらゆる機会を捉え強く要望されたい。

1表 歳入款別比較

科 目	24年度	23年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険料	6,315,878,239	6,358,809,094	△42,930,855	△0.7
国民健康保険税	14,100	812,300	△798,200	△98.3
使用料及び手数料	10,400	34,700	△24,300	△70.0
国庫支出金	8,711,797,712	9,270,356,765	△558,559,053	△6.0
療養給付費等交付金	2,125,587,178	1,711,600,873	413,986,305	24.2
前期高齢者交付金	8,959,090,437	8,678,963,028	280,127,409	3.2
道支出金	1,828,904,286	1,399,900,899	429,003,387	30.6
共同事業交付金	4,184,926,710	4,086,961,644	97,965,066	2.4
繰入金	2,723,979,131	2,773,138,644	△49,159,513	△1.8
諸収入	40,537,239	12,665,743	27,871,496	220.1
計	34,890,725,432	34,293,243,690	597,481,742	1.7

2表 国民健康保険料・国民健康保険税の収入状況

(1) 国民健康保険料

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
一般被保険者	10,909,808,844	5,826,728,392	53.4	1,227,453,587	3,855,626,865
現年賦課分	6,960,189,459	5,614,344,979	80.7	—	1,345,844,480
医療給付費分	4,818,098,319	3,913,533,077	81.2	—	904,565,242
後期高齢者支援金等分	1,470,548,623	1,193,759,299	81.2	—	276,789,324
介護納付金分	671,542,517	507,052,603	75.5	—	164,489,914
滞納繰越分	3,949,619,385	212,383,413	5.4	1,227,453,587	2,509,782,385
退職被保険者等	668,615,658	489,149,847	73.2	41,559,212	137,906,599
現年賦課分	516,157,881	473,966,418	91.8	—	42,191,463
医療給付費分	313,747,686	288,021,763	91.8	—	25,725,923
後期高齢者支援金等分	96,474,412	88,625,883	91.9	—	7,848,529
介護納付金分	105,935,783	97,318,772	91.9	—	8,617,011
滞納繰越分	152,457,777	15,183,429	10.0	41,559,212	95,715,136
計	11,578,424,502	6,315,878,239	54.5	1,269,012,799	3,993,533,464

(2) 国民健康保険税

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
一般被保険者	551,160	14,100	2.6	251,700	285,360
滞納繰越分	551,160	14,100	2.6	251,700	285,360
計	551,160	14,100	2.6	251,700	285,360

(3) 国民健康保険料・国民健康保険税の合計

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
一 般 被 保 険 者	10,910,360,004	5,826,742,492	53.4	1,227,705,287	3,855,912,225
現 年 賦 課 分	6,960,189,459	5,614,344,979	80.7	—	1,345,844,480
医 療 給 付 費 分	4,818,098,319	3,913,533,077	81.2	—	904,565,242
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,470,548,623	1,193,759,299	81.2	—	276,789,324
介 護 納 付 金 分	671,542,517	507,052,603	75.5	—	164,489,914
滞 納 繰 越 分	3,950,170,545	212,397,513	5.4	1,227,705,287	2,510,067,745
退 職 被 保 険 者 等	668,615,658	489,149,847	73.2	41,559,212	137,906,599
現 年 賦 課 分	516,157,881	473,966,418	91.8	—	42,191,463
医 療 給 付 費 分	313,747,686	288,021,763	91.8	—	25,725,923
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	96,474,412	88,625,883	91.9	—	7,848,529
介 護 納 付 金 分	105,935,783	97,318,772	91.9	—	8,617,011
滞 納 繰 越 分	152,457,777	15,183,429	10.0	41,559,212	95,715,136
計	11,578,975,662	6,315,892,339	54.5	1,269,264,499	3,993,818,824

3表 国民健康保険料の収入率の推移

区 分	現 年 賦 課 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	一 般	退 職	計	一 般	退 職	計	一 般	退 職	計
20年度	80.3%	92.6%	81.0%	4.4%	7.6%	4.6%	56.7%	68.5%	57.4%
21年度	79.2%	91.8%	79.8%	4.3%	5.0%	4.3%	54.5%	66.3%	55.1%
22年度	79.2%	91.1%	80.0%	4.0%	4.9%	4.0%	52.9%	69.4%	53.8%
23年度	80.1%	91.0%	80.8%	4.6%	7.1%	4.7%	52.9%	72.9%	54.0%
24年度	80.7%	91.8%	81.4%	5.4%	10.0%	5.5%	53.4%	73.2%	54.5%

※ 国民健康保険税を含んだ収入率である。

4表 歳出款別比較

科 目	2 4 年 度	2 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	131,045,924	130,867,803	178,121	0.1
保 険 給 付 費	23,849,802,121	24,245,109,630	△395,307,509	△1.6
後期高齢者支援金等	3,810,407,237	3,451,043,414	359,363,823	10.4
前期高齢者納付金等	3,949,367	10,237,789	△6,288,422	△61.4
老人保健拠出金	259,653	4,122,547	△3,862,894	△93.7
介 護 納 付 金	1,781,125,302	1,621,719,073	159,406,229	9.8
共 同 事 業 拠 出 金	4,288,770,747	4,171,854,730	116,916,017	2.8
保 健 事 業 費	136,604,476	126,519,838	10,084,638	8.0
諸 支 出 金	339,844,833	553,618,546	△213,773,713	△38.6
職 員 費	317,613,709	322,467,468	△4,853,759	△1.5
繰 上 充 用 金	465,470,031	121,152,883	344,317,148	284.2
計	35,124,893,400	34,758,713,721	366,179,679	1.1

(3) 自転車競走事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
24年度	18,830,259,000	18,180,464,795	18,180,464,795	96.5	100.0	—	0
23年度	15,728,230,000	15,092,537,180	15,092,537,180	96.0	100.0	—	0
対前年度	増減額	3,102,029,000	3,087,927,615			—	0
	増減率	19.7%	20.5%			—	—

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
24年度	18,830,259,000	18,804,133,754	99.9	—	26,125,246	
23年度	15,728,230,000	15,699,391,535	99.8	—	28,838,465	
対前年度	増減額	3,102,029,000	3,104,742,219		—	△2,713,219
	増減率	19.7%	19.8%		—	△9.4%

歳入歳出差引歳入不足額	623,668,959 円
-------------	---------------

当年度の決算は、収入済額18,180,464千円、支出済額18,804,133千円であり、歳入歳出差引歳入不足額623,668千円を生じたため、平成25年度歳入から繰上充用している。

なお、当年度の単年度収支は、前年度末累積赤字額が606,854千円であったことから16,814千円の赤字となるものである。

歳入についてみると、予算現額18,830,259千円、調定額18,180,464千円に対し、収入済額は18,180,464千円であり、予算現額に対する執行率は96.5%（前年度96.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると3,087,927千円（20.5%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、諸収入196,526千円の減があったものの、事業収入3,284,454千円の増があったためである。

なお、事業収入の状況は2表のとおりであり、車券発売代金は3,284,302千円（22.2%）の増加とな

っているが、これは、札幌地区9,505千円、重勝式投票60,868千円の減があったものの、函館地区42,472千円、電話・インターネット投票363,326千円、臨時場外2,948,877千円の増があったためである。

また、入場料は151千円(9.5%)の増加となっているが、これは、特別席137千円、ロイヤル席14千円の入場料の増によるものである。

一方、歳出についてみると、予算現額18,830,259千円に対し、支出済額は18,804,133千円であり、予算現額に対する執行率は99.9%(前年度99.8%)となっている。

不用額は26,125千円であり、これは、管理費10,253千円、事業費6,174千円、予備費9,072千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると3,104,742千円(19.8%)の増加となっているが、その内訳は3表のとおりであり、職員費15,570千円などの減があったものの、管理費37,516千円、事業費3,063,020千円、繰上充用金26,910千円の増があったためである。

なお、市債残高の状況は4表のとおりであり、当年度の償還額は270,149千円であったことから、前年度末残高1,596,821千円と比較すると270,150千円減少し、当年度末残高は1,326,671千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度は、G I レースである「高松宮記念杯競輪」の開催により売り上げは増加したものの、ナイトー競輪開催の競合数の増加により、単独でナイトー競輪を開催する日数が減少したことなどから収支が落ち込んだため、単年度収支では16,814千円の赤字となり、累積赤字額は623,668千円となったところである。

このような状況の中、競輪(自転車競走事業)を取り巻く環境は、趣味・レジャーの多様化や競輪ファンの高齢化および減少などにより、今後も厳しい状況が続くことが予想されることから、さらなる事業収支の改善のため、函館競輪開催業務等包括受託事業者のノウハウを積極的に活用し、ファンサービスの拡大や新たな競輪ファンの開拓など収益向上策を講じるとともに、引き続き事業運営の効率化、活性化に取り組み、早期に累積赤字の解消に努められたい。

1表 歳入款別比較

科 目	24年度	23年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
事 業 収 入	円 18,093,018,500	円 14,808,564,500	円 3,284,454,000	% 22.2
諸 収 入	87,446,295	283,972,680	△196,526,385	△69.2
計	18,180,464,795	15,092,537,180	3,087,927,615	20.5

2表 事業収入の状況

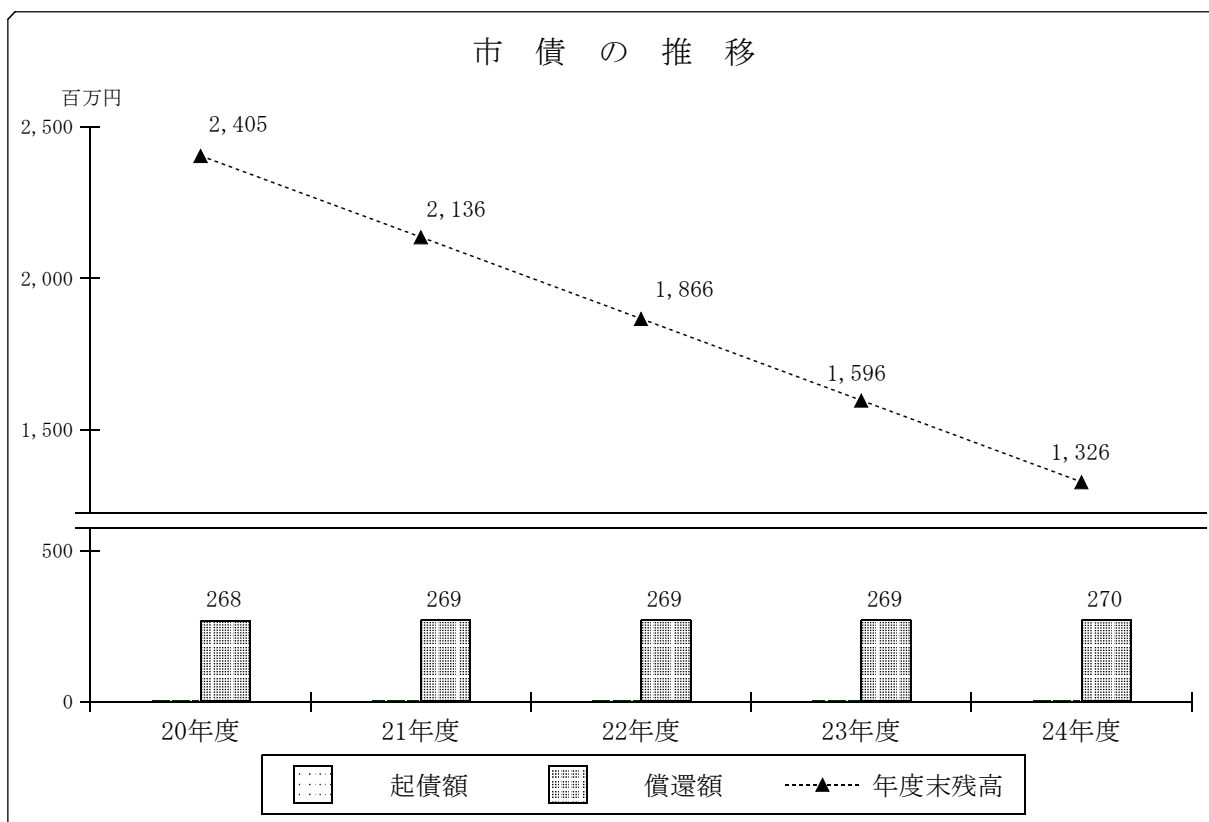
区 分		24年度	23年度	対前年度比較	
開 催 状 況		函館地区および札幌地区は12回(58日)開催 [臨時場外は58日開催]	函館地区および札幌地区は12回(58日)開催 [臨時場外は58日開催]	増 減 額	増減率
		円	円	円	%
車 券 発 売 代 金	函 館 地 区	526,654,400	484,181,700	42,472,700	8.8
	本 場	(438,544,400)	(391,264,100)	(47,280,300)	(12.1)
	サテライト松風	(88,110,000)	(92,917,600)	(△4,807,600)	(△5.2)
	札 幌 地 区	140,613,300	150,119,000	△9,505,700	△6.3
	電話・インターネット投票	5,627,706,200	5,264,379,500	363,326,700	6.9
	重 勝 式 投 票	43,624,600	104,493,100	△60,868,500	△58.3
	臨 時 場 外	11,752,682,000	8,803,804,400	2,948,877,600	33.5
	計	18,091,280,500	14,806,977,700	3,284,302,800	22.2
	特 別 競 輪	10,326,360,800	—	10,326,360,800	皆増
	記 念 競 輪	—	6,562,828,000	△6,562,828,000	皆減
普 通 競 輪	7,764,919,700	8,244,149,700	△479,230,000	△5.8	
入 場 料	特 別 席	1,428,000	1,290,800	137,200	10.6
	ロイヤル席	310,000	296,000	14,000	4.7
	計	1,738,000	1,586,800	151,200	9.5
合 計		18,093,018,500	14,808,564,500	3,284,454,000	22.2

3表 歳出款別比較

科目	24年度	23年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
管理費	92,854,791	55,338,195	37,516,596	67.8
事業費	17,729,558,249	14,666,538,173	3,063,020,076	20.9
公債費	291,746,869	298,881,607	△7,134,738	△2.4
職員費	83,119,490	98,689,708	△15,570,218	△15.8
繰上充用金	606,854,355	579,943,852	26,910,503	4.6
計	18,804,133,754	15,699,391,535	3,104,742,219	19.8

4表 市債残高の状況

24年度			23年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	270,149	1,326,671	—	269,839	1,596,821	—	310	△270,150



(4) 奨学資金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
24年度	53,815,000	94,368,291	56,861,851	105.7	60.3	2,312,400	35,194,040
23年度	41,370,000	83,283,379	46,231,499	111.8	55.5	775,400	36,276,480
対前年度	増減額	12,445,000	11,084,912			1,537,000	△1,082,440
	増減率	30.1%	13.3%			198.2%	△3.0%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
24年度	53,815,000	53,639,398	99.7	—	175,602	
23年度	41,370,000	41,196,179	99.6	—	173,821	
対前年度	増減額	12,445,000	12,443,219		—	1,781
	増減率	30.1%	30.2%		—	1.0%

歳入歳出差引残額	3,222,453 円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額56,861千円、支出済額53,639千円であり、歳入歳出差引残額3,222千円となった。

歳入についてみると、予算現額53,815千円、調定額94,368千円に対し、収入済額は56,861千円であり、予算現額に対する執行率は105.7%（前年度111.8%）、調定額に対する収入率は60.3%（前年度55.5%）となっている。

不納欠損額は2,312千円であり、これは、諸収入によるものである。

収入未済額は35,194千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると1,082千円（3.0%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると10,630千円（23.0%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、繰入金2,017千円、繰越金2,270千円などの減があったものの、寄付金13,158千円、諸

収入1,775千円の増があったためである。

諸収入のうち貸付金収入の状況は2表のとおりであり、調定額75,488千円に対し収入済額37,981千円となっている。

収入率では、現年度分で79.8%（前年度81.3%）、滞納繰越分で18.5%（前年度17.9%）、全体では50.3%（前年度49.4%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額53,815千円に対し、支出済額は53,639千円であり、予算現額に対する執行率は99.7%（前年度99.6%）となっている。

また、支出済額を前年度に比較すると12,443千円（30.2%）の増加となっているが、その内訳は3表のとおりであり、基金積立金20,988千円の増などによるものである。

奨学資金の貸与状況は4表のとおりであり、新規分32人および継続分103人の合計135人となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業は、向学心に燃え、その能力が十分であるにもかかわらず、経済的理由のため修学困難な学生または生徒を対象に奨学金を貸与している。

その主な財源となっているのが貸付金収入であるが、当年度の収入率は、全体では上昇しているものの、依然として低迷していることから、今後も、滞納の実態に応じたより効果的な催告などを行い収入の確保に努め、制度の健全な運営を図られたい。

1表 歳入款別比較

科 目	24年度	23年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産収入	186,300	202,142	△15,842	△7.8
寄付金	13,658,511	500,000	13,158,511	激増
繰入金	—	2,017,000	△2,017,000	皆減
繰越金	5,035,320	7,306,227	△2,270,907	△31.1
諸収入	37,981,720	36,206,130	1,775,590	4.9
計	56,861,851	46,231,499	10,630,352	23.0

2表 貸付金収入の状況

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
24年度	75,488,160	37,981,720	50.3	2,312,400	35,194,040
現年度分	39,211,680	31,285,730	79.8	—	7,925,950
滞納繰越分	36,276,480	6,695,990	18.5	2,312,400	27,268,090
23年度	73,258,010	36,206,130	49.4	775,400	36,276,480
現年度分	36,400,480	29,610,730	81.3	—	6,789,750
滞納繰越分	36,857,530	6,595,400	17.9	775,400	29,486,730

3表 歳出款別比較

科目	24年度	23年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
奨学費	24,844,398	33,389,952	△8,545,554	△25.6
基金積立金	28,795,000	7,806,227	20,988,773	268.9
計	53,639,398	41,196,179	12,443,219	30.2

4表 奨学資金の貸与状況

区分	大学及び大学院		高等専門学校		高等学校		専修学校		計	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
20年度	(15) 53	11,580,000	(4) 14	2,352,000	(61) 152	22,064,000	(13) 22	4,320,000	(93) 241	40,316,000
21年度	(17) 59	12,876,000	(4) 15	2,520,000	(57) 154	22,728,000	(10) 20	3,828,000	(88) 248	41,952,000
22年度	(21) 67	14,676,000	(4) 18	3,024,000	(38) 140	20,662,000	(13) 22	4,404,000	(76) 247	42,766,000
23年度	(9) 54	11,690,000	(2) 17	2,856,000	(24) 98	14,244,000	(5) 18	3,504,000	(40) 187	32,294,000
24年度	(10) 44	9,586,000	(1) 12	2,016,000	(18) 67	9,960,000	(3) 12	2,279,000	(32) 135	23,841,000

※ () 内は新規貸与者を内書きした。

(5) 地方卸売市場事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D	
	円	円	円	%	%	円	円	
24年度	418,985,000	415,543,943	401,278,039	95.8	96.6	7,713,232	6,552,672	
23年度	490,238,000	498,700,461	484,766,834	98.9	97.2	22,054	13,911,573	
対前年度	増減額	△71,253,000	△83,156,518	△83,488,795			7,691,178	△7,358,901
	増減率	△14.5%	△16.7%	△17.2%			激増	△52.9%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
24年度	418,985,000	398,632,677	95.1	—	20,352,323	
23年度	490,238,000	477,528,609	97.4	—	12,709,391	
対前年度	増減額	△71,253,000	△78,895,932		—	7,642,932
	増減率	△14.5%	△16.5%		—	60.1%

歳入歳出差引残額	2,645,362円
----------	------------

当年度の決算は、収入済額401,278千円、支出済額398,632千円であり、歳入歳出差引残額2,645千円となった。

歳入についてみると、予算現額418,985千円、調定額415,543千円に対し、収入済額は401,278千円であり、予算現額に対する執行率は95.8%（前年度98.9%）、調定額に対する収入率は96.6%（前年度97.2%）となっている。

不納欠損額は7,713千円であり、これは、使用料及び手数料5,782千円、諸収入1,930千円によるものであるが、前年度に比較すると7,691千円（激増）の増加となっている。

収入未済額は6,552千円であり、これは、使用料及び手数料357千円、諸収入6,195千円によるものであるが、前年度に比較すると7,358千円（52.9%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額418,985千円に対し、支出済額は398,632千円であり、予算現額に対する執行率は95.1%（前年度97.4%）となっている。

不用額は20,352千円であり、これは、市場管理費17,373千円などの減によるものである。

ア 水産物地方卸売市場事業

地方卸売市場事業のうち水産物地方卸売市場事業における収入済額については1表のとおりであり、前年度に比較すると71,252千円(25.6%)の減少となっているが、これは、使用料及び手数料8,932千円の増があったものの、国庫支出金9,097千円、市債17,200千円の皆減があったほか、繰入金28,537千円、繰越金24,962千円などの減があったためである。

なお、使用料の収入状況は2表のとおりであり8,932千円(12.9%)の増加となっているが、これは、東日本大震災の被害対策として行った使用料の減免期間が、平成23年6月で終了したことなどの影響に伴う売上高割使用料2,924千円、面積割使用料5,943千円などの増によるものである。

当年度における市場の取扱数量は、高水温の影響などにより主要取扱品目の一つである生鮮イカをはじめとして、生鮮魚、塩干品および冷凍品の全般で減少したことから、前年度比較で9.0%減となっており、取扱金額においても、取扱数量の減少と塩干品および冷凍品の単価安により9.5%減となっている。

また、支出済額については3表のとおりであり、前年度に比較すると66,422千円(24.5%)の減少となっているが、これは、地方卸売市場災害復旧費27,050千円の皆減のほか、市場管理費37,475千円などの減によるものである。

市債残高の状況は4表のとおりであり、当年度の償還額は28,350千円であったので、前年度末残高425,920千円と比較すると28,351千円減少し、当年度末残高は397,569千円となっている。

イ 青果物地方卸売市場事業

地方卸売市場事業のうち青果物地方卸売市場事業における収入済額については5表のとおりであり、前年度に比較すると12,236千円(5.9%)の減少となっているが、これは、使用料及び手数料5,750千円、繰入金5,501千円などの減によるものである。

なお、使用料の収入状況は6表のとおりであり5,750千円(5.4%)の減少となっているが、これは、市場の取扱数量の減のほか、平成23年7月に経済対策として、使用料の一部を引下げたことなどの影響に伴う売上高割使用料4,243千円、面積割使用料1,651千円の減などによるものである。

当年度における市場の取扱数量は、野菜、果実、野菜加工品および果実加工品等の全般で減少したことにより、前年度比較で6.1%減となっており、取扱金額においても、取扱数量の減少と単価安により8.1%減となっている。

また、支出済額については7表のとおりであり、前年度に比較すると12,473千円(6.0%)の減少となっているが、これは、市場管理費11,856千円などの減によるものである。

市債残高の状況は8表のとおりであり、当年度の償還額は47,991千円であったので、前年度末残高460,259千円と比較すると47,992千円減少し、当年度末残高は412,267千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、水産物地方卸売市場においては、東日本大震災の被害対策として行った減免期間の終了などにより、使用料収入は増加したものの、取扱数量・取扱金額は、ともに減少している。

また、青果物地方卸売市場においても、取扱数量・取扱金額は減少しており、さらに前年度に実施した使用料の引下げの影響により、使用料収入は減少していることから、今後も厳しい事業環境が続くものと予測される。

このことから、両市場においては、引き続き安全・安心な食料の安定供給に努められることはもとより、経費の節減に努めるとともに、使用料等の歳入の増収のため、水産物地方卸売市場においては、市場関係者と連携し漁船誘致対策の推進などを図り、また、青果物地方卸売市場においては、地方卸売市場に転換したメリットを市場運営に十分に生かし、取扱数量の増加を図られるよう要望する。

1表 歳入款別比較（水産物地方卸売市場事業分）

科 目	24年度	23年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	78,262,440	69,330,148	8,932,292	12.9
国庫支出金	—	9,097,000	△9,097,000	皆減
繰入金	94,821,000	123,358,000	△28,537,000	△23.1
繰越金	7,194,958	32,157,673	△24,962,715	△77.6
諸収入	26,430,410	26,818,280	△387,870	△1.4
市債	—	17,200,000	△17,200,000	皆減
計	206,708,808	277,961,101	△71,252,293	△25.6

2表 使用料の収入状況（水産物地方卸売市場事業分）

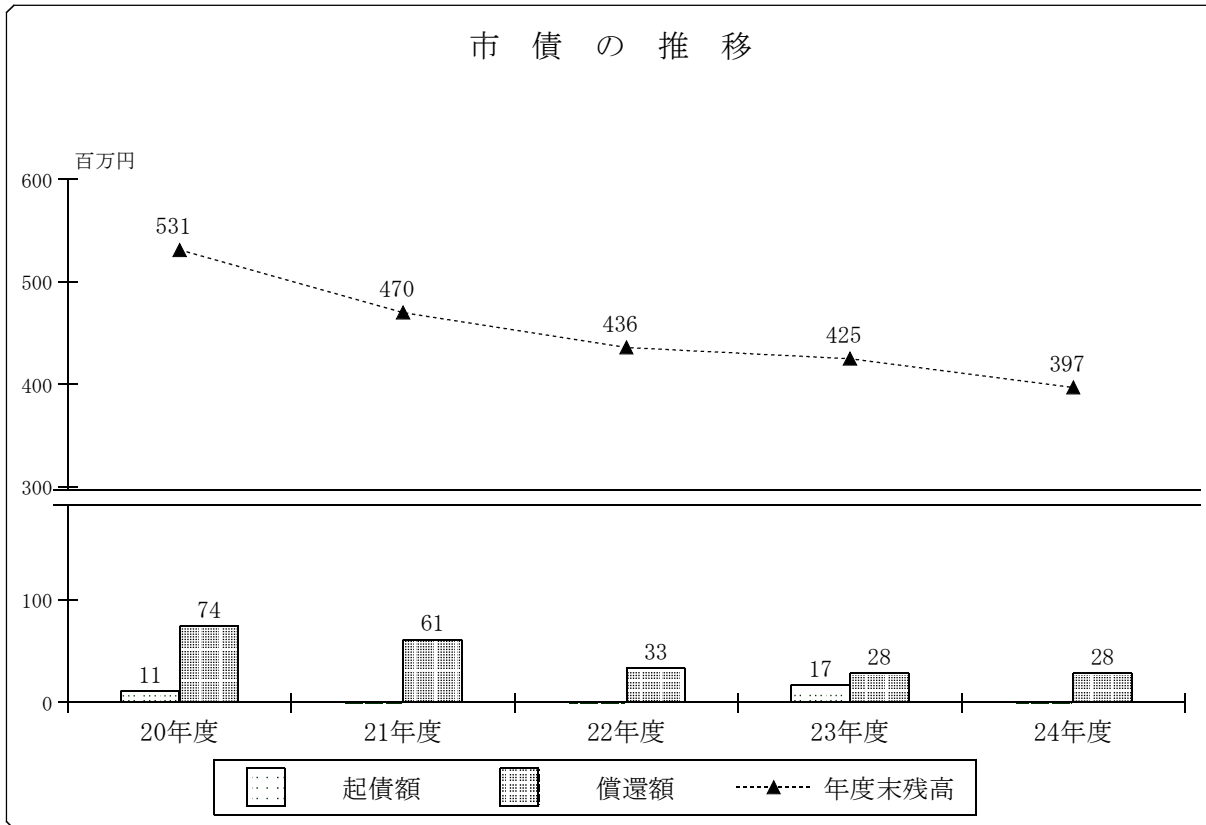
区 分	24年度	23年度	対前年度比較	
	金額・数量	金額・数量	増減額・量	増減率
	円	円	円	%
水産物地方卸売市場使用料				
売上高割使用料	49,951,388	47,027,225	2,924,163	6.2
面積割使用料	27,809,550	21,866,022	5,943,528	27.2
会議室使用料	410,130	421,470	△11,340	△2.7
行政財産使用料	91,372	15,431	75,941	492.1
計	78,262,440	69,330,148	8,932,292	12.9
対予算比率	89.1%	97.3%		
	円	円	円	%
取扱金額	16,518,459,992	18,250,252,496	△1,731,792,504	△9.5
	ト	ト	ト	%
取扱数量	39,109	42,974	△3,865	△9.0

3表 歳出款別比較 (水産物地方卸売市場事業分)

科 目	24年度	23年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
市場管理費	138,455,610	175,931,057	△37,475,447	△21.3
地方卸売市場災害復旧費	—	27,050,730	△27,050,730	皆減
公債費	31,754,672	31,669,144	85,528	0.3
職員費	34,133,069	36,115,212	△1,982,143	△5.5
計	204,343,351	270,766,143	△66,422,792	△24.5

4表 市債残高の状況 (水産物地方卸売市場事業分)

24年度			23年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	28,350	397,569	17,200	28,120	425,920	△17,200	230	△28,351



5表 歳入款別比較 (青果物地方卸売市場事業分)

科 目	24年度	23年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	99,951,745	105,702,052	△5,750,307	△5.4
財産収入	4,410,300	4,546,716	△136,416	△3.0
繰入金	61,926,000	67,427,000	△5,501,000	△8.2
繰越金	43,267	—	43,267	皆増
諸収入	28,237,919	29,129,965	△892,046	△3.1
計	194,569,231	206,805,733	△12,236,502	△5.9

6表 使用料の収入状況 (青果物地方卸売市場事業分)

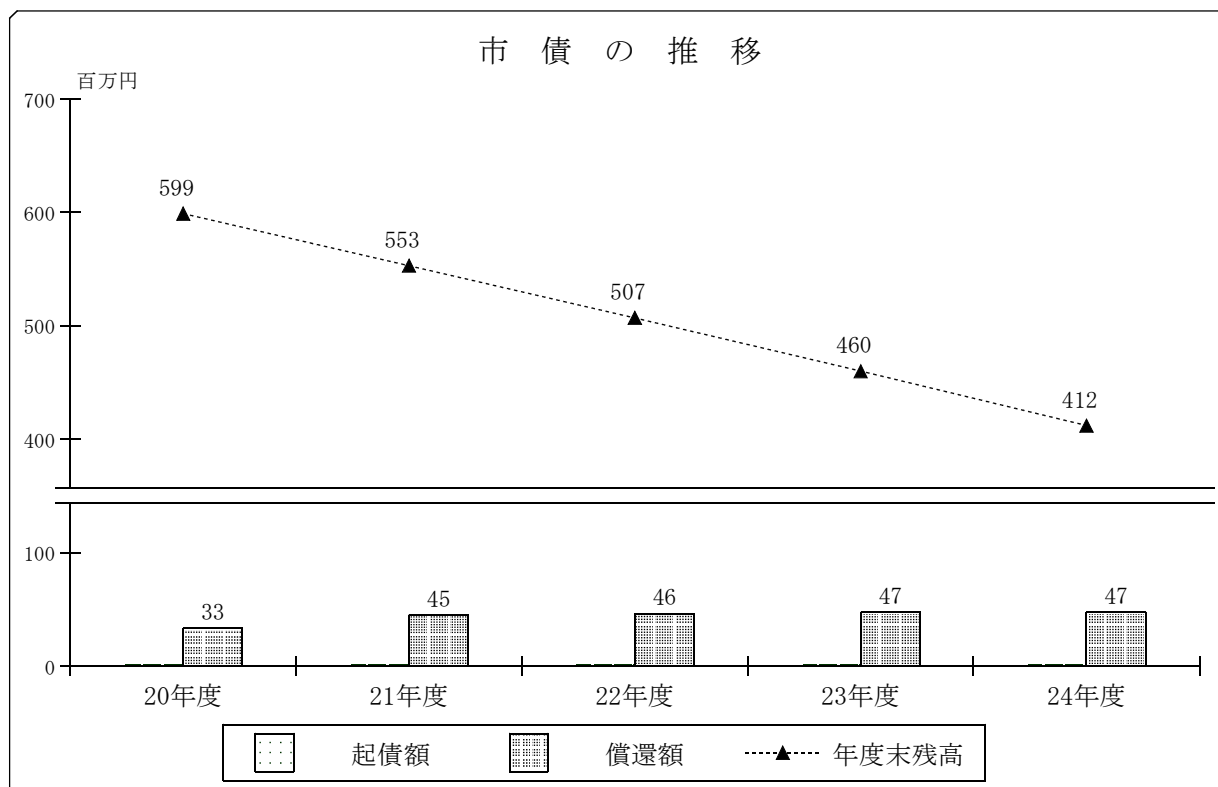
区 分	24年度	23年度	対前年度比較	
	金額・数量	金額・数量	増減額・量	増減率
	円	円	円	%
青果物地方卸売市場使用料				
売上高割使用料	30,460,866	34,704,727	△4,243,861	△12.2
面積割使用料	68,428,785	70,080,534	△1,651,749	△2.4
会議室使用料	189,000	190,575	△1,575	△0.8
空地使用料	720,396	720,396	0	0.0
行政財産使用料	152,698	5,820	146,878	2523.7
計	99,951,745	105,702,052	△5,750,307	△5.4
対予算比率	94.9%	97.8%		
取扱金額	円 12,184,350,815	円 13,256,308,754	円 △1,071,957,939	% △8.1
取扱数量	ト 55,162	ト 58,745	ト △3,583	% △6.1

7表 歳出款別比較 (青果物地方卸売市場事業分)

科 目	24年度	23年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
市場管理費	123,811,964	135,668,744	△11,856,780	△8.7
公債費	56,090,738	56,090,738	0	0.0
職員費	14,386,624	15,002,984	△616,360	△4.1
計	194,289,326	206,762,466	△12,473,140	△6.0

8表 市債残高の状況（青果物地方卸売市場事業分）

24年度			23年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	47,991	412,267	-	47,118	460,259	-	873	△47,992



(6) 介護保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
24年度	23,403,850,000	23,577,204,953	23,455,517,845	100.2	99.5	22,811,377	98,875,731
23年度	21,902,865,000	22,013,536,992	21,862,761,306	99.8	99.3	67,378,082	83,397,604
対前年度	増減額	1,500,985,000	1,563,667,961	1,592,756,539		△44,566,705	15,478,127
	増減率	6.9%	7.1%	7.3%		△66.1%	18.6%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
24年度	23,403,850,000	23,063,096,409	98.5	—	340,753,591
23年度	21,902,865,000	21,643,007,953	98.8	—	259,857,047
対前年度	増減額	1,500,985,000	1,420,088,456	—	80,896,544
	増減率	6.9%	6.6%	—	31.1%

歳入歳出差引残額	392,421,436円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額23,455,517千円、支出済額23,063,096千円であり、歳入歳出差引残額392,421千円となった。

歳入についてみると、予算現額23,403,850千円、調定額23,577,204千円に対し収入済額は23,455,517千円であり、予算現額に対する執行率は100.2%（前年度99.8%）、調定額に対する収入率は99.5%（前年度99.3%）となっている。

不納欠損額は22,811千円であり、これは、介護保険料によるものであるが、前年度に比較すると44,566千円（66.1%）の減少となっている。

収入未済額は98,875千円であり、これは、介護保険料89,339千円、諸収入9,536千円によるものであるが、前年度に比較すると15,478千円（18.6%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると1,592,756千円（7.3%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、繰入金148,679千円、繰越金205,026千円などの減があったものの、介護保険料

1,009,114千円、国庫支出金407,148千円、支払基金交付金200,651千円、道支出金356,050千円の増があったためである。

介護保険料の収入状況は2表、また、収入率の推移は3表のとおりである。

当年度の収入率は、現年賦課分で98.7%（前年度98.8%）、滞納繰越分で26.5%（前年度25.3%）となり、前年度に比べ現年賦課分は0.1ポイント低下、滞納繰越分は1.2ポイント上昇したことから、保険料合計では97.5%（前年度97.2%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額23,403,850千円に対し、支出済額は23,063,096千円であり、予算現額に対する執行率は98.5%（前年度98.8%）となっている。

不用額は340,753千円であり、これは、総務費39,787千円、保険給付費257,548千円、諸支出金15,645千円、予備費10,000千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると1,420,088千円（6.6%）の増加となっているが、その内訳は4表のとおりであり、諸支出金63,064千円などの減があったものの、保険給付費1,294,720千円、基金積立金203,710千円などの増があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業は介護保険法に基づき、介護を地域社会全体で支えていくことを目的とし、第6次函館市高齢者保健福祉計画・第5期函館市介護保険事業計画に従って、居宅サービス、施設サービスおよび地域密着型サービスを提供するとともに、高齢者への総合的な生活支援の窓口となる地域包括支援センターの充実を図るなど、引き続き地域包括ケアシステムの実現に向けて取り組んでいるところである。

今後も、高齢化による要介護認定者および介護サービス利用者の増加が推測されることから、保険料収入の確保に努め、安定的な事業運営を図るとともに、保険給付費支出の抑制を図るため各種介護予防事業の普及・推進に努められるよう要望する。

1表 歳入款別比較

科 目	24年度	23年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
介護保険料	4,346,734,542	3,337,620,339	1,009,114,203	30.2
使用料及び手数料	500	8,000	△7,500	△93.8
国庫支出金	5,547,756,312	5,140,607,650	407,148,662	7.9
支払基金交付金	6,330,673,000	6,130,022,000	200,651,000	3.3
道支出金	3,337,070,391	2,981,019,846	356,050,545	11.9
財産収入	17,442	392,886	△375,444	△95.6
繰入金	3,672,005,000	3,820,684,756	△148,679,756	△3.9
繰越金	219,753,353	424,779,468	△205,026,115	△48.3
諸収入	1,507,305	27,626,361	△26,119,056	△94.5
計	23,455,517,845	21,862,761,306	1,592,756,539	7.3

2表 介護保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
24年度	4,458,885,208	4,346,734,542	97.5	22,811,377	89,339,289
現年賦課分	4,380,955,600	4,326,075,756	98.7	—	54,879,844
滞納繰越分	77,929,608	20,658,786	26.5	22,811,377	34,459,445
23年度	3,434,287,667	3,337,620,339	97.2	23,320,760	73,346,568
現年賦課分	3,356,945,960	3,318,063,941	98.8	—	38,882,019
滞納繰越分	77,341,707	19,556,398	25.3	23,320,760	34,464,549

3表 介護保険料の収入率の推移

区 分	現年賦課分	滞納繰越分	合 計
20年度	98.8%	29.8%	97.2%
21年度	98.9%	30.1%	97.3%
22年度	99.0%	28.7%	97.3%
23年度	98.8%	25.3%	97.2%
24年度	98.7%	26.5%	97.5%

4表 歳出款別比較

科 目	24年度	23年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務費	204,774,208	247,870,520	△43,096,312	△17.4
保険給付費	21,636,818,409	20,342,097,900	1,294,720,509	6.4
地域支援事業費	348,055,993	314,500,397	33,555,596	10.7
基金積立金	507,181,442	303,470,533	203,710,909	67.1
諸支出金	41,572,954	104,637,296	△63,064,342	△60.3
職員費	324,693,403	330,431,307	△5,737,904	△1.7
計	23,063,096,409	21,643,007,953	1,420,088,456	6.6

(7) 風力発電事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
24年度	17,714,000	20,116,469	20,116,469	113.6	100.0	—	0
23年度	18,978,000	18,630,312	18,630,312	98.2	100.0	—	0
対前年度	増減額	△1,264,000	1,486,157	/	/	—	0
	増減率	△6.7%	8.0%	/	/	—	—

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
24年度	17,714,000	15,293,406	86.3	—	2,420,594	
23年度	18,978,000	17,514,830	92.3	—	1,463,170	
対前年度	増減額	△1,264,000	△2,221,424	/	—	957,424
	増減率	△6.7%	△12.7%	/	—	65.4%

歳入歳出差引残額	4,823,063 円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額20,116千円、支出済額15,293千円であり、歳入歳出差引残額4,823千円となった。

歳入についてみると、予算現額17,714千円、調定額20,116千円に対し、収入済額は20,116千円であり、予算現額に対する執行率は113.6%（前年度98.2%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると1,486千円（8.0%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、繰入金6,500千円の皆減などがあったものの、風力発電機の不具合に起因する稼働停止日数が減少したことに加え、売電単価の改定による事業収入7,566千円などの増があったためである。

一方、歳出についてみると、予算現額17,714千円に対し、支出済額は15,293千円であり、予算現額に対する執行率は86.3%（前年度92.3%）となっている。

不用額は2,420千円であり、これは、風力発電事業費186千円、予備費2,233千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると2,221千円（12.7%）の減少となっているが、その内訳は2表

のとおりであり、諸支出金1,800千円などの減によるものである。

なお、平成24年度末における一般会計から繰り入れた金額の合計は44,580千円、繰り出した金額の合計は16,655千円となった。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業においては、風力発電設備の故障等により売電収入が確保できなかった年度について、一般会計から繰入れを受けている状況である。

また、本事業は補助制度を活用したものであることから、仮に、補助制度上の設備の耐用年限以前に事業を廃止した場合は、補助金の返還義務が生じることとなり、多額の撤去費用も見込まれるところである。

以上のことから、今後においては、一般会計への繰出しを基本として、施設の適切な維持管理により、風力発電設備の安定稼働に努めるとともに、一層の事業運営の効率化を図られたい。

1表 歳入款別比較

科 目	24年度	23年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
事業収入	19,000,987	11,434,699	7,566,288	66.2
繰入金	—	6,500,000	△6,500,000	皆減
繰越金	1,115,482	679,449	436,033	64.2
諸収入	—	16,164	△16,164	皆減
計	20,116,469	18,630,312	1,486,157	8.0

2表 歳出款別比較

科 目	24年度	23年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
風力発電事業費	10,507,178	10,813,687	△306,509	△2.8
諸支出金	1,800,000	3,600,000	△1,800,000	△50.0
職員費	2,986,228	3,101,143	△114,915	△3.7
計	15,293,406	17,514,830	△2,221,424	△12.7

(8) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
24年度	149,729,000	478,279,108	206,982,258	138.2	43.3	5,933,746	265,363,104
23年度	188,830,000	501,658,029	226,011,814	119.7	45.1	4,040,982	271,605,233
対前年度	増減額	△39,101,000	△23,378,921	△19,029,556		1,892,764	△6,242,129
	増減率	△20.7%	△4.7%	△8.4%		46.8%	△2.3%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
24年度	149,729,000	99,138,707	66.2	—	50,590,293	
23年度	188,830,000	109,785,355	58.1	—	79,044,645	
対前年度	増減額	△39,101,000	△10,646,648		—	△28,454,352
	増減率	△20.7%	△9.7%		—	△36.0%

歳入歳出差引残額	107,843,551円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額206,982千円、支出済額99,138千円であり、歳入歳出差引残額107,843千円となった。

歳入についてみると、予算現額149,729千円、調定額478,279千円に対し、収入済額は206,982千円であり、予算現額に対する執行率は138.2%（前年度119.7%）、調定額に対する収入率は43.3%（前年度45.1%）となっている。

不納欠損額は5,933千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると1,892千円（46.8%）の増加となっている。

収入未済額は265,363千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると6,242千円（2.3%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると19,029千円（8.4%）の減少となっているが、その内訳は1表

のとおりであり、繰越金78,003千円、諸収入8,026千円の増があったものの、繰入金35,000千円、市債70,060千円の減があったためである。

諸収入のうち貸付金収入の状況は2表のとおりであり、調定額343,524千円に対し、収入済額72,227千円となっている。

収入率では、現年度分で72.9%（前年度71.6%）、滞納繰越分で7.3%（前年度5.9%）、全体では21.0%（前年度18.9%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額149,729千円に対し、支出済額は99,138千円であり、予算現額に対する執行率は66.2%（前年度58.1%）となっている。

不用額は50,590千円であり、これは、貸付事業費における修学資金貸付金の減などによるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると10,646千円（9.7%）の減少となっているが、その内訳は3表のとおりであり、貸付事業費における修学資金貸付金の減などによるものである。

貸付金の貸付状況は4表のとおりであり、新規分178人および継続分68人の合計246人となっている。

なお、市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度の起債額は11,528千円であったので、前年度末残高142,436千円と合わせ、当年度末残高は153,964千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業は母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭の母および寡婦に対してその経済的自立支援と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童および子等の福祉の増進を図ることを目的として資金の貸付を行うものである。

当年度の貸付金収入の収入率は、現年度分、滞納繰越分ともに上昇しているものの、依然として低迷していることから、今後も、滞納の実態に応じたより効果的な催告などを行い収入の確保に努め、制度の健全な運営を図られるよう要望する。

1表 歳入款別比較

科 目	24年度	23年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
繰入金	7,000,000	42,000,000	△35,000,000	△83.3
繰越金	116,226,459	38,222,884	78,003,575	204.1
諸収入	72,227,799	64,200,930	8,026,869	12.5
市債	11,528,000	81,588,000	△70,060,000	△85.9
計	206,982,258	226,011,814	△19,029,556	△8.4

2表 貸付金収入の状況

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
24年度	343,524,649	72,227,799	21.0	5,933,746	265,363,104
現年度分	71,919,416	52,413,908	72.9	—	19,505,508
滞納繰越分	271,605,233	19,813,891	7.3	5,933,746	245,857,596
23年度	339,847,145	64,200,930	18.9	4,040,982	271,605,233
現年度分	66,994,037	47,967,494	71.6	—	19,026,543
滞納繰越分	272,853,108	16,233,436	5.9	4,040,982	252,578,690

3表 歳出款別比較

科 目	24年度	23年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
貸付事業費	99,138,707	109,785,355	△10,646,648	△9.7
計	99,138,707	109,785,355	△10,646,648	△9.7

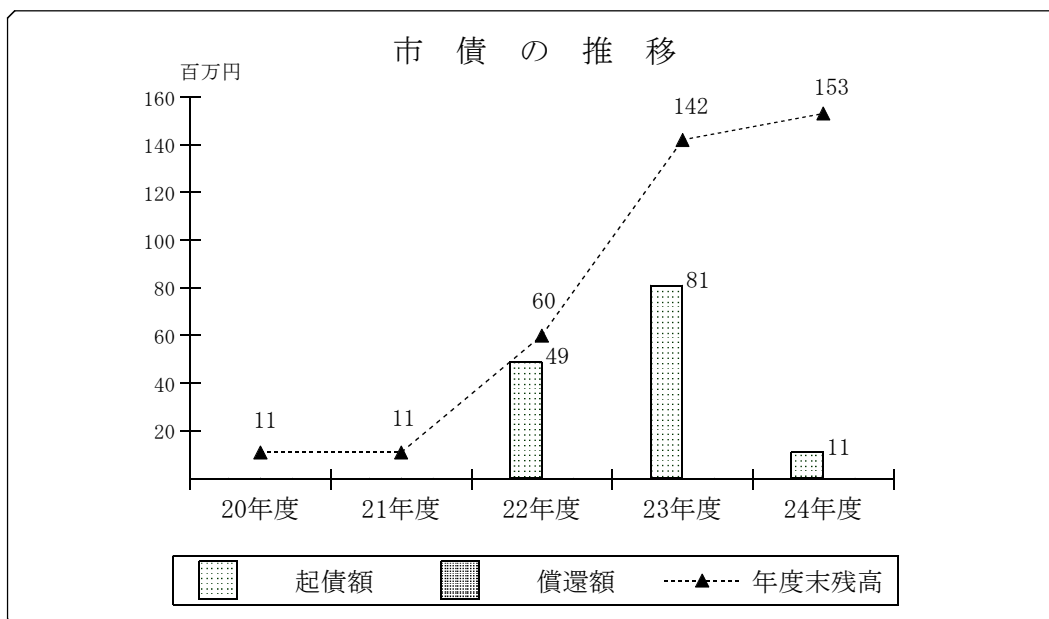
4表 貸付状況

区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
修学	人員(人)	(42) 76	(50) 94	(84) 140	(39) 123	(43) 105
	金額(円)	32,005,000	38,552,500	59,031,500	56,212,000	44,380,000
技能習得	人員(人)	(4) 4	(7) 7	(13) 15	(10) 10	(4) 5
	金額(円)	1,280,000	3,560,000	6,672,000	4,864,000	3,228,000
生活	人員(人)	(21) 27	(34) 39	(39) 48	(46) 54	(29) 33
	金額(円)	12,359,000	13,074,000	23,160,000	22,132,000	20,440,000
就学支度	人員(人)	(52) 52	(97) 97	(95) 95	(76) 76	(85) 85
	金額(円)	15,011,000	33,006,000	29,401,100	20,660,000	24,911,000
就職支度	人員(人)	(0) 0	(3) 3	(6) 6	(2) 2	(1) 1
	金額(円)	0	660,000	720,000	320,000	220,000
事業開始	人員(人)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 1
	金額(円)	0	0	0	0	700,000
修業	人員(人)	(1) 1	(2) 2	(3) 3	(8) 8	(8) 9
	金額(円)	280,000	540,000	830,000	2,500,000	2,844,000
転宅	人員(人)	(5) 5	(11) 11	(3) 3	(11) 11	(7) 7
	金額(円)	910,000	2,180,000	640,000	2,060,000	1,270,000
住宅	人員(人)	(0) 0	(1) 1	(1) 1	(0) 0	(0) 0
	金額(円)	0	500,000	700,000	0	0
計	人員(人)	(125) 165	(205) 254	(244) 311	(192) 284	(178) 246
	金額(円)	61,845,000	92,072,500	121,154,600	108,748,000	97,993,000

※ () 内は新規貸付者を内書きした。

5表 市債残高の状況

24年度			23年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
11,528	-	153,964	81,588	-	142,436	△70,060	-	11,528



(9) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
24年度	4,156,098,000	3,895,059,080	3,847,457,595	92.6	98.8	11,308,200	36,293,285
23年度	3,756,764,000	3,644,320,610	3,589,280,373	95.5	98.5	9,478,150	45,562,087
対前年度	増減額	399,334,000	250,738,470	258,177,222		1,830,050	△9,268,802
	増減率	10.6%	6.9%	7.2%		19.3%	△20.3%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
24年度	4,156,098,000	3,733,978,787	89.8	—	422,119,213	
23年度	3,756,764,000	3,498,672,925	93.1	—	258,091,075	
対前年度	増減額	399,334,000	235,305,862		—	164,028,138
	増減率	10.6%	6.7%		—	63.6%

歳入歳出差引残額	113,478,808円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額3,847,457千円、支出済額3,733,978千円であり、歳入歳出差引残額113,478千円となった。

歳入についてみると、予算現額4,156,098千円、調定額3,895,059千円に対し、収入済額は3,847,457千円であり、予算現額に対する執行率は92.6%（前年度95.5%）、調定額に対する収入率は98.8%（前年度98.5%）となっている。

不納欠損額は11,308千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度に比較すると1,830千円（19.3%）の増加となっている。

収入未済額は36,293千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度に比較すると9,268千円（20.3%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると258,177千円（7.2%）の増加となっているが、その内訳は1表

のとおりであり、後期高齢者医療保険料151,418千円、広域連合支出金4,199千円、繰入金87,471千円、繰越金13,659千円の増などによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は2表、また、収入率の推移は3表のとおりである。

当年度の収入率は、現年分で99.4%（前年度99.3%）、滞納繰越分で38.2%（前年度33.7%）となり、前年度に比べ現年分は0.1ポイント、滞納繰越分は4.5ポイント上昇したことから、保険料合計では98.4%（前年度98.0%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額4,156,098千円に対し、支出済額3,733,978千円であり、予算現額に対する執行率は89.8%（前年度93.1%）となっている。

不用額は422,119千円であり、これは、総務費4,178千円、保健事業費6,348千円、後期高齢者医療広域連合納付金404,675千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると235,305千円（6.7%）の増加となっているが、その内訳は4表のとおりであり、総務費5,908千円、保健事業費2,740千円、後期高齢者医療広域連合納付金243,867千円の増などによるものである。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業は高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国民の高齢期における適切な医療の確保を目的として創設された後期高齢者医療制度において、75歳以上の者（一定の障がいのある65歳以上の者を含む。）を対象として適切な医療の給付などを実施するものであるが、今後においても、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の円滑な運営に努められるよう要望する。

1表 歳入款別比較

科 目	24年度	23年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
後期高齢者医療保険料	2,843,150,202	2,691,731,233	151,418,969	5.6
使用料及び手数料	900	4,300	△3,400	△79.1
広域連合支出金	4,437,387	237,824	4,199,563	激増
繰入金	869,347,000	781,876,000	87,471,000	11.2
繰越金	90,607,448	76,947,879	13,659,569	17.8
諸収入	39,914,658	38,483,137	1,431,521	3.7
計	3,847,457,595	3,589,280,373	258,177,222	7.2

2表 後期高齢者医療保険料の収入状況

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%		円
24年度	2,890,751,687	2,843,150,202	98.4	11,308,200	36,293,285
現年分	2,843,284,400	2,825,011,111	99.4	—	18,273,289
滞納繰越分	47,467,287	18,139,091	38.2	11,308,200	18,019,996
23年度	2,746,771,470	2,691,731,233	98.0	9,478,150	45,562,087
現年分	2,694,128,300	2,674,015,013	99.3	—	20,113,287
滞納繰越分	52,643,170	17,716,220	33.7	9,478,150	25,448,800

3表 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

区 分	現年分	滞納繰越分	合計
21年度	99.0%	42.5%	98.3%
22年度	99.1%	25.4%	97.9%
23年度	99.3%	33.7%	98.0%
24年度	99.4%	38.2%	98.4%

4表 歳出款別比較

科 目	24年度	23年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務費	36,373,197	30,465,107	5,908,090	19.4
保健事業費	22,184,101	19,443,858	2,740,243	14.1
後期高齢者医療広域連合納付金	3,606,265,090	3,362,397,771	243,867,319	7.3
諸支出金	4,819,200	4,471,200	348,000	7.8
職員費	64,337,199	81,894,989	△17,557,790	△21.4
計	3,733,978,787	3,498,672,925	235,305,862	6.7

4 財産に関する調書

平成24年度における一般会計および各特別会計を合わせた本市財産の増減高および現在高は、次の表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	58,215,284.38	473,651.02	274,517.76	199,133.26	58,414,417.64
建 物 (㎡)	1,187,991.06	9,586.40	16,652.95	△7,066.55	1,180,924.51
山 林 (㎡)	707,224.50	31,364.00	6,705.50	24,658.50	731,883.00
動 産					
船 舶 (隻)	2				2
浮 標 (個)	2				2
浮 さん 橋 (個)	1				1
浮 さん 橋 (基)	7				7
物 権					
地 上 権 (㎡)	357.26				357.26
温 泉 権 (か所)	10				10
無 体 財 産 権 (件)	5				5
有 価 証 券 (千円)	289,644				289,644
出 資 による 権 利 (千円)	2,351,804		20,000	△20,000	2,331,804
物 品 (点)	1,863	311	350	△39	1,824
債 権 (千円)	3,946,047	348,371	402,161	△53,790	3,892,257
基 金 (千円)	13,990,244	1,514,606	2,159,661	△645,055	13,345,189

※ 物品は、1点50万円以上のものについて記載している。

※ 基金には、土地開発基金の長期貸付金112,682千円、地域振興基金の長期貸付金3,689,100千円を含んでいる。

当年度における財産の増減内訳は、次のとおりである。

(1) 公有財産

土地は、前年度末現在高58,215,284.38㎡に対し、組替、更正、帰属などによる増473,651.02㎡、組替、更正、売払などによる減274,517.76㎡により199,133.26㎡増加している。

なお、このうち組替、更正によるものを除く実質的な増となった主なものは、開発行為による公園用地の帰属1,187.82㎡、史跡垣ノ島遺跡整備事業に係る史跡用地の購入84,201.00㎡であり、減となった主なものは、テクノパーク分譲地の売却1,136.47㎡、日吉町3丁目のともえ学園跡地4,711.13㎡の売却、港湾事業特別会計における港町ふ頭分譲地の売却17,202.35㎡である。

建物は、前年度末現在高1,187,991.06㎡に比較し7,066.55㎡減少している。

増となった主なものは、北消防署末広出張所の新築814.23㎡などであり、減となった主なものは、日吉町4丁目団地の解体5,617.11㎡、ともえ学園の解体1,089.90㎡、赤川保育園の解体622.08㎡などである。

山林は、前年度末現在高707,224.50㎡に比較し24,658.50㎡増加しているが、これは、間伐等の減6,705.50㎡があったものの、自然成長の増31,364.00㎡があったことによるものである。

出資による権利は、前年度末現在高2,351,804千円に比較し20,000千円減少しているが、これは、財団法人函館市住宅都市施設公社の出捐金20,000千円の返還があったことによるものである。

(2) 物 品

物品は、前年度末現在高1,863点に比較し39点減少している。

増となった主なものは、購入による諸車類であり、減となった主なものは、売却、廃棄による諸車類である。

(3) 債 権

債権は、前年度末現在高3,946,047千円に比較し53,790千円減少している。

増となった主なものは、農業漁業用機械等購入資金貸付金110,524千円、港湾事業特別会計の地域総合整備資金貸付金50,000千円であり、減となった主なものは、農業漁業用機械等購入資金貸付金143,284千円、一般会計の地域総合整備資金貸付金99,402千円である。

(4) 基 金

基金は、前年度末現在高13,990,244千円に比較し645,055千円減少している。

増となった主なものは、減債基金616,531千円、観光振興基金300,000千円であり、減となった主なものは、公共施設整備等基金400,000千円、在宅福祉ふれあい基金35,426千円、西部地区歴史的町並み基金37,672千円、介護給付費準備基金350,346千円である。

以上、財産に関する調書において、当年度における財産の状況を、財産異動明細書等の関係書類に基づき照合し審査した結果、正確に表示されているものと認められた。

今後も、財産の管理にあたっては、引き続き適正かつ効率的な運用に努められたい。

また、財産の利用実態の把握に努め、遊休地化している市有地の売却に取り組むとともに、利用度の低い財産についても有効活用の方策を積極的に検討されたい。

5 土地開発基金の運用状況

平成24年度における本市土地開発基金の運用状況は、次の表のとおりである。

(金額単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
			増	減	差引		
土地	面積 (㎡)	119,658.91		364.10	△364.10	119,294.81	
	価 格	1,576,311,855		187,495	△187,495	1,576,124,360	
現金	土地取得費						
	建物取得費						
	土地売却 収入	取得原価		187,495		187,495	
		売却益		10,012,505		10,012,505	
	割賦 収入	償還金分		1,171,000		1,171,000	
		利息分		3,057,648		3,057,648	
	土地貸付収入		319,091		319,091		
	基金運用収入		1,346,337		1,346,337		
	土地開発公社貸付金						
	計	1,324,926,017	16,094,076		16,094,076	1,341,020,093	
債 権	113,853,000		1,171,000	△1,171,000	112,682,000		
合 計	3,015,090,872	16,094,076	1,358,495	14,735,581	3,029,826,453		

当基金の前年度末現在高は、土地面積119,658.91㎡・価格1,576,311千円、現金1,324,926千円および債権113,853千円となっており、基金総額では3,015,090千円であった。

当年度における基金の運用状況であるが、土地については、市道本通富岡通1号線（旧戸井線）の残地の売却により364.10㎡が減となっている。

現金については16,094千円増加となっているが、これは、土地売却収入10,200千円、美原保育園用地割賦収入4,228千円、土地貸付収入319千円、基金運用収入1,346千円があったためである。

また、債権については、美原保育園用地割賦償還金が返済されたことにより1,171千円の減となっている。

この結果、当基金の決算年度末現在高は、土地面積119,294.81㎡・価格1,576,124千円、現金1,341,020千円および債権112,682千円となっており、合計では3,029,826千円となっている。

以上、土地開発基金について、その運用状況を関係書類に基づき審査したところ、適正に執行されているものと認められた。

決算審査資料

目 次

	ページ
1表 各会計歳入款別一覧表	2
2表 各会計不納欠損額年度比較表	8
3表 各会計収入未済額年度比較表	10
4表 各会計歳出款別一覧表	12
5表 各会計別財産の増減高および現在高	18
6表 基金年度末現在高比較表	20

[注 記]

表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。

平成 2 4 年 度 各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
一 般 会 計	128,011,301,000	100.0	129,458,318,252	100.0	125,127,965,070
市 税	31,612,000,000	24.7	34,897,206,878	27.0	31,899,280,862
地 方 譲 与 税	921,225,000	0.7	975,460,568	0.8	975,460,568
利 子 割 交 付 金	120,000,000	0.1	74,862,000	0.1	74,862,000
配 当 割 交 付 金	23,000,000	0.0	32,015,000	0.0	32,015,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000,000	0.0	8,796,000	0.0	8,796,000
地 方 消 費 税 交 付 金	2,809,400,000	2.2	2,888,136,000	2.2	2,888,136,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000,000	0.0	19,701,257	0.0	19,701,257
自 動 車 取 得 税 交 付 金	123,400,000	0.1	156,518,000	0.1	156,518,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	5,676,000	0.0	6,159,000	0.0	6,159,000
地 方 特 例 交 付 金	107,000,000	0.1	107,008,000	0.1	107,008,000
地 方 交 付 税	35,684,213,000	27.9	36,148,599,000	27.9	36,148,599,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	59,600,000	0.0	61,936,000	0.0	61,936,000
分 担 金 及 び 負 担 金	849,897,000	0.7	1,141,038,801	0.9	858,211,187
使 用 料 及 び 手 数 料	3,218,208,000	2.5	3,461,134,384	2.7	3,263,091,613
国 庫 支 出 金	26,731,014,000	20.9	25,608,610,387	19.8	25,608,610,387
道 支 出 金	5,255,194,000	4.1	5,099,763,651	3.9	5,099,763,651
財 産 収 入	576,007,000	0.4	377,243,391	0.3	366,151,352
寄 付 金	500,745,000	0.4	500,599,381	0.4	500,599,381
繰 入 金	2,539,757,000	2.0	1,809,757,000	1.4	1,809,757,000
繰 越 金	1,053,245,000	0.8	1,053,245,920	0.8	1,053,245,920
諸 収 入	5,117,520,000	4.0	6,076,427,634	4.7	5,235,962,892
市 債	10,667,200,000	8.3	8,954,100,000	6.9	8,954,100,000
特 別 会 計	88,215,916,000	100.0	90,942,407,265	100.0	85,153,721,105
港 湾 事 業	4,421,213,000	100.0	4,095,355,087	100.0	4,094,316,821
使 用 料 及 び 手 数 料	235,493,000	5.3	269,798,511	6.6	269,353,565
国 庫 支 出 金	197,450,000	4.5	197,450,467	4.8	197,450,467
道 支 出 金	382,000	0.0	382,000	0.0	382,000
財 産 収 入	176,509,000	4.0	176,463,317	4.3	176,463,317
繰 入 金	2,439,800,000	55.2	2,439,800,000	59.6	2,439,800,000
繰 越 金	23,843,000	0.5	23,843,636	0.6	23,843,636
諸 収 入	31,336,000	0.7	31,717,156	0.8	31,123,836
市 債	1,316,400,000	29.8	955,900,000	23.3	955,900,000

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比率 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比率 E/B
100.0	97.7	96.7	463,497,637	100.0	0.4	3,866,855,545	100.0	3.0
25.5	100.9	91.4	383,406,989	82.7	1.1	2,614,519,027	67.6	7.5
0.8	105.9	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	62.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	139.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	73.3	100.0	—	—	—	0	—	—
2.3	102.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	78.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	126.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	108.5	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
28.9	101.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	103.9	100.0	—	—	—	0	—	—
0.7	101.0	75.2	28,189,954	6.1	2.5	254,637,660	6.6	22.3
2.6	101.4	94.3	8,664,770	1.9	0.3	189,378,001	4.9	5.5
20.5	95.8	100.0	—	—	—	0	—	—
4.1	97.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.3	63.6	97.1	—	—	—	11,092,039	0.3	2.9
0.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.4	71.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
4.2	102.3	86.2	43,235,924	9.3	0.7	797,228,818	20.6	13.1
7.2	83.9	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	96.5	93.6	1,319,562,853	100.0	1.5	4,469,123,307	100.0	4.9
100.0	92.6	100.0	219,399	100.0	0.0	818,867	100.0	0.0
6.6	114.4	99.8	183,399	83.6	0.1	261,547	31.9	0.1
4.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
4.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
59.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.8	99.3	98.1	36,000	16.4	0.1	557,320	68.1	1.8
23.3	72.6	100.0	—	—	—	0	—	—

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
国民健康保険事業	36,764,253,000	100.0	40,186,015,539	100.0	34,890,725,432
国民健康保険料	7,113,988,000	19.4	11,578,424,502	28.8	6,315,878,239
国民健康保険税	37,000	0.0	551,160	0.0	14,100
使用料及び手数料	26,000	0.0	10,400	0.0	10,400
国庫支出金	8,652,025,000	23.5	8,711,797,712	21.7	8,711,797,712
療養給付費等交付金	2,232,553,000	6.1	2,125,587,178	5.3	2,125,587,178
前期高齢者交付金	8,962,724,000	24.4	8,959,090,437	22.3	8,959,090,437
道 支 出 金	1,895,575,000	5.2	1,828,904,286	4.6	1,828,904,286
共 同 事 業 交 付 金	4,401,517,000	12.0	4,184,926,710	10.4	4,184,926,710
繰 入 金	2,773,858,000	7.5	2,723,979,131	6.8	2,723,979,131
諸 収 入	731,950,000	2.0	72,744,023	0.2	40,537,239
自転車競走事業	18,830,259,000	100.0	18,180,464,795	100.0	18,180,464,795
事業収入	18,093,018,000	96.1	18,093,018,500	99.5	18,093,018,500
諸 収 入	737,241,000	3.9	87,446,295	0.5	87,446,295
奨 学 資 金	53,815,000	100.0	94,368,291	100.0	56,861,851
財 産 収 入	251,000	0.5	186,300	0.2	186,300
寄 付 金	13,658,000	25.4	13,658,511	14.5	13,658,511
繰 越 金	5,035,000	9.4	5,035,320	5.3	5,035,320
諸 収 入	34,871,000	64.8	75,488,160	80.0	37,981,720
地方卸売市場事業	418,985,000	100.0	415,543,943	100.0	401,278,039
使用料及び手数料	193,084,000	46.1	184,354,620	44.4	178,214,185
財 産 収 入	4,410,000	1.1	4,410,300	1.1	4,410,300
繰 入 金	156,747,000	37.4	156,747,000	37.7	156,747,000
繰 越 金	7,239,000	1.7	7,238,225	1.7	7,238,225
諸 収 入	57,505,000	13.7	62,793,798	15.1	54,668,329

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比率 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比率 E/B
100.0	94.9	86.8	1,269,264,499	100.0	3.2	4,026,025,608	100.0	10.0
18.1	88.8	54.5	1,269,012,799	100.0	11.0	3,993,533,464	99.2	34.5
0.0	38.1	2.6	251,700	0.0	45.7	285,360	0.0	51.8
0.0	40.0	100.0	—	—	—	0	—	—
25.0	100.7	100.0	—	—	—	0	—	—
6.1	95.2	100.0	—	—	—	0	—	—
25.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
5.2	96.5	100.0	—	—	—	0	—	—
12.0	95.1	100.0	—	—	—	0	—	—
7.8	98.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	5.5	55.7	—	—	—	32,206,784	0.8	44.3
100.0	96.5	100.0	—	—	—	0	—	—
99.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.5	11.9	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	105.7	60.3	2,312,400	100.0	2.5	35,194,040	100.0	37.3
0.3	74.2	100.0	—	—	—	0	—	—
24.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
8.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
66.8	108.9	50.3	2,312,400	100.0	3.1	35,194,040	100.0	46.6
100.0	95.8	96.6	7,713,232	100.0	1.9	6,552,672	100.0	1.6
44.4	92.3	96.7	5,782,910	75.0	3.1	357,525	5.5	0.2
1.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
39.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
13.6	95.1	87.1	1,930,322	25.0	3.1	6,195,147	94.5	9.9

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
介 護 保 険 事 業	23,403,850,000	100.0	23,577,204,953	100.0	23,455,517,845
介 護 保 険 料	4,296,581,000	18.4	4,458,885,208	18.9	4,346,734,542
使用料及び手数料	6,000	0.0	500	0.0	500
国 庫 支 出 金	5,534,505,000	23.6	5,547,756,312	23.5	5,547,756,312
支 払 基 金 交 付 金	6,335,860,000	27.1	6,330,673,000	26.9	6,330,673,000
道 支 出 金	3,343,615,000	14.3	3,337,070,391	14.2	3,337,070,391
財 産 収 入	18,000	0.0	17,442	0.0	17,442
繰 入 金	3,672,005,000	15.7	3,672,005,000	15.6	3,672,005,000
繰 越 金	219,753,000	0.9	219,753,353	0.9	219,753,353
諸 収 入	1,507,000	0.0	11,043,747	0.0	1,507,305
風 力 発 電 事 業	17,714,000	100.0	20,116,469	100.0	20,116,469
事 業 収 入	16,599,000	93.7	19,000,987	94.5	19,000,987
繰 越 金	1,115,000	6.3	1,115,482	5.5	1,115,482
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	149,729,000	100.0	478,279,108	100.0	206,982,258
繰 入 金	7,000,000	4.7	7,000,000	1.5	7,000,000
繰 越 金	69,792,000	46.6	116,226,459	24.3	116,226,459
諸 収 入	61,409,000	41.0	343,524,649	71.8	72,227,799
市 債	11,528,000	7.7	11,528,000	2.4	11,528,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,156,098,000	100.0	3,895,059,080	100.0	3,847,457,595
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,146,385,000	75.7	2,890,751,687	74.2	2,843,150,202
使用料及び手数料	1,000	0.0	900	0.0	900
広 域 連 合 支 出 金	240,000	0.0	4,437,387	0.1	4,437,387
繰 入 金	869,347,000	20.9	869,347,000	22.3	869,347,000
繰 越 金	90,608,000	2.2	90,607,448	2.3	90,607,448
諸 収 入	49,517,000	1.2	39,914,658	1.0	39,914,658
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	216,227,217,000		220,400,725,517		210,281,686,175

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比率 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比率 E/B
100.0	100.2	99.5	22,811,377	100.0	0.1	98,875,731	100.0	0.4
18.5	101.2	97.5	22,811,377	100.0	0.5	89,339,289	90.4	2.0
0.0	8.3	100.0	—	—	—	0	—	—
23.7	100.2	100.0	—	—	—	0	—	—
27.0	99.9	100.0	—	—	—	0	—	—
14.2	99.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	96.9	100.0	—	—	—	0	—	—
15.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	13.6	—	—	—	9,536,442	9.6	86.4
100.0	113.6	100.0	—	—	—	0	—	—
94.5	114.5	100.0	—	—	—	0	—	—
5.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	138.2	43.3	5,933,746	100.0	1.2	265,363,104	100.0	55.5
3.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
56.2	166.5	100.0	—	—	—	0	—	—
34.9	117.6	21.0	5,933,746	100.0	1.7	265,363,104	100.0	77.2
5.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	92.6	98.8	11,308,200	100.0	0.3	36,293,285	100.0	0.9
73.9	90.4	98.4	11,308,200	100.0	0.4	36,293,285	100.0	1.3
0.0	90.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	激増	100.0	—	—	—	0	—	—
22.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.0	80.6	100.0	—	—	—	0	—	—
	97.3	95.4	1,783,060,490		0.8	8,335,978,852		3.8

各会計不納欠損額年度比較表

2 表

区 分	不 納 欠 損 額 の 推 移				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一 般 会 計	365,043,876	416,498,507	473,660,789	1,700,091,118	463,497,637
市 税	249,669,595	303,462,161	382,171,562	394,510,617	383,406,989
分担金及び負担金	69,521,793	48,397,870	47,611,972	43,449,090	28,189,954
使用料及び手数料	12,046,575	16,135,553	7,807,060	8,044,380	8,664,770
諸 収 入	33,805,913	48,502,923	36,070,195	1,254,087,031	43,235,924
特 別 会 計	1,097,471,924	1,064,152,508	1,211,512,391	1,409,743,124	1,319,562,853
港 湾 事 業	1,704,697	1,572,522	197,559	58,680	219,399
使用料及び手数料	1,667,697	1,536,522	161,559	22,680	183,399
諸 収 入	37,000	36,000	36,000	36,000	36,000
国民健康保険事業	1,076,392,007	1,037,360,880	1,161,456,533	1,327,989,776	1,269,264,499
国民健康保険料	1,055,207,781	1,015,789,356	1,138,386,156	1,257,446,405	1,269,012,799
国民健康保険税	21,184,226	21,571,524	23,070,377	773,900	251,700
諸 収 入	—	—	—	69,769,471	—
奨 学 資 金	—	2,529,020	186,800	775,400	2,312,400
諸 収 入	—	2,529,020	186,800	775,400	2,312,400
地方卸売市場事業	—	2,018,306	—	22,054	7,713,232
使用料及び手数料	—	1,636,360	—	—	5,782,910
諸 収 入	—	381,946	—	22,054	1,930,322
介 護 保 険 事 業	19,375,220	20,671,780	21,752,270	67,378,082	22,811,377
介 護 保 険 料	19,375,220	20,671,780	21,752,270	23,320,760	22,811,377
諸 収 入	—	—	—	44,057,322	—
母子寡婦福祉資金貸付事業	—	—	18,359,029	4,040,982	5,933,746
諸 収 入	—	—	18,359,029	4,040,982	5,933,746
後期高齢者医療事業	—	—	9,560,200	9,478,150	11,308,200
後期高齢者医療保険料	—	—	9,560,200	9,478,150	11,308,200
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	1,462,515,800	1,480,651,015	1,685,173,180	3,109,834,242	1,783,060,490

対 調 定 比 率 の 推 移					指 数 (20年度=100)			
20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	21年度	22年度	23年度	24年度
0.3	0.3	0.4	1.2	0.4	114.1	129.8	465.7	127.0
0.7	0.8	1.1	1.1	1.1	121.5	153.1	158.0	153.6
5.7	4.0	4.0	3.7	2.5	69.6	68.5	62.5	40.5
0.3	0.5	0.2	0.2	0.3	133.9	64.8	66.8	71.9
0.4	0.6	0.5	15.3	0.7	143.5	106.7	激増	127.9
1.2	1.3	1.3	1.7	1.5	97.0	110.4	128.5	120.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.2	11.6	3.4	12.9
0.7	0.6	0.1	0.0	0.1	92.1	9.7	1.4	11.0
0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	97.3	97.3	97.3	97.3
2.9	2.7	3.0	3.3	3.2	96.4	107.9	123.4	117.9
9.4	9.0	9.8	10.7	11.0	96.3	107.9	119.2	120.3
28.2	41.5	84.0	36.2	45.7	101.8	108.9	3.7	1.2
—	—	—	61.8	—	—	—	皆増	—
—	2.8	0.2	0.9	2.5	皆増	皆増	皆増	皆増
—	3.5	0.3	1.1	3.1	皆増	皆増	皆増	皆増
—	0.4	—	0.0	1.9	皆増	—	皆増	皆増
—	0.7	—	—	3.1	皆増	—	—	皆増
—	0.3	—	0.0	3.1	皆増	—	皆増	皆増
0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	106.7	112.3	347.8	117.7
0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	106.7	112.3	120.4	117.7
—	—	—	53.9	—	—	—	皆増	—
—	—	4.1	0.8	1.2	—	皆増	皆増	皆増
—	—	5.3	1.2	1.7	—	皆増	皆増	皆増
—	—	0.3	0.3	0.3	—	皆増	皆増	皆増
—	—	0.4	0.3	0.4	—	皆増	皆増	皆増
0.7	0.7	0.8	1.4	0.8	101.2	115.2	212.6	121.9

各会計収入未済額年度比較表

3 表

区 分	収 入 未 済 額 の 推 移				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一 般 会 計	4,240,285,551	4,279,481,954	4,330,831,970	4,120,993,344	3,866,855,545
市 税	2,793,435,369	2,925,282,885	2,947,672,432	2,839,532,461	2,614,519,027
分担金及び負担金	350,052,494	339,572,847	313,898,935	283,598,780	254,637,660
使用料及び手数料	222,070,855	211,123,837	205,483,733	196,962,990	189,378,001
財 産 収 入	11,195,613	11,812,834	11,950,663	10,737,319	11,092,039
諸 収 入	863,531,220	791,689,551	851,826,207	790,161,794	797,228,818
特 別 会 計	5,458,191,632	5,797,345,041	5,928,101,819	4,638,070,740	4,469,123,307
港 湾 事 業	2,702,461	1,204,466	1,061,994	1,045,856	818,867
使用料及び手数料	2,001,141	539,146	432,674	452,536	261,547
諸 収 入	701,320	665,320	629,320	593,320	557,320
国民健康保険事業	3,862,456,490	4,166,613,185	4,301,282,194	4,186,271,907	4,026,025,608
国民健康保険料	3,710,971,158	4,039,677,946	4,199,685,676	4,155,241,102	3,993,533,464
国民健康保険税	52,026,174	27,476,081	2,137,360	551,160	285,360
諸 収 入	99,459,158	99,459,158	99,459,158	30,479,645	32,206,784
奨 学 資 金	34,396,050	34,654,330	36,857,530	36,276,480	35,194,040
諸 収 入	34,396,050	34,654,330	36,857,530	36,276,480	35,194,040
地方卸売市場事業	2,018,306	13,666,056	14,182,069	13,911,573	6,552,672
使用料及び手数料	1,636,360	5,817,560	6,119,960	5,871,560	357,525
財 産 収 入	—	207,680	8,062,109	—	—
諸 収 入	381,946	7,640,816	—	8,040,013	6,195,147
老人保健医療事業	1,130,383,853	1,130,383,853	1,130,383,853	—	—
諸 収 入	1,130,383,853	1,130,383,853	1,130,383,853	—	—
介護保険事業	126,145,044	124,069,054	122,993,501	83,397,604	98,875,731
介護保険料	73,061,280	70,985,290	69,909,737	73,346,568	89,339,289
諸 収 入	53,083,764	53,083,764	53,083,764	10,051,036	9,536,442
母子寡婦福祉資金貸付事業	270,021,267	282,107,077	272,853,108	271,605,233	265,363,104
諸 収 入	270,021,267	282,107,077	272,853,108	271,605,233	265,363,104
後期高齢者医療事業	30,068,161	44,647,020	48,487,570	45,562,087	36,293,285
後期高齢者医療保険料	30,068,161	44,647,020	48,487,570	45,562,087	36,293,285
一般・特別会計合計	9,698,477,183	10,076,826,995	10,258,933,789	8,759,064,084	8,335,978,852

対 調 定 比 率 の 推 移					指 数 (20年度=100)			
20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	21年度	22年度	23年度	24年度
3.3	3.2	3.3	3.0	3.0	100.9	102.1	97.2	91.2
7.6	8.2	8.3	8.0	7.5	104.7	105.5	101.7	93.6
28.8	28.3	26.7	24.4	22.3	97.0	89.7	81.0	72.7
6.4	6.3	6.0	6.1	5.5	95.1	92.5	88.7	85.3
1.8	4.6	3.9	2.4	2.9	105.5	106.7	95.9	99.1
9.7	9.8	11.9	9.7	13.1	91.7	98.6	91.5	92.3
6.2	6.9	6.5	5.4	4.9	106.2	108.6	85.0	81.9
0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	44.6	39.3	38.7	30.3
0.8	0.2	0.2	0.2	0.1	26.9	21.6	22.6	13.1
0.5	2.1	1.9	1.9	1.8	94.9	89.7	84.6	79.5
10.4	11.0	11.0	10.5	10.0	107.9	111.4	108.4	104.2
32.9	35.7	36.2	35.3	34.5	108.9	113.2	112.0	107.6
69.2	52.8	7.8	25.8	51.8	52.8	4.1	1.1	0.5
84.5	61.1	61.1	27.0	44.3	100.0	100.0	30.6	32.4
40.8	38.3	39.7	43.6	37.3	100.8	107.2	105.5	102.3
47.2	48.0	51.5	49.5	46.6	100.8	107.2	105.5	102.3
0.8	2.7	2.8	2.8	1.6	677.1	702.7	689.3	324.7
1.2	2.6	2.9	3.2	0.2	355.5	374.0	358.8	21.8
—	4.4	190.1	—	—	皆増	皆増	—	—
1.3	5.9	—	12.6	9.9	激増	—	激増	激増
24.5	92.3	98.0	—	—	100.0	100.0	皆減	皆減
92.7	99.4	99.6	—	—	100.0	100.0	皆減	皆減
0.7	0.6	0.6	0.4	0.4	98.4	97.5	66.1	78.4
2.2	2.1	2.0	2.1	2.0	97.2	95.7	100.4	122.3
97.8	94.4	91.4	12.3	86.4	100.0	100.0	18.9	18.0
69.1	70.2	60.4	54.1	55.5	104.5	101.0	100.6	98.3
82.1	82.3	78.1	79.9	77.2	104.5	101.0	100.6	98.3
0.9	1.3	1.3	1.3	0.9	148.5	161.3	151.5	120.7
1.2	1.7	1.8	1.7	1.3	148.5	161.3	151.5	120.7
4.5	4.6	4.6	3.9	3.8	103.9	105.8	90.3	86.0

平成 2 4 年 度 各 会 計 歳 出 款 別 一 覧 表

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
一 般 会 計	128,011,301,000	100.0	123,882,432,484	100.0	96.8
議 会 費	426,550,000	0.3	413,542,628	0.3	97.0
総 務 費	4,974,734,000	3.9	4,807,127,556	3.9	96.6
民 生 費	47,840,204,150	37.4	47,065,118,977	38.0	98.4
衛 生 費	8,266,882,000	6.5	7,999,566,060	6.5	96.8
労 働 費	252,307,000	0.2	243,462,528	0.2	96.5
農 林 水 産 費	679,994,000	0.5	638,945,992	0.5	94.0
商 工 費	5,581,885,000	4.4	5,527,534,464	4.5	99.0
土 木 費	10,526,939,192	8.2	9,907,370,562	8.0	94.1
消 防 費	1,289,138,000	1.0	1,277,873,410	1.0	99.1
教 育 費	8,233,284,000	6.4	6,254,878,561	5.0	76.0
公 債 費	14,568,691,000	11.4	14,534,688,936	11.7	99.8
諸 支 出 金	5,546,930,000	4.3	5,535,051,047	4.5	99.8
職 員 費	19,728,230,000	15.4	19,677,271,763	15.9	99.7
予 備 費	95,532,658	0.1	—	—	—
特 別 会 計	88,215,916,000	100.0	85,336,111,371	100.0	96.7
港 湾 事 業	4,421,213,000	100.0	4,043,304,833	100.0	91.5
港 湾 管 理 費	328,910,000	7.4	316,345,129	7.8	96.2
港 湾 整 備 費	1,465,152,000	33.1	1,104,591,703	27.3	75.4
公 債 費	2,423,324,000	54.8	2,423,322,612	59.9	100.0
職 員 費	200,827,000	4.5	199,045,389	4.9	99.1
予 備 費	3,000,000	0.1	—	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業	36,764,253,000	100.0	35,124,893,400	100.0	95.5
総 務 費	148,221,000	0.4	131,045,924	0.4	88.4
保 険 給 付 費	25,129,238,000	68.4	23,849,802,121	67.9	94.9
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,810,409,000	10.4	3,810,407,237	10.8	100.0
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4,429,000	0.0	3,949,367	0.0	89.2
老 人 保 健 拠 出 金	261,000	0.0	259,653	0.0	99.5
介 護 納 付 金	1,783,125,000	4.9	1,781,125,302	5.1	99.9
共 同 事 業 拠 出 金	4,417,629,000	12.0	4,288,770,747	12.2	97.1
保 健 事 業 費	148,136,000	0.4	136,604,476	0.4	92.2
諸 支 出 金	346,428,000	0.9	339,844,833	1.0	98.1
職 員 費	318,648,000	0.9	317,613,709	0.9	99.7
繰 上 充 用 金	465,471,000	1.3	465,470,031	1.3	100.0
予 備 費	192,258,000	0.5	—	—	—

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計 C	対予算 比率	金額 A-B-C	構成 比率	対予算 比率
450	2,278,247,000	19,981,670	2,298,229,120	1.8	1,830,639,396	100.0	1.4
-	-	-	-	-	13,007,372	0.7	3.0
450	-	19,981,670	19,982,120	0.4	147,624,324	8.1	3.0
-	7,751,000	-	7,751,000	0.0	767,334,173	41.9	1.6
-	-	-	-	-	267,315,940	14.6	3.2
-	-	-	-	-	8,844,472	0.5	3.5
-	355,000	-	355,000	0.1	40,693,008	2.2	6.0
-	-	-	-	-	54,350,536	3.0	1.0
-	435,509,000	-	435,509,000	4.1	184,059,630	10.1	1.7
-	-	-	-	-	11,264,590	0.6	0.9
-	1,834,632,000	-	1,834,632,000	22.3	143,773,439	7.9	1.7
-	-	-	-	-	34,002,064	1.9	0.2
-	-	-	-	-	11,878,953	0.6	0.2
-	-	-	-	-	50,958,237	2.8	0.3
-	-	-	-	-	95,532,658	5.2	100.0
1,589,344	358,000,000	-	359,589,344	0.4	2,520,215,285	100.0	2.9
1,589,344	358,000,000	-	359,589,344	8.1	18,318,823	100.0	0.4
-	-	-	-	-	12,564,871	68.6	3.8
1,589,344	358,000,000	-	359,589,344	24.5	970,953	5.3	0.1
-	-	-	-	-	1,388	0.0	0.0
-	-	-	-	-	1,781,611	9.7	0.9
-	-	-	-	-	3,000,000	16.4	100.0
-	-	-	-	-	1,639,359,600	100.0	4.5
-	-	-	-	-	17,175,076	1.0	11.6
-	-	-	-	-	1,279,435,879	78.0	5.1
-	-	-	-	-	1,763	0.0	0.0
-	-	-	-	-	479,633	0.0	10.8
-	-	-	-	-	1,347	0.0	0.5
-	-	-	-	-	1,999,698	0.1	0.1
-	-	-	-	-	128,858,253	7.9	2.9
-	-	-	-	-	11,531,524	0.7	7.8
-	-	-	-	-	6,583,167	0.4	1.9
-	-	-	-	-	1,034,291	0.1	0.3
-	-	-	-	-	969	0.0	0.0
-	-	-	-	-	192,258,000	11.7	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
自 転 車 競 走 事 業	18,830,259,000	100.0	18,804,133,754	100.0	99.9
管 理 費	103,108,000	0.5	92,854,791	0.5	90.1
事 業 費	17,735,733,000	94.2	17,729,558,249	94.3	100.0
公 債 費	291,748,000	1.5	291,746,869	1.6	100.0
職 員 費	83,743,000	0.4	83,119,490	0.4	99.3
繰 上 充 用 金	606,855,000	3.2	606,854,355	3.2	100.0
予 備 費	9,072,000	0.0	—	—	—
奨 学 資 金	53,815,000	100.0	53,639,398	100.0	99.7
奨 学 費	24,920,000	46.3	24,844,398	46.3	99.7
基 金 積 立 金	28,795,000	53.5	28,795,000	53.7	100.0
予 備 費	100,000	0.2	—	—	—
地 方 卸 売 市 場 事 業	418,985,000	100.0	398,632,677	100.0	95.1
市 場 管 理 費	279,641,000	66.7	262,267,574	65.8	93.8
公 債 費	87,846,000	21.0	87,845,410	22.0	100.0
職 員 費	48,998,000	11.7	48,519,693	12.2	99.0
予 備 費	2,500,000	0.6	—	—	—
介 護 保 険 事 業	23,403,850,000	100.0	23,063,096,409	100.0	98.5
総 務 費	244,562,000	1.0	204,774,208	0.9	83.7
保 険 給 付 費	21,894,367,000	93.6	21,636,818,409	93.8	98.8
地 域 支 援 事 業 費	362,196,000	1.5	348,055,993	1.5	96.1
基 金 積 立 金	507,182,000	2.2	507,181,442	2.2	100.0
諸 支 出 金	57,218,000	0.2	41,572,954	0.2	72.7
職 員 費	328,325,000	1.4	324,693,403	1.4	98.9
予 備 費	10,000,000	0.0	—	—	—
風 力 発 電 事 業	17,714,000	100.0	15,293,406	100.0	86.3
風 力 発 電 事 業 費	10,694,000	60.4	10,507,178	68.7	98.3
諸 支 出 金	1,800,000	10.2	1,800,000	11.8	100.0
職 員 費	2,987,000	16.9	2,986,228	19.5	100.0
予 備 費	2,233,000	12.6	—	—	—

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計 C	対予算 比率	金額 A-B-C	構成 比率	対予算 比率
—	—	—	—	—	26,125,246	100.0	0.1
—	—	—	—	—	10,253,209	39.2	9.9
—	—	—	—	—	6,174,751	23.6	0.0
—	—	—	—	—	1,131	0.0	0.0
—	—	—	—	—	623,510	2.4	0.7
—	—	—	—	—	645	0.0	0.0
—	—	—	—	—	9,072,000	34.7	100.0
—	—	—	—	—	175,602	100.0	0.3
—	—	—	—	—	75,602	43.1	0.3
—	—	—	—	—	0	0.0	0.0
—	—	—	—	—	100,000	56.9	100.0
—	—	—	—	—	20,352,323	100.0	4.9
—	—	—	—	—	17,373,426	85.4	6.2
—	—	—	—	—	590	0.0	0.0
—	—	—	—	—	478,307	2.4	1.0
—	—	—	—	—	2,500,000	12.3	100.0
—	—	—	—	—	340,753,591	100.0	1.5
—	—	—	—	—	39,787,792	11.7	16.3
—	—	—	—	—	257,548,591	75.6	1.2
—	—	—	—	—	14,140,007	4.1	3.9
—	—	—	—	—	558	0.0	0.0
—	—	—	—	—	15,645,046	4.6	27.3
—	—	—	—	—	3,631,597	1.1	1.1
—	—	—	—	—	10,000,000	2.9	100.0
—	—	—	—	—	2,420,594	100.0	13.7
—	—	—	—	—	186,822	7.7	1.7
—	—	—	—	—	0	0.0	0.0
—	—	—	—	—	772	0.0	0.0
—	—	—	—	—	2,233,000	92.3	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
母子寡婦福祉資金貸付事業	149,729,000	100.0	99,138,707	100.0	66.2
貸 付 事 業 費	149,729,000	100.0	99,138,707	100.0	66.2
後期高齢者医療事業	4,156,098,000	100.0	3,733,978,787	100.0	89.8
総 務 費	40,552,000	1.0	36,373,197	1.0	89.7
保 健 事 業 費	28,533,000	0.7	22,184,101	0.6	77.7
後期高齢者医療広域連合納付金	4,010,941,000	96.5	3,606,265,090	96.6	89.9
諸 支 出 金	10,500,000	0.3	4,819,200	0.1	45.9
職 員 費	64,572,000	1.6	64,337,199	1.7	99.6
予 備 費	1,000,000	0.0	—	—	—
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	216,227,217,000		209,218,543,855		96.8

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計 C	対予算 比率	金額 A-B-C	構成 比率	対予算 比率
—	—	—	—	—	50,590,293	100.0	33.8
—	—	—	—	—	50,590,293	100.0	33.8
—	—	—	—	—	422,119,213	100.0	10.2
—	—	—	—	—	4,178,803	1.0	10.3
—	—	—	—	—	6,348,899	1.5	22.3
—	—	—	—	—	404,675,910	95.9	10.1
—	—	—	—	—	5,680,800	1.3	54.1
—	—	—	—	—	234,801	0.1	0.4
—	—	—	—	—	1,000,000	0.2	100.0
1,589,794	2,636,247,000	19,981,670	2,657,818,464	1.2	4,350,854,681		2.0

各会計別財産の増減高および現在高

5 表

(一般会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地 (㎡)	57,584,944.96	402,752.60	221,263.74	181,488.86	57,766,433.82
建物 (㎡)	1,119,772.45	9,586.40	16,652.95	△7,066.55	1,112,705.90
山林 (㎡)	707,224.50	31,364.00	6,705.50	24,658.50	731,883.00
動産					
船舶 (隻)	1	—	—	—	1
物権					
地上権 (㎡)	357.26	—	—	—	357.26
温泉権 (か所)	10	—	—	—	10
無体財産権 (件)	5	—	—	—	5
有価証券 (千円)	289,644	—	—	—	289,644
出資による権利 (千円)	2,350,804	—	20,000	△20,000	2,330,804
物品 (点)	1,802	301	348	△47	1,755
債権 (千円)	3,002,162	176,381	265,532	△89,151	2,913,011
基金 (千円)	13,818,984	978,630	1,809,315	△830,685	12,988,299

※ 山林には、分収林の立木を含む。

(港湾事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地 (㎡)	474,014.00	70,898.42	53,254.02	17,644.40	491,658.40
建物 (㎡)	7,610.74	—	—	—	7,610.74
動産					
船舶 (隻)	1	—	—	—	1
浮標 (個)	2	—	—	—	2
浮さん橋 (個)	1	—	—	—	1
浮さん橋 (基)	7	—	—	—	7
出資による権利 (千円)	1,000	—	—	—	1,000
物品 (点)	13	1	2	△1	12
債権 (千円)	63,773	50,000	25,498	24,502	88,275

(国民健康保険事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
物品 (点)	1	3	—	3	4

(自転車競走事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地 (㎡)	52,660.70	—	—	—	52,660.70
建物 (㎡)	18,873.51	—	—	—	18,873.51
物品 (点)	39	—	—	—	39

(奨学資金特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
債 権 (千円)	319,124	23,841	39,211	△15,370	303,754
基 金 (千円)	154,214	28,795	—	28,795	183,009

(地方卸売市場事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	90,864.72	—	—	—	90,864.72
建 物 (㎡)	41,734.36	—	—	—	41,734.36
物 品 (点)	5	3	—	3	8

(介護保険事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
基 金 (千円)	17,046	507,181	350,346	156,835	173,881

(風力発電事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	12,800.00	—	—	—	12,800.00
物 品 (点)	3	—	—	—	3

(母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
債 権 (千円)	560,987	98,149	71,919	26,230	587,217

(後期高齢者医療事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
物 品 (点)	0	3	—	3	3

基金年度末現在高比較表

6 表

区 分	平成20年度	平成21年度		平成22年度	
	年度末現在高	年度末現在高	対前年度 増減率	年度末現在高	対前年度 増減率
財政調整基金	485,930,695	428,218,323	△11.9	428,667,126	0.1
土地開発基金	2,998,921,760	3,002,706,434	0.1	3,010,335,280	0.3
亀田公民館建設基金	796,910	798,580	0.2	799,379	0.1
公共施設整備等基金	2,034,324,406	1,884,324,406	△7.4	1,884,324,406	0.0
減債基金	1,073,307,712	1,441,298,774	34.3	1,921,846,840	33.3
障害者福祉基金	295,590,000	295,590,000	0.0	295,590,000	0.0
育英基金	86,099,000	84,269,492	△2.1	82,332,940	△2.3
社会福祉施設整備基金	213,415,071	209,000,960	△2.1	203,067,335	△2.8
在宅福祉ふれあい基金	1,532,652,642	1,515,393,624	△1.1	1,494,494,337	△1.4
国際交流基金	231,516,000	224,127,115	△3.2	214,654,398	△4.2
青少年芸術教育奨励基金	98,527,000	96,450,139	△2.1	94,770,331	△1.7
西部地区歴史的町並み基金	414,145,059	409,136,592	△1.2	402,622,345	△1.6
スポーツ振興基金	107,378,758	105,685,216	△1.6	104,811,830	△0.8
地域振興基金	4,200,000,000	4,000,000,000	△4.8	4,020,959,000	0.5
地球温暖化対策基金	—	87,800,000	皆増	71,254,888	△18.8
観光振興基金	—	—	—	—	—
奨学基金	161,770,000	160,061,832	△1.1	148,424,851	△7.3
介護給付費準備基金	688,286,432	688,036,416	△0.0	317,647,581	△53.8
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	155,196,083	109,309,647	△29.6	60,247,123	△44.9
合 計	14,777,857,528	14,742,207,550	△0.2	14,756,849,990	0.1

平成 2 3 年 度		平 成 2 4 年 度			
年度末現在高	対前年度 増減率	原資等の増減	運 用 益	年度末現在高	対前年度 増減率
379,112,807	△11.6	—	388,088	379,500,895	0.1
3,015,090,872	0.2	—	14,735,581	3,029,826,453	0.5
800,202	0.1	—	814	801,016	0.1
1,384,324,406	△26.5	△371,588,250	—	1,012,736,156	△26.8
2,203,840,531	14.7	△685,691,195	2,222,211	1,520,371,547	△31.0
295,590,000	0.0	—	—	295,590,000	0.0
79,804,940	△3.1	7,936,127	—	87,741,067	9.9
198,507,065	△2.2	△3,455,441	—	195,051,624	△1.7
1,460,888,658	△2.2	△33,847,195	—	1,427,041,463	△2.3
207,340,351	△3.4	△9,709,660	—	197,630,691	△4.7
92,827,886	△2.0	△2,471,335	—	90,356,551	△2.7
386,297,497	△4.1	△36,240,220	—	350,057,277	△9.4
103,607,509	△1.1	△2,012,666	—	101,594,843	△1.9
4,010,952,000	△0.2	△10,952,000	—	4,000,000,000	△0.3
0	皆減	—	—	—	—
—	—	300,000,000	—	300,000,000	皆増
154,214,078	3.9	28,795,000	—	183,009,078	18.7
17,045,481	△94.6	156,818,000	17,442	173,880,923	920.1
0	皆減	—	—	—	—
13,990,244,283	△5.2	△662,418,835	17,364,136	13,345,189,584	△4.6